

目次

・ アコム株式会社 様	3P
・ 株式会社INDUSTRIAL-X 様	5P
・ 株式会社公文教育研究会 様	7P
・ 株式会社ぐるなび 様	9P
・ 株式会社ココナラ 様	11P
・ 株式会社JALデジタル株式会社 様	13P
・ JCRファーマ株式会社 様	15P
・ 株式会社ジェーシービー 様	17P
・ 株式会社JDSC 様	19P
・ 株式会社Speee 様	21P
・ 国立大学法人 千葉大学 様	23P
・ 株式会社 DTS 様	25P
・ 株式会社デジタルホールディングス 様	27P
・ 東京電力エナジーパートナー株式会社 様	29P
・ 株式会社ニトリホールディングス 様	31P
・ 株式会社野村総合研究所(NRI) 様	33P
・ 株式会社博報堂プロダクツ 様	35P
・ パーソルキャリア株式会社 様	37P
・ パーソルホールディングス株式会社 様	39P
・ バリュエンスホールディングス株式会社 様	41P
・ 阪急阪神不動産株式会社 様	43P
・ 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 様	45P
・ 株式会社ユナイテッドアローズ 様	47P
・ 株式会社横浜銀行 様	49P
・ 株式会社LIFULL 様	51P
・ 株式会社ラクス 様	53P
・ 株式会社Works Human Intelligence 様	55P

アコムがNetskopeを導入し脱境界型を実現 「顧客情報を守りきる」セキュリティ体制を強化

導入事例



ローン・クレジットカード分野を牽引するアコム。同社は、コロナ禍でリモートワークを導入する中、従来の境界型防御からゼロトラストへのシフトを決断。社内外問わず、同一のセキュリティレベルを確保するためです。競合製品と比較し、1つの製品でゼロトラストを実現できる点を高く評価し、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを採用。2024年本稼働後、ユーザーの利便性向上と情報漏えい対策強化の両方を実現。「顧客情報を守りきる」ためのセキュリティ体制づくりに貢献しています。



コロナ禍をきっかけにセキュリティの考え方を一変 境界型防御からゼロトラストへシフト

1936年創業、「信頼の輪」のもと「お客さま第一義」を基本理念に掲げるアコム。国内でローン・クレジットカード事業、信用保証事業、エンベデッド・ファイナンス事業を展開しています。海外では「世界のアコム」に向け、アジアを中心にローン事業を拡大。また「創造と革新の経営」により、業界に先駆けて自動契約機の開発など新しい顧客体験の提供にも注力しています。業界を取り巻く環境が変化しても、「全てのステークホルダーの幸せを実現するサポート」という同社におけるサービスの本質は変わりません。

「人を信頼する」「人から信頼される」という相互信頼に基づく「信頼の輪」。同社の根幹となる創業の精神を守るうえで、重要な役割を担うのがセキュリティです。コロナ禍は、同社のセキュリティに対する考え方を大きく変えるきっかけとなりました。背景について、同社システム本部 システム運用部 基盤構築チーム 担当次長 新保雅敏氏は話します。

「コロナ以前は、PCの利用を社内に限定しており持ち出し禁止でした。コロナ禍で在宅勤務を実現するために、緊急対策としてVPNによりリモートワーク環境を整えました。VPNの脆弱性を狙うサイバー攻撃が増えてきたことから、別のソリューションに置き換えたのですが、ファイアウォールを中心とする従来の境界型防御のままでした。コロナ後を見据え、ハイブリッドワーク時代のセキュリティを実現するべく、2021年にゼロトラスト導入の検討に着手しました」

既存Webセキュリティ機能を統合 1つの製品でSASEを実現できる点を高く評価

ゼロトラスト導入の狙いについて新保氏は「社内も社外も同じセキュリティレベルで管理することで、境界型防御からの脱却を目指しました」と話し、製品選定で重視したポイントについても言及してくれました。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
金融業	日本	1978年 (創業 1936年)	2,114名



アコム株式会社

<https://www.acom.co.jp/corp/>



アコム株式会社

システム本部 システム運用部 基盤構築チーム
担当次長
新保 雅敏 氏



アコム株式会社

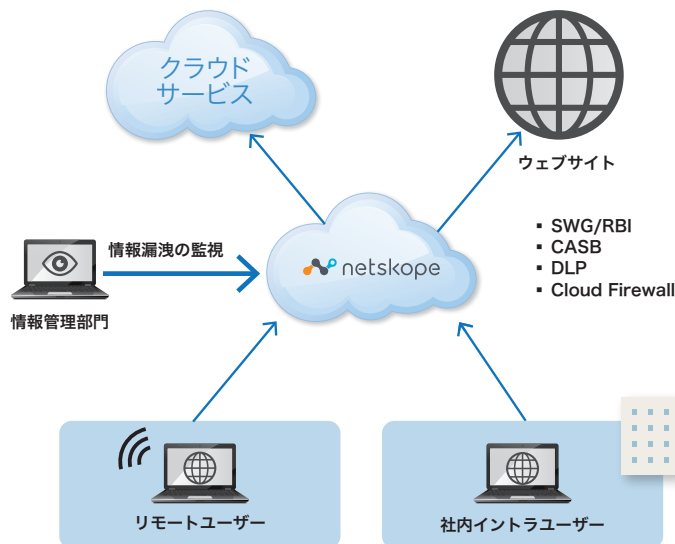
システム本部 システム運用部 基盤構築チーム
主査
奥川 雅彦 氏



アコム株式会社

システム本部 システム運用部 基盤構築チーム
担当課長
西川 浩史 氏

システム構成図



「境界型防御で守ることができないリモートワーク領域に対し、さまざまなツールを組み合わせることでWebセキュリティを強化してきました。インターネットアクセスの安全性を確保するSWG(Secure Web Gateway)、インターネットと内部ネットワークを分離するRBI(Remote Browser Isolation)など、既存機能をカバーできることが判断基準の1つでした」

同社は、複数社に絞り込みPoC(概念実証)を実施。既存Webセキュリティ機能をすべて満たしていたのが、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeでした。「運用において既存セキュリティ機能を統合できるメリットは大きい」と新保氏は話し、こう続けます。「競合製品は他ツール導入による補完が必要でした。また、Netskopeはインターネット向けトラフィックを一元管理・可視化できる点にアドバンテージがありました。さらに、クラウドサービスの利用状況を可視化し監視・制御がおこなえるCASB(Cloud Access Security Broker)、重要データを特定し監視・保護するDLP(Data Loss Prevention)といった、これまで未導入だった機能を利用し防御を向上できることも採用のポイントとなりました。統合されたコンソール(管理画面)で設定もしやすく、1つの製品でSASEを実現できる点も高く評価しました」(新保氏)

2022年11月、同社は既存製品の更新と比較しコストを抑制できるなど、総合的な観点からNetskopeの導入を決断。「経営層もゼロトラストに対し関心が高かった」と新保氏は付け加えます。

社内外の端末すべてを対象にゼロトラストが本稼働 安心安全とともに利便性向上、レスポンスも改善

「Netskopeの導入プロセスでは、業務で利用しているクラウドサービスを利用できるかを、ユーザーに使ってもらい検証しました。利用できない場合、Netskopeのチューニングなどにより対応しました」と同社 システム本部 システム運用部 基盤構築チーム 担当課長 西川浩史氏は話します。

2023年末に、社内外のOA系端末すべてを対象に、Netskopeによるゼロトラストが本稼働。全社員が業務で利用しています。また、オンプレミスのセキュリティ機器更改のタイミングでNetskopeに完全移行。2025年1月にゼロトラスト環境構築が完了しました。

同社において、Netskopeによるゼロトラスト導入後、1年以上が経過し効果が顕著に表れてきました。ユーザーの利便性向上について、同社 システム本部 システム運用部 基盤構築チーム 主査 奥川雅彦氏は話します。「既存の他社製リモートブラウザーは、立ち上がりが遅く、表示が崩れるなど使い勝手が悪く、ユーザーから不評の声が上がることもありました。今は、ユーザーからの苦情が一切なくなりました。また、Cloud Firewallでリッチコンテンツがアクセス管理できるため、必要とするユーザーに許可することも可能となりました」

運用面では、クラウドサービス利用増にともなうトラフィックのセンター集中によるボトルネックを解消。「Netskope経由でインターネットを利用することで、安心安全とともにレスポンスの改善が図れました。また、既存セキュリティ製品を集約することで、運用・保守工数の削減やキャパシティ管理が不要など、運用管理の効率化とともにトータルコストの抑制も実現できました」と西川氏は話します。

業務効率化とコンプライアンス強化の両方を実現 「顧客情報を守りきる」セキュリティ体制を強化

加えて、情報管理部門の業務効率化とコンプライアンス強化の両方を実現できたと新保氏は切り出し、説明します。「従来、情報管理部門は会社支給のPCからインターネット上に送信される情報に関して、アクセスログを見てチェックしており手間と時間を要しました。今は、DLPによりダッシュボードで確認・検索も容易です。また、CASBの機能を使ってアップロードしたファイル名などもわかるため、情報漏えい対策を強化できました。当社は、クレジットカードの会員情報を保護する国際的セキュリティ基準PCI DSSに準拠しています。今回のゼロトラスト導入は、『顧客情報を守りきる』ための体制強化につながっています」

今後の展望について、新保氏は次のように話します。「今回、脱境界型防御を実現できました。次のステップとして、ネットワークを複数のセグメントに分割し、セキュリティ強化を図るマイクロセグメンテーションに取り組んでいきたいと思っています。また、Netskopeを使って個人単位で細かくコントロールしていくことも重要なテーマです。セキュリティを確保したうえで、AIなど最新技術をサービスとしてタイムリーに活用し、競争力強化、顧客満足度の向上を図ります」

ゼロトラストに裏付けされた守りと攻めのセキュリティは、アコムが掲げる「信頼の輪」の拡がりに今後も貢献していきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

DXのプロが選択、Netskopeでゼロトラストを導入 攻めるセキュリティで産業構造変革を加速

導入事例



企業のDX支援により産業構造変革を推進するINDUSTRIAL-X。スタートアップの同社は、ビジネスのスピードや変化に応えるべく、フルクラウド基盤で積極的にクラウドサービスを活用しています。サイバー攻撃が増加するなか、クラウドサービス活用による生産性向上を図りつつ、セキュリティを確保するためにゼロトラストを導入しました。DX推進のプロとして、DXを支えるゼロトラスト製品にNetskopeを選択。自社の課題解決とともに、ノウハウを含めてショーケース化し、企業のDX推進を安全に加速させていきます。



事業拡大を支えるゼロトラスト クラウドサービスを積極的に活用しつつセキュリティを確保

2019年設立、日本の将来に問題意識を持ち、産業構造のアップデートに取り組むINDUSTRIAL-X。DXに必要なリソースやノウハウをカタログ化し、マーケット全体で有機的に活用できるプラットフォームの構築により、日本企業におけるDX推進のスピードアップを図っています。また、独自のDXメソッド、伴走型プロフェッショナルサービス、DX人材育成支援なども提供し、DX推進のすべてのプロセスをトータルサポートします。

昨今、サイバー攻撃が拡大するなか、DX推進におけるセキュリティ対策の重要性は一層高まっています。2023年にDX推進のプロである同社は、自社の事業拡大にともなうリスク回避と、社内実践で得たノウハウをお客様に還元するべくゼロトラストの導入検討を開始しました。同社のゼロトラスト導入背景について、INDUSTRIAL-X CISO 大久保英徹氏は話します。

「当社は、社外で業務をおこなう社員も多いのでハイブリッドワークを導入しています。また設立6年のスタートアップであり、変化に柔軟に応えるために基幹システムも含めてインフラはフルクラウドです。さらに生産性向上や、DXに役立つ新技術の試行などクラウドサービスを積極的に活用しています。当社自身もDX推進の先頭を走っており、セキュリティも従来の境界型防御では守りきれません。クラウドという1つの傘の中ですべてのデバイスを守るゼロトラストが必要でした」

DX推進のプロの観点から、ゼロトラスト導入のポイントについて大久保氏は指摘します。「大事なのは、攻めるセキュリティによりビジネスの成長を支えるという視点です。生産性とセキュリティのバランスをいかにとるか。当社のゼロトラストは、ルールですべて縛るのではなく、ユーザーは自由にクラウドサービスを利用できるけれど、ゼロトラストによってガードレールのように危険からユーザーとデータを守るという考え方です」(大久保氏)



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
コンサルティング業	日本	2019年	40名 (業務委託を含む)

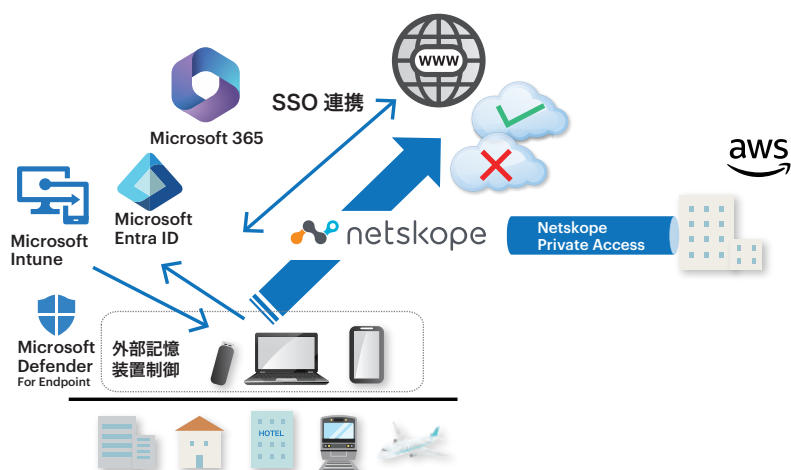
株式会社INDUSTRIAL-X

<https://industrial-x.jp/>



株式会社INDUSTRIAL-X
CISO
(Chief Information Security Officer)
大久保 英徹 氏

システム構成図



複数のゼロトラスト製品を検討しNetskopeを選択 ゼロトラストのベースとしてアドバンテージ

同社は、複数のゼロトラスト製品を検討し、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを選択。理由について大久保氏は説明します。「脅威からユーザーを守るガードレールの役割をしっかりと果たすことができるのがNetskopeでした。クラウドサービスの利用状況を可視化し、監視・制御がおこなえるCASB (Cloud Access Security Broker) 機能は、アドバンテージがあると思いました。メールサービスも、個人用か会社用かアカウントを識別して制御できます。前職でフルクラウドを構築する際も、Netskopeがセキュリティの肝となりました。利用状況の可視化は、ゼロトラストのベースとなります。セキュリティ対策を打つ判断材料に加え、万一サイバー攻撃を受けた際に、Netskopeのログデータに基づき説明責任を果たすことができることも大きなポイントです」

2024年1月、同社はゼロトラスト実現に向けてNetskopeの導入を決定。また技術支援パートナーとして、Netskopeの販売実績と知見を豊富に持つネクストモードを選定しました。

Netskopeによるゼロトラストを全社展開 運用ノウハウの蓄積により要望対応も迅速化

Netskope導入決定から3カ月間をかけて、情報システム部門で既存のクラウドサービスを利用できるかを検証しました。「利用できなくなったり、ユーザーに見える挙動が変わったりするケースがありました。Netskopeが原因というよりも、ブラウザの仕様などとの組み合わせによる影響が大きいと考えています。原因を突き止めて、通常業務に支障がでないように、Netskopeの設定変更などで解決しました。社内でも解決できなかった時は、ネクストモードにサポートしてもらいました。当社からの相談に対するレスポンスも早く、課題解決の迅速化に貢献してもらったと思っています」(大久保氏)

2024年4月に、Netskopeによるゼロトラストを全社展開。「新しいアプリを使いたいけれど上手く動かない」といったユーザーからの問い合わせに個別対応していると大久保氏は話し、こう続けます。「社員側も、個人用PCだと問題ないが、会社用PCだと動かないなど検証してくれる人も増えてきました。また、運用ノウハウの蓄積によりクラウドサービス利用に関する要望に迅速に対応できるようになりました」

生成AIのクラウドサービス利用も可視化 自社の取り組みをショーケース化しお客様に還元

Netskopeは、クラウド型プラットフォームのため、ユーザーの端末にエージェントのソフトウェアをインストールするだけでサービスを利用できます。「今までと変わらずにクラウドサービスを利用し、ユーザーが意識することなくセキュリティが確保されている状態の実現を目指しました。Netskopeにより懸念だった、『誰が、いつ、どのクラウドサービスを利用したか』をログでトレース可能となりました。ポイントは、現在だけでなく新しいサービスにも対応できるという点です。生成AIのクラウドサービスを利用するユーザーが増えています、それも可視化できています」(大久保氏)

Netskopeで収集したログはセキュリティだけでなく、ビジネスの観点で利用する取り組みも進められています。「有償のクラウドサービスを契約したものの、ほとんど利用されていないケースがあります。利用状況の可視化によりクラウドサービスの効率的かつ効果的な活用を実現できます。また、ハイパフォーマンスな社員におけるクラウドサービスの使い方を明らかにするために、ログをもとに『生産性とクラウドサービス利用の関係』の分析にも取り組んでいます」

Netskopeによるゼロトラストの今後について大久保氏は話します。「利用者側が重要データの活用を判断するといったシーンをなくしていきたいと思います。重要データを特定し監視・保護するDLP (Data Loss Prevention) によりシステムでガードする仕組みも検討中です。また、すべての通信を制御するCloud Firewallや、脆弱性を抱えるVPNではなく、セキュアに社内システムにアクセスできるプライベートアクセスなどの導入も視野に入れています」

同社では、Netskope導入後1年以上が経過し、運用ノウハウや知見が蓄積されてきました。「ゼロトラストとクラウドサービスの使い方に関して自社の取り組みをショーケース化していきます。そこで得られたノウハウや知見を、お客様のDX推進にも役立てていきたいと思っています」(大久保氏)



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。



CASBによるセキュアなクラウドアクセスを実現し、「働き方創造」のさらなる推進へ

子ども一人ひとりの可能性と能力を最大限に引き出す指導をモットーに、「公文式学習法」を展開してきた公文教育研究会。現在は世界で50を超える国と地域に「学び」を提供しています。同社では2019年5月に、先生方や社員の「働き方改革」を支える仕組み作りの一環として、クラウドアクセス可視化・制御ソリューション(CASB)のNetskopeを導入。よりセキュアで使いやすい情報共有・活用の基盤強化を進めています。

導入背景

「働き方創造」を支えるリモートワークなどクラウド環境へのセキュアなアクセスが急務に

公文教育研究会(以下、KUMON)では現在、独自の働き方改革である「働き方創造」を、グループを挙げて推進しています。これは単に過去の働き方の否定ではなく、さらに良いものを未来に向けて創り上げていくという理念のもとに、KUMONに関わる先生方や社員、すべての人が多様な働き方と、さらなる価値創出・生産性向上を実現していく取り組みだと、公文教育研究会 情報システム部 東松秀昌氏は語ります。

「Netskopeの導入も、よりよい指導環境を創っていく取り組みの延長線上にあります。KUMONの社員は、これまで教室でのコンサルティング業務の終了後に事務所に戻って事務処理などを行っていました。しかしリモートワークの仕組みがあれば、そうした時間に追われることもなくなります。そこで生まれた余裕を、より良い指導法の研究やサポートに振り向けてもらおうというのが狙いでした」。

こうした背景からKUMONでは、Microsoft Office 365やBoxを始めとした、さまざまなクラウドサービスを積極的に導入してきました。この結果、クラウド上にある多くの大切な個人データを確実に守るために、「セキュアなクラウドアクセスを実現するツール」の導入が急務だったと東松氏は振り返ります。

導入経緯

「セキュリティ」と「使いやすさ」を両立、マルチプラットフォーム対応のCASBを選定

「ツール導入にあたっての主な要件は、①各教室で利用される複数のクラウドサービスの利用実態を正確に把握できること、②個人情報や機密情報の漏えいを確実に防げること、③外部サービスからのマルウェア感染などを未然に防げること、の3つでした。とはいえ、セキュリティを重視するあまり、ユーザーの利便性を損なってしまつては、肝心の「働き方創造」が実現できません。そこで製品選定においては、セキュリティと使いやすさのバランス、さらにシステム管理面の負荷が少ないことなども重視しました」。

また、利用しているクラウドサービスが複数にまたがっているため、トータルでの運用負荷やサブスクリプションのコスト面も考慮しなくてはなりません。さらにPCだけでなくスマートフォンなどのモバイルデバイスからも利用されます。こうした課題を一元的に解決できる、マルチプラットフォーム対応のCASBを探した結果、Netskopeを選択したと東松氏は明かします。



株式会社公文教育研究会

1954年、創始者 公文 公(くもんとおる)が小学生の長男のために算数・数学の学習法を考案したのが始まりとなり、1955年には公文式教材を使用した算数教室を開設。以来60年以上にわたり、KUMONは家庭教育の立場から、子どもたちの可能性を発見し最大限に伸ばすこと、そして将来の自立と自己実現を成しとげるための「生きる力」を育むことを教育本来の目的と考え、実践を積み重ねてきた。現在は乳幼児から高齢者まで、あらゆる年齢層に対して「学び」を、世界の50を超える国と地域に提供している。

<https://www.kumon.ne.jp/>

情報システム部 情報システム3チーム 東松 秀昌 氏

「高度な専門性が必要なCASBの設計・導入を、NRIセキュアがワンストップで引き受けてくれたことも、採用の重要なポイントになりました。NRIセキュアテクノロジーズとはこれまでも各種コンサルティングやセキュリティソリューション導入でお付き合いがあり、その実績から今回のNetskopeの導入も安心して任せられると考え、パートナーに選択しました」

システムの概要図



「異なるクラウドサービスを一元管理できるProxy機能やAPI連携機能などをハイブリッドに備えていること。なおかつクライアント側のエージェントをサイレントインストールできるなど、エンドユーザーに煩わしい作業をさせないこと。さらに正当な利用者であることを担保できる認証の仕組みが簡単に構築できること。エージェントを管理コンソールから集中的に管理・設定できることなどが、私たちの要件に十分にマッチしていると判断しました」。

製品の選定開始は2018年11月。年末から翌年1月にかけてPoCおよび評価が行われ、導入が決定。2019年2～4月にかけて設計・構築・テストが進められ、5月には試験的に社内での運用が開始されました。

「CASBは、その考え方や設定内容が複雑なので、最初は理解しにくい部分がありました。NRIセキュアテクノロジーズからのサポートを受け、『CASBとは何か』からわかりやすく説明してもらえ、その後の検討や構築中の疑問にもタイムリーに回答を得られて、スムーズに導入できました」と東松氏は評価します。

導入効果

管理コンソールでデバイスを集中制御 手動に比べ9割強を省力化

まだ先行導入期間とあって、ユーザー数は情報システム部門と社内の一部の約50名ですが、2020年4月には、全社で約2500ユーザー(約3500デバイス)の規模にまで拡大することを予定しています。

「この先、利用するクラウドサービスが増加した際にも、管理コンソール側の設定ひとつで新しいサービスを監査対象に加えられるのは、運用面での大きなメリットだと考えています。また制御ポリシーの変更があった場合でも、コンソール側で設定すれば、それが全エージェントに自動的に反映されます」。これを3500個のデバイスひとつひとつに手動で設定した場合と比較すると、運用負荷の9割以上の省力化に

なると東松氏は見積もります。

「優れた指導法や成果をクラウドで共有して、先生方のスキルの相互研鑽や情報交換に役立てることは、KUMONにとって非常に重要な課題です。Netskopeによって、クラウド上の情報をセキュアに、かつ容易に共有するためのアクセス統制の仕組みが整ってきたと考えています」。

今後の展望

クラウドストレージの展開に力を注ぎ KUMONの指導力を支える情報共有基盤に

東松氏は今後のNetskopeの展開について、クラウドサービスの拡大に向けた活用を第一に挙げます。具体的には、利用するクラウドサービスの増加に合わせて、それらを順次Netskopeの監査対象に加え、エンドユーザーが意識することなく、すべてのサービスをセキュアに利用できるように環境を整えていくといいます。「特に注力したいのは、クラウドストレージの展開です。優れた先生の指導風景の動画をクラウドストレージで共有する仕組みをこれまで以上に拡大し、KUMON全体の指導力を強化する基盤として活用していただくのが狙いです」。

すでにトライアル利用が始まっており、2019年5月の運用開始から第一次利用が50名。同年10月からは第2次利用が始まり、2020年4月の全社展開と同時に、全ユーザーへ提供が始まる予定です。

「さらに万が一のインシデントへの備えとして、Netskopeで提供されているAPIを使って、ネットワーク上の問題点を定期的に収集できる仕組みも現在検討しています」と明かす東松氏。進化を続けるセキュアな情報アクセスの仕組みが、KUMONの「学び」を確実に守ります。



Netskope is the leader in cloud security. We help the world's largest organizations take advantage of cloud and web without sacrificing security. Our patented Cloud XD technology targets and controls activities across any cloud service or website and customers get 360-degree data and threat protection that works everywhere. We call this smart cloud security. Visit www.netskope.com to learn more.

ハイブリッドワークを支える基盤刷新

導入事例



ぐるなびがNetskopeのSASEで実現したゼロトラストとコスト最適化

「食でつなぐ。人を満たす。」というパーパスを掲げる「ぐるなび」。その実現に向けて働き方の多様化に応え、生産性を高めるためにハイブリッドワークを推進しています。同社は、安全性と利便性を両立する環境の構築に向け、SASE (Secure Access Service Edge) プラットフォームとしてNetskopeを導入しました。SASEの主要な機能となるCASB (Cloud Access Security Broker) を活用してシャドーITを可視化・制御し、ゼロトラストにより境界のないセキュリティを実現。「Netskope×インターネット回線」で基盤を刷新し、脱VPNにより脆弱性の排除とコストを約40%削減、さらにWAN回線を縮小し通信コストの最適化を図っています。



多様な人材が個性を発揮できる環境をつくり 個人と組織のパフォーマンス最大化を目指す

インターネット黎明期の1996年に開設された飲食店情報サイト「ぐるなび」。「日本の食文化を守り育てる」という創業の想いのもと、ユーザーと飲食店に支えられ大きく成長しました。2023年10月にはサイト名称を「楽天ぐるなび」に変更し、楽天グループとの連携を深化。また、飲食店の集客活動全体を一括支援する「マーケティングエージェント」の構築とともに、人手不足解消に寄与するモバイルオーダーシステム「ぐるなびFineOrder」、AIを活用した新たな飲食店探しアプリ「UMAME! (うまみー!)」など「飲食店DXベストパートナー」としてサービスの拡充を図っています。

2021年に、同社は「食でつなぐ。人を満たす。」というパーパスを掲げました。その実現に向け、多様な人材が個性を発揮できる環境をつくり、個人と組織のパフォーマンス最大化に努めることを「ぐるなびの行動変革」の1つとしました。働き方改革の観点から、行動変革を支えるのがハイブリッドワークです。同社は、セキュリティを確保した上で、いつでもどこでも安全にクラウドサービスを利用し、業務が行える環境を構築するためにゼロトラストの実現を目指しました。

既存プロキシサーバーはシャドーIT対策の機能不足 Netskope導入によりクラウドサービスの利用を可視化・制御

ぐるなびが最初に取り組んだのは、クラウドサービスの可視化・制御でした。同社は、ビジネスのスピードを落とさず、世の中の変化に素早く対応するために、クラウドの利用を最優先しています。当時の課題について、開発部門 開発部 Infrastructure Service セクション 副セクション長 Corporate IT グループ グループ長 対馬祐治氏は話します。

ぐるなび

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	1989年(株式会社ぐるなび 発足は2000年)	878(2025年12 月現在)

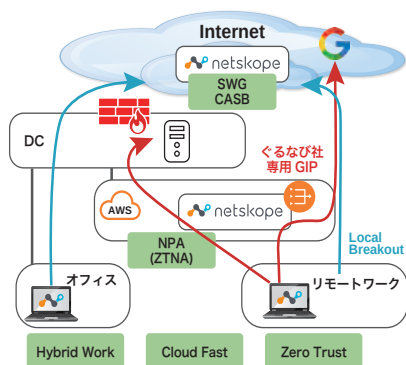
株式会社ぐるなび

<https://corporate.gnavi.co.jp/>



株式会社ぐるなび
開発部門 開発部
Infrastructure Service セクション
副セクション長
Corporate IT グループ グループ長
対馬 祐治 氏

システム 構成図



「社内でクラウドサービスが拡大する中、オンプレミスの既存プロキシサーバーではシャドーIT対策として機能不足でした。また、データセンターのネットワークトラフィックが逼迫し、それを回避するためリモートワーク時にインターネットに直接出て行くローカルブレイクアウトの導入も求められました。既存プロキシサーバーの老朽化をきっかけに、2019年秋にクラウドサービスの利用を可視化・制御する仕組みとローカルブレイクアウトの検討を開始しました」

2020年春、同社の要件を満たしたSASEプラットフォームとしてNetskopeを導入。採用において、Windowsのリアルタイムな可視化・制御に加え、SASEの中核を担う高度なCASB機能と同等レベルを、当時の競合製品ではMac端末に対し実現できなかったことが決定打となりました。

Netskopeの運用過程でさまざまなクラウドサービスを利用する開発部門からエラーに関する改善要望が寄せられました。「クラウドサービス利用の可視化・制御の重要性と技術理解の促進、回避策の標準化、伴走型の支援により、開発業務の生産性を落とすことなく、すべての端末において通信の可視化と制御が担保された状態を維持できています」

SASEを拡張し、ゼロトラスト環境の構築へ セキュリティの統合基盤としてNetskopeを選択

同社は次のステップとしてゼロトラストへの移行(脱VPN)に着手。背景について対馬氏は話します。「当社では、コロナ禍でリモートワークが浸透し、コロナ後は多様な働き方に応えるためにハイブリッドワークを推進しています。その環境として、社内外を問わずセキュリティポリシーを適用できるゼロトラストの実現を目指しました」

ゼロトラスト製品の選定にあたっては、既に導入していたSASEプラットフォームであるNetskopeを軸に検討を進めました。その理由について対馬氏は振り返ります。「これまで活用してきたクラウド利用の可視化・制御機能との親和性、セキュリティ製品の統合管理の観点からNetskopeを採用しました。また脆弱性の排除に加え、マネージドサービスを利用していた既存のVPN製品よりもコスト的に優れていたことが経営層の前向きな判断につながったと思います」

2024年秋、同社はゼロトラスト実現に向けてNetskope Private Access(以下、NPA)のPoC(概念実証)を実施。検証事項は、VPNからNPAへ移行しても同じ要件が満たせるか。「IPアドレス単位の従来型ファイアウォールから、ユーザー単位のNPAに移行するため再設計しました。また、仮想IPを割り振るNetskopeでは、ユーザー環境のIPア

ドレスと競合するケースも稀に生じたことから、それを回避する工夫も行いました」(対馬氏)

PoCのサポートは、Netskope導入の当初から運用支援で信頼関係を構築していた東京エレクトロンデバイス(以下、TED)が担当。「TEDの専任SEがPoCに参加し、しっかりサポートしてくれました。本稼働後も、TEDのNetskopeリスクアセスメントレポートサービスを活用し、毎月の定例会で継続的なフィードバックを受けながら、Netskopeの最新技術動向を踏まえた的確かつ迅速なアドバイスや、費用対効果の高い提案を受けています。今後も支援をお願いしたいと思っています」(対馬氏)

同社は、約2カ月間にわたるPoCの結果を受け、2024年11月からNPAによるゼロトラストを段階的に展開し、翌年11月に全社移行を完了しました。

すべての通信をNetskope経由で一括チェック 高コストWAN回線を縮小し通信コストを最適化

ハイブリッドワークの観点からゼロトラストの導入効果について対馬氏は話します。「社内、社外を問わず、すべての通信をNetskope経由で一括チェックできる体制が整ったことで、『リモートワーク中はセキュリティが手薄になる』という懸念を払拭できました」

懸案だったクラウドサービス利用のガバナンスも確立できました。「Netskopeにより利用しているすべてのクラウドサービスを可視化することで、シャドーITを把握し、リスクの高いアプリに対し即座にブロック・制御が可能になりました。また、当社セキュリティマネージメント室では、クラウドサービスの認可、非認可を判断する際にNetskopeのApp Catalog(旧称CCI)によるクラウドサービスリスク評価を活用しています。さらにTEDから、Netskopeのログを分析し非認可サービスの利用状況や振る舞いなどのレポートを提出してもらっています」(対馬氏)

ローカルブレイクアウトによりリモートワークでもWeb会議の遅延解消、大規模ファイル転送の時間短縮など通信パフォーマンスも改善。データセンターのネットワークの逼迫も解消され、回線増強コストの抑制につながりました。また、NPAを導入しVPNを廃止できたことで脆弱性の排除に加え、VPNマネージドサービスの解約により約40%のコスト削減を実現。さらに、デバイスにインストールするNetskope Clientは自動更新されるため、VPNクライアントソフトのバージョンアップ対応などに要した運用工数がほぼゼロになりました。

今後の展望について対馬氏は話します。「重要なテーマとなるのが、各拠点の高コストWAN回線を縮小し『Netskope×高品質インターネット回線』を主軸としたシンプルなネットワーク構成への刷新です。これによりトラフィックの最適化と通信の安定性を両立しつつ、通信コストの最適化を図っていきます。また、PC以外のデバイスにもNetskopeを導入し、PCと同等のセキュリティポリシーを適用することで、デバイスを問わない『セキュア・ハイブリッドワーク』の実現を目指します。Netskopeには、AIを活用したサービスや運用の高度化にも期待しています」

食の可能性を広げる「ぐるなび」。NetskopeのSASEによるゼロトラストの実現は、同社の挑戦と成長を通じて外食産業の発展に寄与していきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

Netskope導入でデータの流れを可視化

導入事例



情報流出の検知・抑止と効率的・効果的な対策が可能に

スキルや知識を売り買いできるスキルマーケット「ココナラ」を運営する、株式会社ココナラ。同社のサービスはプライベートやビジネスなどあらゆる場面で活用され、2012年1月の設立以来、収益規模を急速に伸ばしてきました。しかしその一方で、情報の持ち出しや紛失・盗難などへのリスク対策を行ってはいなかったものの、より高いレベルを目指して、更なる改善の余地がありました。この課題に対処するため、同社ではNetskopeを導入。データの流れを可視化することで、効率的・効果的なリスクの解消を目指しています。



センシティブな情報が蓄積 情報の持ち出しや紛失・盗難のリスクを認識

インターネットで自分のスキルや知識を売買できる「ココナラ」。悩み相談やオンラインレッスンといったプライベートなジャンルから、Webデザインやコンサルティングなどのビジネスジャンルまで幅広くカバーしており、サービス開始から約10年でユーザー数が500万人に達するなど人気を集めています。

一方、ココナラの事業規模が拡大するにつれて、顕在化してきたのがセキュリティリスクです。システムプラットフォーム部 部長 / Head of Information、川崎 雄太氏は次のように振り返ります。

「当社は2021年3月に上場しましたが、当時はいわゆる『ひとり情シス』でした。情報セキュリティについて体系立てた対策があまりできておらず、特に情報の持ち出しや紛失・盗難へのリスクへの対策は行っていたものの、より高いレベルを目指して、更なる改善の余地があると考えておりました」。

また、情シス部門にセキュリティの専門家が在籍していなかったココナラでは、あらかじめ計画的なセキュリティ対応ができず、結果として問題が発生した後に対処する「問題ドリブンなリアクティブな対応」(川崎氏)に終始していました。

まずは課題を明らかにするために、「セキュリティの目指すゴールとはなにか」「どこに課題があるのか」などをつつと細分化して、交通整理を進めていった川崎氏。その結果、情報の不正持ち出しや盗難・紛失への対策が個別最適になっており、更なる改善の余地があることがわかったといいます。

「たとえば情報をメールに添付して個人のメールアドレスに送ることや、個人のGoogleドライブに社内のデータをアップロードすることについて厳格な社内ルールはありましたが、持ち出し行為への可視化やロギングに改善の余地がありました」。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
情報・通信業	日本	2012年	260名

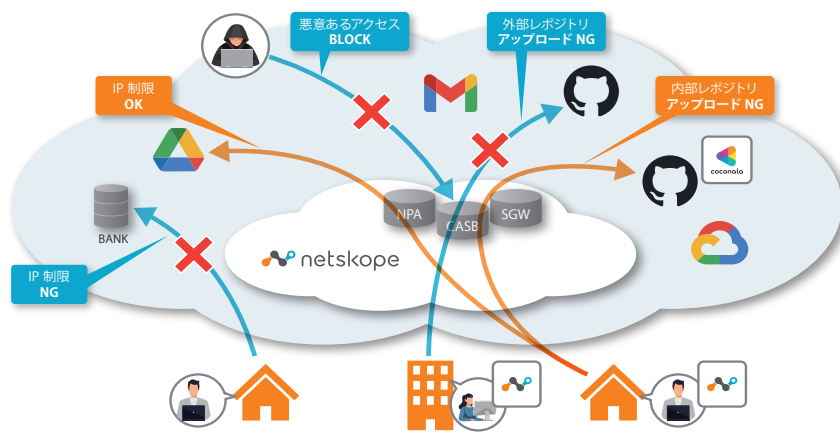


株式会社ココナラ

<https://coconala.co.jp/>



株式会社ココナラ
システムプラットフォーム部
部長 / Head of Information
川崎 雄太 氏



第三者機関からの評価が高いNetskope 導入ハードルの低さや費用対効果も導入の決め手に

課題への打ち手として川崎氏が注目したのはCASB機能であり、SASE製品でした。

「当時話題になっていたSASEのソリューションは、一通り調べました。その後、Netskopeをはじめ6製品くらいをピックアップして、費用とか導入の容易性、他社事例などを多角的に比較しました」。

比較検討の結果、選ばれたのはNetskopeです。川崎氏は決め手となった要素について、以下の3点を挙げています。

- ・ 第三者機関からの評価：特に第三者機関として信頼が高いと考えていたガートナーがSSEのマジック・クアドラントでリーダーの1社と評価していた点が大きな決め手に。
- ・ 小規模でも導入しやすい：当時のココナラは社員数130～140名程度。最低500ライセンスからという製品もあるなか、Netskopeはココナラの規模に合わせて柔軟に導入できた。
- ・ 費用対効果が見える：Netskopeでは他社と比較して、POCの期間を長めに確保してくれた。長期間POCをすることで、費用対効果をしっかり把握できた。

POCでは想定以上にPCやNWが遅くなるといった課題が見つかったものの、Netskope側のヘルプ・サポートを活用して各種設定をチューニング。問題を一つひとつ解決していくことができたそうです。

「製品の比較検討をしたのが2022年の3～4月ぐらいで、5月にNetskopeを選定。その後6月から9月にかけてPOCを実施しました。」(川崎氏)

不適切なデータ移動の検知・抑止に成功 EDRと組み合わせた多段防御も実現

リモートアクセス製品であるNetskope Private Access(NPA)導入のため、端末にエージェントを入れることについて、社内では特に抵抗はなかったといいます。川崎氏はこのように語ります。

「以前、導入していたセキュリティソリューションが非常に重かったため、Netskopeの重さはそこまで気になりませんでした。また『うっかりデータを持ち出してしまう』というミスを自動的に防ぐことで、社員がそれぞれの仕事に注力できることは大きなメリットです。責任の大きい上場企業として、顧客の情報を守ることは絶対に必要と、経営陣も納得してくれました」。

ココナラでは、Netskope導入による定量効果、定性効果をそれぞれ実感しているそうです。

まず具体的な定量効果について、川崎氏は「不適切な情報のアップロード・ダウンロードの検知と抑止」を挙げています。「Netskope導入後にヒヤリハット事例を複数回検出しましたが、未然に防ぐことができました。ヒヤリハット事例に対してしっかり検知・アラートしてくれるので、1件1件個別にヒアリングを行い、許可する・指導を行うといったきめ細やか、かつ、適切な対処が可能になりました」。

また定性効果として、川崎氏は「安心感」を挙げます。「EDRと組み合わせることで、マルウェアに対する多段防御ができるようになりました。万一EDRのエージェントファイルが更新されていなかった場合でも、多段防御できるというのはウイルス対策における安心感が大きい

です」。

他にもNetskope側のサポートや、同じくNetskopeを導入している他社との情報交換・ユーザー会への参加によって「いろいろな知見を得ることができる」のも、大きなメリットと感じていると川崎氏は語ります。

セキュリティ強化でさらなる事業拡大へ 最新アーキテクチャへの対応に期待

現在、ココナラのユーザーは500万人ほどです。同社は「遠くない未来にユーザー数1,000万名を目指す」として、さらなる急成長を目指しています。

「会員数1,000万名を実現するころには、社員数も相応に増加する可能性があると考えています。そうすると、セキュリティ対策をいっそう強化しなくてはなりません。重大なセキュリティインシデントを確実に防ぐうえで、Netskopeは最後の砦となりうるソリューションだと思っています」。(川崎氏)

Netskopeに大きな信頼を寄せる一方、川崎氏は「今後さらに期待」することとして、以下の2点を挙げてくれました。

- ・ セキュリティ企業として、最新のセキュリティ対策を素早くローンチしてもらうこと
- ・ PC / スマートフォンなどのOSのアップデートやハードウェアの更新にいち早く対応してもらうこと

「Netskopeが最新のアーキテクチャに素早く追随することで、より高いパフォーマンスのPCを社員に提供できます。結果として開発生産性が上がり、当社の競争力強化にもつながります」と語る川崎氏。今後もNetskopeを活用して、従業員のIT利便性向上を目指していきます。

* Source : Gartner®, Magic Quadrant™ for Security Service Edge, John Watts et al., 30 March 2022 (This research has already archived.)

(Netskopeは同リサーチでリーダーの1社として評価されていました)

GARTNERは、Gartner, Inc.および/または米国とその他の国におけるその関連会社の商標およびサービスマークであり、MAGIC QUADRANTは、Gartner, Inc.および/またはその関連会社の登録商標であり、本書では許可を得て使用しています。All rights reserved.

Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetkskope.com/jpをご覧ください。

Netskopeの導入でテナントを可視化 クラウドを安心して活用できる環境を構築

導入事例



JALグループのIT中核会社として、航空オペレーションに欠かせないシステムの開発から運用、保守までを手がけるJALインフォテック。そのノウハウはJALグループ内にとどまらず、空港管理会社や他業種・他業界でも広く活用されています。一方、クラウドの活用にもない「データの可視化」という課題に直面してきた同社は、Netskopeを導入。課題を解消し「安心感」を手に入れる一方、Netskopeをより一層活用することでさらなるセキュリティ強化を目指しています。



境界型セキュリティの限界が露呈 クラウドを前提としたセキュリティ構築が課題に

JALインフォテックの業務は、JALグループにおける航空オペレーション向けシステムの開発・運用・保守が中心です。航空会社ではお客さまの予約をはじめ、航空貨物の取り扱いや航空機の整備・運航、客室乗務員のスケジュール調整など、あらゆる業務がITで運用されているため、同社が果たす役割は非常に重要なものとなっています。またJALグループ内で培ったノウハウは、空港管理会社向けの業務システム、一般企業向けのコールセンターシステムやIT資産管理ソフトウェアにも生かされています。

このようにグループ内外で幅広いIT関連業務を行うJALインフォテックにとって、避けて通れないのがクラウドの利用と、それにとまなうセキュリティの問題です。サイバーセキュリティ戦略の策定を担当している八谷嘉則氏は、同社が抱えていた課題についてこのように語ります。

「当社では、これまで境界防御型を前提としたセキュリティシステムを運用していました。しかしGmailやMicrosoft365が導入されてクラウドにデータが出るようになると、出て行くデータをどう保護するかが課題になります」。

同じ課題を抱える他社との意見交換を通して、CASBの存在を認識していたという八谷氏。しかし実際にCASBの導入に踏み切った背景には、もうひとつの理由があります。サイバーセキュリティ戦略の責任者である小泉和也氏が、当時を振り返りこのように語ります。

「きっかけになったのはコロナです。急遽VPNを増強して境界型のセキュリティを継続しようとしたのですが、在宅勤務への急激なシフトでビデオ会議利用など想定以上のトラフィックが発生することで、VPNやインターネット接続部分がボトルネックになりました。VPN依存のセキュリティ対策でクラウド利用の拡大自体が無理であることが分かり、CASBの導入を加速することになりました」。

JAL INFOTEC

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
テクノロジー	グローバル	1978年	975名 (2023年10月1日現在)

株式会社JALインフォテック
(現: JALデジタル株式会社)

<https://www.jalinfotec.co.jp/>



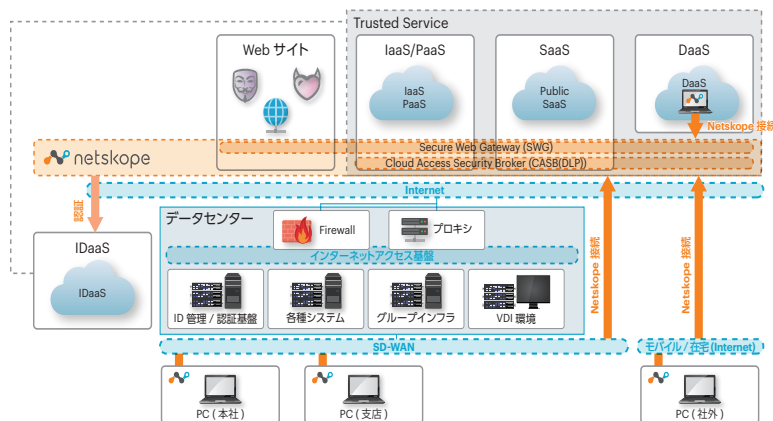
株式会社JALインフォテック
サービス事業本部
IT基盤事業部
セキュリティ統制部 部長
小泉 和也氏



株式会社JALインフォテック
サービス事業本部
IT基盤事業部
セキュリティ統制部
セキュリティ戦略グループ
マネージャー
八谷 嘉則氏

*株式会社JALインフォテック(現: JALデジタル株式会社)、2023年9月時点の事例です。

システム構成図



業界で評価が高いNetskopeに注目 「テナントが見えること」が導入の決め手に

2020年にCASB導入に向けて動き出したJALインフォテック。コロナ禍に後押しされた形ではあるものの「もともとこのタイミングでセキュリティ戦略を立てる予定だった」と八谷氏は語ります。とはいえセキュリティ担当の人員が限られていたこともあり、プライオリティをつけて年次で進めていくことにしたそうです。

「初年度はEDRの整備から始めました。メール経由でエンドポイントにデータが届くため、エンドポイントのセキュリティを強化したいと考えたためです。CASBの導入はその次のタイミングとしました」。

CASB製品の選定にあたり、八谷氏が参考にしたのはガートナー社が発行する各分野の「マジック・クアドラント」¹。掲載されていたセキュリティ製品の中から、

- ・ 日本にセールスのチャネルがあること
- ・ 市場でもある程度のシェアを確保していること
- ・ リーダー格の企業にも認められている製品であること

以上の要件を満たすソリューションを探した結果、Netskopeにたどり着きました。その後はNetskopeをベンチマークにして、他社製品を比較するという流れで検討を進めたそうです。

当初より「選ぶならNetskopeだろう」（八谷氏）と感じていたというものの、実際に選定の決め手となったのは「テナントの可視化」でした。

「たとえばGmailの場合、URLをいくら引いてみてもGmailであることしか分かりません。ですがNetskopeだとそれがプライベートのGmailなのか、あるいは自社なのか他社なのか、テナントまできちんと識別できます。Gmailに限らず、各クラウドサービスでテナントが見えるという点に重きを置いて評価を行いました」。

加えてデコードしたSSL通信とDLPと組み合わせることで、データの中身を見た上で「取り扱ってはいけないような情報」を検知できることも高く評価したと、八谷氏は語ります。

Netskopeが原因のトラブルは一切なし！ データの流れとテナントの可視化が安心感に

JALインフォテックがNetskopeを導入したのは2022年5月のこと。前年から社内での簡単なPoCと販売代理店の協力による本格的な

PoCを実施し、同社が求める仕様をきちんと満たしていることは十分に確認していたといいます。「本格導入の直後は証明書の問い合わせが度々発生しましたが、Netskopeが原因のトラブルは発生していません」と八谷氏は語ります。

PoCではSSLデコードした結果がきちんと可視化されているか、SWGの中でセキュリティリスクのあるサイトがリアルタイムにブロックされるかを確認しました。さらにNetskopeのクライアントがVDI環境でも動くかどうかを確認しました。

本格導入後もPoCで確認した通りの性能が発揮されていると語る八谷氏。ユーザーがセキュリティリスクに該当するサイトにアクセスした場合でも、それをきちんとトラッキングでき、止められているといいます。

「SWGは実環境で運用しないと、誤・過検知などの評価が難しいと認識しており、本番運用には不安がありました。が懸念は杞憂に終わりました。またグループ内で競合製品も運用しており個別の悪性URL情報等を入手しますが、確認するとNetskopeのセキュリティリスクカテゴリに既に登録されており、自動的に接続をコントロールできているという点で、大きな安心感を持てるようになりました」。

またクラウドサービス間のデータの動き、たとえばJALインフォテックが契約しているストレージサービスからクライアントのストレージにデータを渡すような場合でも、

- ・ どのユーザーがどのようなデータを流しているか
- ・ だれ(どのテナント)がデータを受け取ったか

というところまで可視化されるため、「やはり運用している側として安心」できると八谷氏は語ります。

CSPM導入や構成管理の取り組みが今後の課題 クラウド時代に最適化したセキュリティ環境へ

テナントの可視化と、クラウド上のデータの流れの可視化に成功したJALインフォテック。しかしセキュリティ対策はまだ終わりではありません。八谷氏は「今後は、IaaS/PaaS/SaaSに対するセキュリティ対策が必要だと感じています。CSPM/SSPMの導入など、構成管理の部分でどのように取り組んでいくかがポイントですね」と語ります。

今後はNetskopeのさらなる活用を含め、システムの再構築やパラメーターのチューニングを通して、クラウド時代に最適化されたセキュリティ環境を構築したいと考えています。

¹ Gartner®, Magic Quadrant™ for Security Service Edge, John Watts et al., 30 March 2022 (This research has already archived.)

Gartner Magic Quadrant for Cloud Access Security Brokers, Craig Lawson, Steve Riley, October 28, 2020. (This research has already archived.)

(Netskopeは両マジック・クアドラントリサーチで、当時リーダーの1社として評価されていました。)

GARTNERは、Gartner, Inc.および/または米国とその他の国におけるその関連会社の商標およびサービスマークであり、MAGIC QUADRANTは、Gartner, Inc.および/またはその関連会社の登録商標であり、本書では許可を得て使用しています。All rights reserved.

Gartnerは、Gartnerリサーチの発行物に掲載された特定のベンダー、製品またはサービスを推奨するものではありません。また、最高のレーティング又はその他の評価を得たベンダーのみを選択するようにテクノロジーユーザーに助言するものではありません。Gartnerリサーチの発行物は、Gartnerリサーチの見解を表したものであり、事実を表現したものではありません。Gartnerは、明示または黙示を問わず、本リサーチの商品性や特定目的への適合性を含め、一切の責任を負うものではありません。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

Netskope の導入でクラウド化を加速 国内外で統合セキュリティ環境の構築が可能に



遺伝子組み換えタンパク質や細胞治療といったバイオ医薬品の開発に取り組む JCR ファーマ株式会社。希少疾病・難病領域をターゲットに、アンメット・メディカルニーズ（いまだ満たされていない医療上の需要）を満たす画期的な新薬の開発に挑戦しています。その一方で、重要な開発データを扱うデータセキュリティとテレワークなどの働き方改革で求められるクラウド利用という2つの課題に直面してきました。同社では Netskope の導入でこれらの課題に取り組み、国内外のすべての拠点で適用できる統合システム環境の構築を目指しています。

SSL-VPN の切断と低速な通信速度 クラウドサービスの一律禁止が課題に

JCR ファーマ株式会社が取り扱う主要製品は、高度な技術と“人と設備”を必要とする「バイオ医薬品」です。同社では大手製薬メーカーがほとんど取り扱わない希少疾病領域の医薬品を開発しているため、患者数は少ないながらも世界中にニーズが広がっています。兵庫県芦屋市に本社を置く JCR ファーマですが、国内の各拠点（研究所、工場、営業所）に加えてアメリカ・ブラジルにも拠点を開設し、積極的なグローバル化を展開しているのはこのためです。

拠点が増えれば増えるほど課題となってくるのが「ネットワーク環境」です。製薬メーカーとして高度なセキュリティを求められる同社では、従来より SSL-VPN による通信を標準としてきました。しかし出張先や在宅からアクセスする社員からは「切断しやすい」と不満の声が上がっており、アメリカの拠点からも「通信が遅い」と指摘されるなど、使いにくさが目立っていたといいます。もうひとつの課題となっていたのはクラウドサービスです。管理本部 情報システム室の大川順也氏によると、既存の Web フィルタリングシステムでは Zoom などの各種クラウドサービスを制御できないため、これらの利用を「やむなく禁止」していました。しかし社外の関係者からはクラウドのコラボレーションツールの利用を希望する声も多く、「禁止ばかりはダメかなと。一律に禁止するのではなく、使い分ける方向で検討したいと思っていました」と大川氏は振り返ります。コロナ禍をきっかけに社員のテレワークが当たり前になり、事業のより一層のグローバル化を視野に入れる同社は、「海外を含めた統合セキュリティ環境の構築」が大きな課題となっていました。

Netskope NewEdge による高速通信と CASB、NPA（Netskope Private Access）が導入の決め手に

社内ユーザーからの不満の声や社外からの要望を受けて、SSL-VPN のリプレイスや CASB の導入に向けた情報収集を開始しました。同社の情報システム室の特徴は、「内製で行うこと」だと管理本部 情報システム室長の橋本亮太氏は語ります。「ベンダーへの丸投げでは社内のニーズはキャッチアップできません。PC 設定まで内製でやることで社員とコミュニケーションをとり、困りごとのようなニーズを吸い上げています」。このような背景からも情報システム室で簡単に設定や運用ができるセキュリティツールが必要でした。



JCR ファーマ株式会社

<https://www.jcrpharm.co.jp/>

会社概要：

1975年9月に設立された JCR ファーマ株式会社。「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という企業理念のもと、時代を先取りした再生医療や遺伝子組換え技術による医薬品の研究開発・製造・販売に取り組んでいます。同社では創業以来の伝統であるベンチャー精神を持ち続け、独自のバイオ技術、細胞治療・再生医療技術を駆使することで、これからもアンメット・メディカルニーズ（いまだ満たされていない医療上の需要）に応える画期的な新薬の創製に挑戦しています。

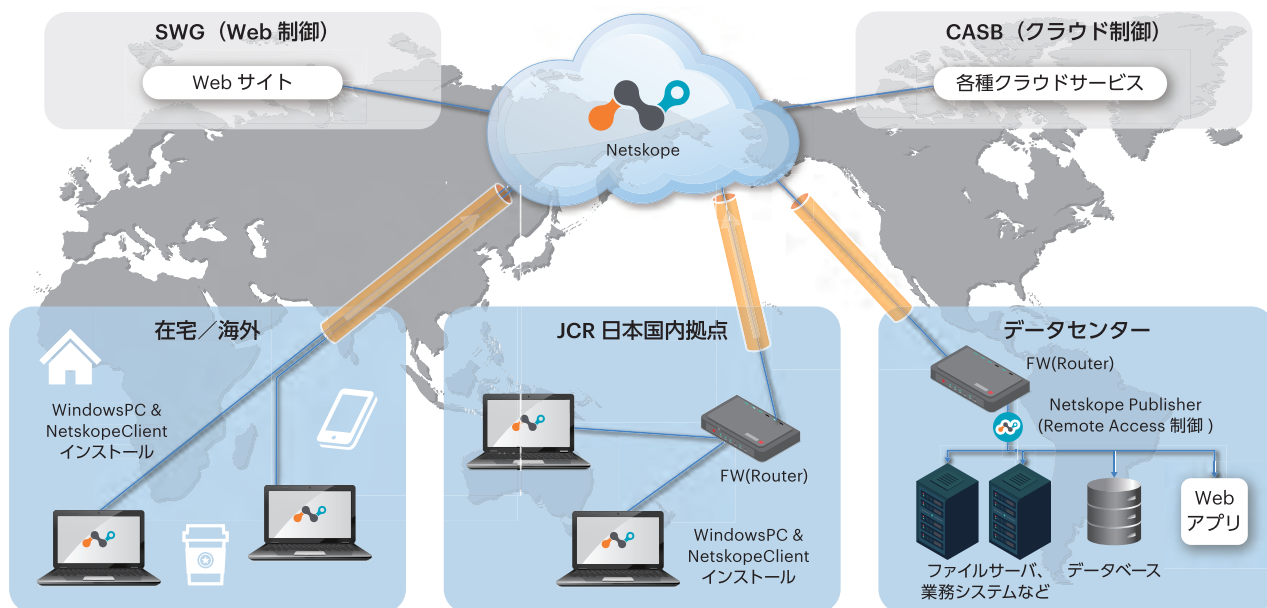


JCR ファーマ株式会社
管理本部
情報システム室長
橋本 亮太 氏



JCR ファーマ株式会社
管理本部
情報システム室
大川 順也 氏

ネットワーク構成図



そこで目をつけたのが Netskope です。興味を持ったきっかけは「ZTNA (Zero Trust Network Access) ソリューションである NPA が大阪リージョンで展開される」というニュースでしたが、詳しい説明を受けた結果、主に次のような特徴が同社のニーズと合致しました。

- ・既存システムと同等のセキュア Web ゲートウェイを備えており、リプレイス候補になりうること
- ・各国の Netskope NewEdge (Netskope のグローバルインフラ) 経由で通信するため、海外との高速通信が可能と思われること
- ・CASB によりクラウドサービスを可視化できること
- ・NPA により、社内システムへのリモートアクセスが保護されること

特に重視していた CASB については、「競合製品のように CASB 機能の後付けではなく、そもそも『(Netskope が) CASB を中心としたセキュリティベンダー』であることを評価しました」と大川氏は語ります。

Netskope の導入は、①デモ環境で動作確認をする、②一部ユーザーに利用検証してもらう、③少人数から順番に展開していく、という3段階のステップで行われました。このうち検証段階で苦労したのは既存システムとの連携だったと橋本氏は語ります。「リモートから利用することを想定していなかったレガシーなシステムのモダン化と合わせ、NPA の活用を推進しました」。

このように Netskope の導入は、セキュリティと利便性を高めるだけでなく、既存のシステムの見直しやクラウド化の加速につながったといえます。

CASB によりクラウドを可視化

海外拠点でも使える統一的なセキュリティ基盤に

現在、同社では外部から社内システムへのアクセスは NPA で 900 人全員利用しています。これにより従来の SSL-VPN を廃止できるようになりました。

一方、Netskope の導入によって判明したこともあります。「シャドー IT

を含め、これまで 500 以上のアプリが使われていました。既存の Web フィルタリングシステムで、アプリへのアクセスは止められていると思っていました。もちろん多少の抜け道があることは知っていましたが、正直ここまでとは思っていませんでした」(大川氏)。

そして、CASB の可視化機能で各種クラウドサービスの利用を判断できるようになったことで、他社が指定してくるコラボレーションツールが使えるようになるなど、その利便性は格段に向上しました。こうした利便性を求めて「通常、後半に展開されていくはずの管理職が積極的に Netskope のインストールを要求してきます」と橋本氏は語ります。

本格的なグローバル展開に向けて

Netskope とともに統一的なセキュリティ基盤を構築

同社では、今後さらに希少疾病の対応に向けたグローバル展開を目指しています。そのために必要となるのが世界中の拠点で統一的に使えるセキュリティ基盤です。これまでは国ごとにサーバ設定やセキュリティポリシーを設定していましたが、今後は Netskope が「国内外を問わない統一的なセキュリティ基盤」になると期待しています。

またクラウドと NPA によるリモートアクセスの使い分けを行うことで利便性とセキュリティを両立し、今まで以上に情報漏洩対策に取り組んでいくことも同社の課題のひとつです。「使りがたいのが良い使いという言葉がありますが、Netskope の導入後、海外拠点からはまったく不満の声が聞こえてきません。ただ便利になったのをいいことに好きなクラウドサービスを勝手に入れられることも考えられるため、それについては十分注意していきたいと考えています」(大川氏)

同社の将来プランを支えるうえで、重要なセキュリティ基盤となった Netskope。「日本の市場でも、もっと Netskope が普及してほしい」というのが橋本氏、大川氏の願いです。

Netskopeの導入で情報漏えいのリスクに対応 自由にセキュアな開発環境を実現

導入事例

+

日本発唯一の国際カードブランドを運営する企業であり、総合決済サービス企業の実現を目指し、お客様やパートナー企業の皆様の期待にお応えするさまざまな事業を展開している株式会社ジェーシービー。FinTech分野でも積極的な取り組みを進めている同社では、約400名規模の開発チームに自由度の高い開発環境を提供しつつ、情報漏えいのリスクを抑えることに成功しています。



リモートワークのニーズに応え、 情報漏えいリスクへの対応が課題に

株式会社ジェーシービー（以下、JCB）は、日本発の国際決済サービスブランド「JCB」を運営する企業です。従来の決済サービスに加えて、非接触決済やメタバースなど最先端のテクノロジー活用にも積極的に取り組む同社では、約400名の社員がパートナー企業とともに開発チームを組み、アジャイル環境でシステムの内製を行っています。

JCB がNetskope を導入するきっかけになったのは、コロナ禍による働き方の変化でした。システム本部 デジタルソリューション開発部 部長の片岡亮介氏はこのように語ります。「コロナ禍をきっかけに、当社でもリモートワークが急速に普及しました。開発のスピードと柔軟性を維持するため、場所を問わずセキュアなアクセス環境が必要になったのです」。

JCBでは、これまでVPNを利用したリモートアクセス環境を提供していました。しかしVPN接続では拠点が固定されてしまい、柔軟な働き方を実現するには不向きだったといえます。システム本部 デジタルソリューション開発部 開発IVグループ 主任の四方和樹氏は「拠点が縛られてしまうのはもちろん、セキュリティ面でも不安がありました。自宅など社外からのアクセスが増えることで、情報漏洩リスクが高まる懸念があったのです」と当時を振り返ります。

特に懸念されたのが、開発に使われているプログラムや設計情報といった機密情報の漏洩でした。「個人情報こそ含まれていませんが、開発情報は重要な知的財産です。外部のストレージサービスなどに不用意にアップロードされてしまうリスクを、何としても防ぎたかったのです」と片岡氏。

そこでJCBは、場所を問わずセキュアなアクセス環境を提供できる、新たなソリューションの導入を検討し始めました。

JCB

世界にひとつ。あなたにひとつ。

会社概要

業界	地域	設立	従業員数
金融業	日本	1961	4,300

株式会社ジェーシービー

<https://www.jcb.co.jp/>

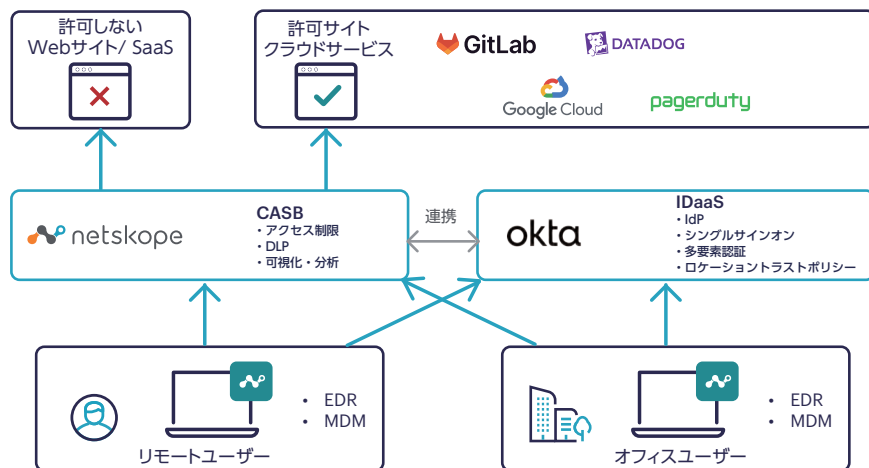


株式会社ジェーシービー
システム本部
デジタルソリューション開発部 部長
片岡亮介 氏



株式会社ジェーシービー
システム本部
デジタルソリューション開発部
開発IVグループ 主任
四方和樹 氏

システム構成図



重視したのは「安定性」

実績と情報の多さがNetskope導入の決め手に

セキュリティ対策の強化に向けて、システム本部が着目したソリューションのひとつがCASBです。「国内外のものを含め、いくつかのCASB製品を検討しました」と片岡氏は語ります。「最終的にNetskopeを選定した理由は、その安定性と実績の高さです。セキュリティ製品は『安心』が何よりも重要です。利用者が多く、実績のあるNetskopeなら安心して導入できると判断しました」。

また四方氏も「新しい製品よりも、実績がありトラブルが少ない製品を求めています。Netskopeは情報量も多く、ユースケースなども豊富に提供されていたため、導入イメージが掴みやすく、安心感がありました」と選定理由を補足します。

CASB導入を含むプロジェクトがスタートしたのは、2020年のこと。Netskopeの導入にあたり、まずはPoCが実施されました。「リモートアクセス、アプリケーションのACL、特定サイトへのアクセス制限など、さまざまな項目を検証しました。操作性も重要なポイントでしたが、Netskopeはシンプルで分かりやすく、すぐに使いこなせる印象でした」と四方氏。

PoCを含め、導入までの期間は数か月程度。「大きな問題もなく、スムーズに導入することができました。Netskopeのサポート体制も充実しており、安心して導入を進められました」と、四方氏は導入過程を振り返ります。

CASBによって情報漏えいリスクを低減

柔軟でセキュアな開発環境の実現へ

Netskopeの導入により、JCBでは開発者に柔軟な働き方を提供しながら、情報漏えいリスクを低減することに成功しました。片岡氏は導入効果についてこう語ります。「開発者は場所を問わず、セキュアに業務システムやクラウドサービスにアクセスできるようになりました。その結果、開発に集中できる環境が整ったと感じています」。

四方氏も「以前はVPN接続のために拠点が制限されていましたが、Netskope導入後はその制限がなくなり、リモートワークの利便性が大幅に向上しました。また、端末の払い出しフローも簡素化され、管理者の負担も軽減されました」と、運用面でのメリットを強調します。

さらに、情報漏えい対策の強化も実現しました。「外部ストレージへのアップロード制限など、NetskopeのCASB機能によって、情報漏洩リスクを大幅に低減できたと考えています」と片岡氏。

Netskopeは、ユーザーが普段は意識することなく利用できる点も大きな特徴です。「アクセスがブロックされた際に表示されるポップアップで、初めて

Netskopeが動作していることに気づくというケースもあるようです。エンドユーザーにとっては、特別な操作を必要とせず、これまで通りの感覚で業務を進められる点がメリットだと思います」と四方氏は説明します。

システムの安定稼働を維持するため

Netskopeをより深く理解し運用していく

Netskope導入から3年以上が経過しましたが、JCBの開発環境は安定稼働を続けています。「プロジェクトが始まった3年前、メンバーの数は約200人でした。現在は500弱まで増えていますが、これまで大きな障害はありません」と振り返る四方氏。また今後について期待を込めて次のように語ります。

「システムの安定稼働は、我々にとって非常に重要です。特にNetskopeはネットワークの基盤となる製品なので、これからも安定稼働を維持していただけると期待しています」。

一方、今後の課題について四方氏は次のように語ります。「まだNetskopeの機能を100%使いこなせているわけではありません。今後も新機能の活用や既存機能の見直しなどを通して、運用負荷の軽減を図っていきたいと考えています」。

片岡氏が今後の展望として指摘するのは、開発環境の自由度とセキュリティのバランスです。「ユーザーの情報収集については、できる限り自由度の高い環境を提供したいと考えています。一方で、情報の外部流出は絶対に防がなくてはなりません。これからもセキュリティと利便性のバランスを考慮しながら、最適な対応を検討していきます」。

さらに「Netskopeに関するFAQやナレッジ、導入事例など、情報発信の強化にも期待しています」と、片岡氏と四方氏は口を揃えます。Netskopeのさらなる活用に向けて、これからもJCBの挑戦は続きます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

“共創”に取り組むJDSCがNetskopeを導入 先進のセキュリティ基盤でお客様との信頼関係を強固に

導入事例



AIとデータサイエンスで個社や産業の変革を推進するJDSC。クライアント企業との共創を推進する同社は、セキュリティ脅威からデータと社員を守るためにSSEプラットフォームとしてNetskopeを導入しました。CASBによってシャドーITを可視化・制御し、SWGにより不正コンテンツへのアクセスを防止。さらに、ゼロトラストに基づくリモートアクセス環境を実現することで、VPNから脱却するとともに、お客様が求めるセキュリティ要件にも柔軟に対応しています。こうしたNetskopeによる先進的なセキュリティが、お客様との信頼関係のベースとなっています。



お客様の求めるセキュリティ基準への対応 データと社員を守るために防御体制を強化

「UPGRADE JAPAN(日本をアップグレードする)」をミッションに掲げるJDSC。東大の知を擁し、「AI/データサイエンス × ビジネス変革 × 業務/システムへの実装」の三位一体によりクライアント企業と共創し、個社や産業全体の課題解決、価値創造を包括的に支援します。

ビジネスモデルと組織カルチャーの変革に向け、具体化・ロードマップ作りからプロトタイプ構築、業務への実装までを確実に実行。コンソーシアムとしてさまざまな業界の大手企業とアライアンスを構築し産業変革を推進しており、他社と異なる貢献の仕方が急成長を続ける同社の強みです。

同社の共創ビジネスモデルでは、クライアント企業のデータを扱うケースも多く、セキュリティは信頼関係のベースとなります。「お客様は大手企業が多く、求められるセキュリティ基準も高くなります。それに応えるために先進的なセキュリティ製品の導入は不可欠でした」と、同社 Technical Co-Founder 橋本圭輔氏は話し、こう続けます。

「事業拡大や社員数増加に伴いリスクが増大します。サイバー攻撃は巧妙化し、悪意のない社員が落とし穴に落ちる可能性もあります。当社の根幹となるデータと社員を守るために、脅威に対する防御体制の強化が必要でした。情報流出は、企業として致命傷になりかねません」

サイバー攻撃が増加する中、成長とセキュリティは一体でとらえることが重要です。2022年、同社はその脅威に対処するべくセキュリティ製品の選定に入りました。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス業	日本	2018年	196名(2026年2月時点)



株式会社JDSC

<https://jdsc.ai/>



株式会社JDSC
Technical Co-Founder
橋本 圭輔 氏

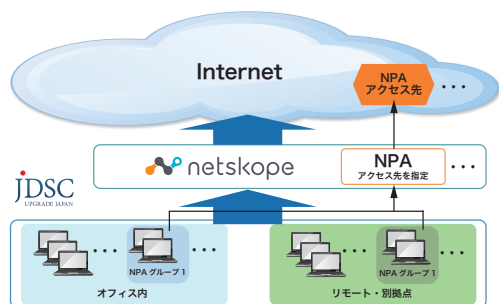


株式会社JDSC
グループIT・セキュリティ統括
佐藤 義彰 氏



株式会社JDSC
情報システム管理者
山崎 実佳 氏

システム構成図



大手企業のセキュリティ要件に対し1つの製品でカバー エージェントをインストールする展開のしやすさもポイント

同社は複数製品を検討した結果、SSE (Security Service Edge) プラットフォームとしてNetskopeの採用を決めました。その理由について、同社 情報システム管理者 山崎実佳氏は話します。「当社は少人数の運用体制のため、負荷の観点から大手企業のセキュリティ要件に対し、1つの製品でカバーできるものを求めました。また、Netskopeは端末にエージェントをインストールして利用するため、競合製品と比べて展開しやすい点もポイントとなりました。実際、キッティングの一環として自動ツールを使ってエージェントをインストールしており手間がかかりません」

2022年2月、同社は情報流出を防ぐために、クラウドサービスの利用を可視化・制御するCASB (Cloud Access Security Broker) と、危険なWebサイトやコンテンツから組織・ユーザーを守るSWG (Secure Web Gateway) を導入。「当社には、データサイエンティストやエンジニアが多く在籍しており、当時はクラウドサービスの利用を個人の裁量に任せる傾向がありました。その一方で、セキュリティ担当が苦慮していたのが統制と利便性のバランスでした。CASBを利用することでシャドーITを可視化し、安全性を確保したうえで必要なクラウドサービスを利用できるようになりました。また、SWGによってインターネット経由の脅威に対する防御を強化しています」(山崎氏)

バイパス(除外)設定でセキュリティと利便性を両立 SWGで不適切なコンテンツへのアクセスを未然に防止

Netskopeは、すべての通信をNetskopeのクラウド経由にすることで、社内外を問わず単一のポリシーを適用できます。CASBの運用では、データサイエンティストやエンジニアが利用したいクラウドサービスとセキュリティ維持の両立が課題となりました。「Netskopeでは、エンドポイントからNetskopeクラウドへの通信をどのように転送するか、どの通信を除外(バイパス)するかを管理できます。重要なポイントは、Netskopeエージェントをオンのままユーザーに使ってもらうことです。ユーザーが利便性のためにエージェントをオフにすることがない運用を実現するべく、バイパス許可を行っています」(山崎氏)

同社では、新規サービスの利用を申請制としています。「認可、非認可の判断では、情報リサーチに加え、NetskopeのApp Catalog (旧称CCI) によるクラウドサービスリスク評価も参考にしています。非認可と判断した場合には、代替案を提示するようにしています」と、同社 グループIT・セキュリティ統括 佐藤義彰氏は説明します。

CASBの導入効果について、橋本氏は次のように語ります。「社員に対して、NetskopeによるシャドーITの把握と防御について周知することで、非認可のクラウドサービスを利用しない意識の醸成とともに、利用を制限する環境を実現できました」

また、SWGの導入により、不適切なコンテンツへのアクセスを未然に防止できたケースもあります。さらに、社内アンケートの結果では「Netskopeを導入し、高度なセキュリティ体制を築いていることを評価する」といった声も寄せられていると、佐藤氏は話します。

ゼロトラストにより安全で快適なリモートワークを実現 NPAにより設定だけで固定IPによるアクセスを可能に

同社は、CASB、SWGの次のステップとしてゼロトラストの導入に取り組みました。「データサイエンティストやエンジニアは、在宅勤務やリモートアクセスで働くことが多くあります。また関西拠点も設立し、メンバーも増えています。社外や拠点における安全で快適なリモートワーク環境の構築では、境界を越えてセキュリティを確保できるゼロトラストの実現が求められました」と橋本氏は、その意義について語ります。

同社が選定した製品が、ゼロトラストに基づくリモートアクセスを実現するNetskope Private Access (NPA) です。オンプレミスのVPNではなく、クラウドを経由しアプリケーション単位で認証を提供するため、機器のメンテナンスや更新作業を不要とし脆弱性を排除できます。

NPAの導入はお客様のニーズに応えるものでもありました。「Netskopeは仮想IPを割り振るのですが、お客様から固定IPにより接続元を確認したいという要請がありました。それに応えるために、当初は自分たちでプロキシを立てて、そこからアクセスするといった運用の工夫をしていました。NPAにより設定だけで固定IPを使ってお客様先へアクセスできます」(橋本氏)

2025年12月からNPAのPoCを実施し、2026年2月に本稼働。「複数のプロジェクトからNPAを利用したいという要望が寄せられました。お客様先やテスト環境へのアクセスなどの用途が多いと思います」(山崎氏)

今後のセキュリティ強化について佐藤氏は話します。「社員数が急速に増えたこともあり、Netskopeの機能を活用し、クラウドストレージからの持ち出し検知や振る舞い検知を行っていきたいと思います。また、グループ会社にもNetskopeの展開を検討中です」

山崎氏は、社内観点の防御も強化したいと話し、こう続けます。「ユーザーとWeb間の通信をリアルタイムで監視・制御するNetskopeのリアルタイムプロテクションを利用し、退職予定者などが不正に大量ファイルをダウンロードするといった行為を検知する仕組みを作っています」

セキュリティは、管理側とユーザー側の2つの視点でとらえることが大切です。「管理側から『こうしてほしい』と言うだけでなく、ユーザー側から『NPAを使ってみたい』といった声があがってくるのは、セキュリティ強化において重要なポイントになると考えています。また、Netskopeには運用負荷軽減を図る機能拡張にも期待しています」(橋本氏)

AIとデータサイエンスで産業変革を推進するJDSC。Netskopeによるセキュリティ基盤は、お客様との信頼関係を支えるとともに、リモートワークにおける安全性と利便性の両立を実現し、同社の“共創”を後押ししています。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

SpeeeがNetskopeでSSE基盤を整備

導入事例

+

SaaS活用による利便性とセキュリティガバナンスを両立

データドリブンな事業開発の連鎖でDXを推進し、金融DXやレガシー産業DXなど幅広い領域で事業を展開している株式会社Speeeは、SaaSやクラウドサービスを前提とした業務環境のもと、急速な事業成長を遂げてきました。一方で、クラウド利用の拡大に伴い、セキュリティ管理の複雑化やネットワーク性能の限界といった課題が顕在化。同社が重視していたのは、「ユーザーの自由度やスピード感を損なうことなく、いかにガバナンスを効かせるか」という点です。そこで選択したのがSSE(Security Service Edge)ソリューション「Netskope」でした。SaaS上の操作レベルまで可視化できる高度な制御力と、体感速度を落とさないネットワーク性能を両立するNetskopeは、同社のセキュリティの在り方を大きく進化させています。



事業成長に不可欠なSaaS活用 見えにくくなってきた“セキュリティリスク”

「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションに掲げる株式会社Speeeは、不動産・リフォーム・介護などを対象とするレガシー産業DX、DXコンサルティング、金融DXを軸に事業を拡大してきました。先進技術を駆使した同社の事業成長を支える基盤として、SaaSやクラウドサービスの活用は欠かせない存在となっています。

その一方で、情報システム部では新たな課題が浮上していました。情報システム部 情報システムグループでネットワークインフラを担当する松本拓也氏は、同グループのミッションと、直面していた課題について次のように振り返ります。

「多角的な事業展開や組織の拡大に、柔軟かつ迅速に対応できるインフラを整備することが私たちのミッションです。しかし、業務におけるSaaSの利用が増えるにつれ、どのユーザーが、どのクラウドサービスを、どのように使っているのかを把握するのが難しくなっていました。特に懸念していたのが、個人アカウントによるクラウドストレージの利用です。事業の根幹となるデータが、あるべき場所に保管されているかどうかを確認する術が限られていました」

加えて、オンプレミスのデータセンターを経由するネットワーク構成にも限界が見え始めていました。松本氏は「社外からクラウドサービスを利用する場合も、必ずVPNを介してデータセンターを経由する必要がある、リソースはすでに逼迫(ひっばく)していました。通信が遅くなるだけでなく、運用や保守にかかる情報システム部の負担も増え続けていました」と話しました。

SaaS活用が進むほど、セキュリティリスクとネットワーク性能の両面で課題が顕在化していたのです。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
コンサルティング	日本	2007年	600名



株式会社Speee

<https://speee.jp/>

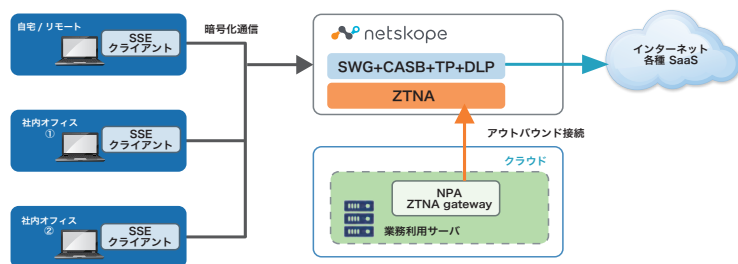


株式会社Speee
情報システム部 情報システムグループ
松本 拓也 氏

“SaaS上の操作レベルまで可視化でき、ユーザーに理由を伝えながら制御できる点はNetskopeならではのと感じています。体感速度を落とさずにガバナンスを効かせられるのは大きな価値です。”

(松本氏)

システム構成図



SSEという選択肢と、Netskope選定の決め手となった「可視化の粒度」

こうした状況を打開するため、同社が注目したのが、SWG (Secure Web Gateway) を中核にCASB (Cloud Access Security Broker)、ZTNA (Zero Trust Network Access) などの機能を統合したSSE (Security Service Edge) ソリューションでした。

「場所を問わず安全にクラウドサービスを利用できる環境を実現するためには、セキュリティ機能をクラウド側に持たせる必要があると考えました。これにより、ネットワークのボトルネックを解消しつつ、情シス部門の運用負荷も下げられると判断しました」(松本氏)

同社では複数のSSE製品を比較検討し、PoC (概念実証) も実施しました。選定に際しては、上場企業として満たすべきガバナンスを維持しつつ、同社が創業時から受け継いできた企業文化やスピード感を守り、「ユーザーの自律性とセキュリティの両立を図ること」が重視されました。

その中で、最終的に選ばれたのがNetskopeです。決め手の一つとなったのが、可視化の粒度でした。松本氏は「Netskopeは、単に『どのSaaSを使っているか』だけでなく、『SaaS上でどんな操作が行われたか』まで可視化できる点が競合製品を比較して優れていました。共有リンクの作成やファイルのアップロードといった操作単位で把握できるのは、大きな違いでした」と説明しました。

さらに、PoCではネットワーク性能の比較検証も行われました。

「複数製品で実測値を取りましたが、Netskopeはレイテンシーが最も低く、体感速度が速かったです。ユーザーの業務効率に直結する部分なので、ここは非常に重視しました」(松本氏)

管理者としての使い勝手のよさも、評価ポイントの一つでした。松本氏は「実際に運用する立場として、管理画面が操作しやすく、導入後の運用イメージが具体的に描けたことも、Netskopeを選ぶ後押しになりました」と話します。

ユーザーの行動を止めずに操作単位でリスクを伝える「導くセキュリティ運用」へ

Netskopeの導入は2025年7月より開始。同年9月からの段階的なリリースを経て、10月までに約1000名規模のユーザーへの展開を完了しました。Netskopeの導入によって、Speedeのセキュリティ運用は大きく変わりました。その象徴的なポイントが、ユーザー行動に対する“導き方”です。

従来のセキュリティ対策では、リスクを避けるために機能や操作を全面的に禁止するような運用もありました。「その結果、ネットワークが止まってしまい、業務に支障をきたすケースもありました」と松本氏は話します。

「Netskopeでは、SaaS上でリスクの高い操作を検知すると、ユーザーの画面にポップアップで警告を出すことができます。ユーザーの行動を一律に禁止するのではなく、『なぜ危険なのか』を伝えたくて、適切な行動へ促せる点がユニークでした」(松本氏)

実際に、導入後には“ヒヤリハット”と呼べる事象も検知されています。ユーザーが私物アカウントで生成AIサービスを利用し、業務データを扱っている可能性が確認されたケースです。松本氏は「重大な情報漏えいにつながりうる事象だったと思いますし、それを事前に検知できたおかげで、ユーザーに直接説明・指導することができました。推奨するAIツールへの誘導も含め、適切な対応ができたのはNetskopeのおかげです」と説明しました。

このようにNetskopeは、ユーザーの自由度を尊重しながらも、越えてはいけぬ“危険なライン”を明確にし、ガバナンスを効かせるための基盤として機能しています。

レイテンシーは30%改善

ユーザー体験向上と情シスの運用負荷軽減を両立

上述したセキュリティ面の成果に加え、Netskope導入による効果は、まずはネットワークアクセスの改善が挙げられます。NetskopeのSWG機能によって通信経路が最適化された結果、実測値として約30%のレイテンシー (通信速度) の改善が図られています。松本氏は「社内アンケートでも、『つながりやすくなった』『体感速度が向上した』という声が多く寄せられ、ユーザー満足度は明らかに高まりました」と話します。

あわせて、オンプレミスのVPN機器の撤廃も進みました。ファシリティ領域において、年間でのコスト負担の大幅な軽減が見込まれています。VPN機器の運用や保守の負担が軽減されたことで、情シス部門はより付加価値の高い業務に注力できるようになりました。

こうした多くの成果は経営陣からも高く評価されており、プロジェクトをリードしてきた松本氏は、社内表彰 (全社MVP) を受賞しました。

今後は、Netskopeを軸にユーザーの自由度・自律性を妨げないゼロトラストネットワークの完成度をさらに高めていく考えです。松本氏は「すでに導入済みのEDR (エンドポイント検知・対応)、EPP (エンドポイント保護)、SIEM (セキュリティ情報イベント管理) などのセキュリティ製品群とNetskopeの連携を強化することで点在するセキュリティ対策を統合し、『面』としての防御力を高めていくことを目指しています」と話します。

さまざまな社内業務にAIエージェントが適用され、自律的にデータをやり取りするようになる時代を見据え、AIの利活用とセキュリティの両立に、今後もNetskopeが貢献していきます。



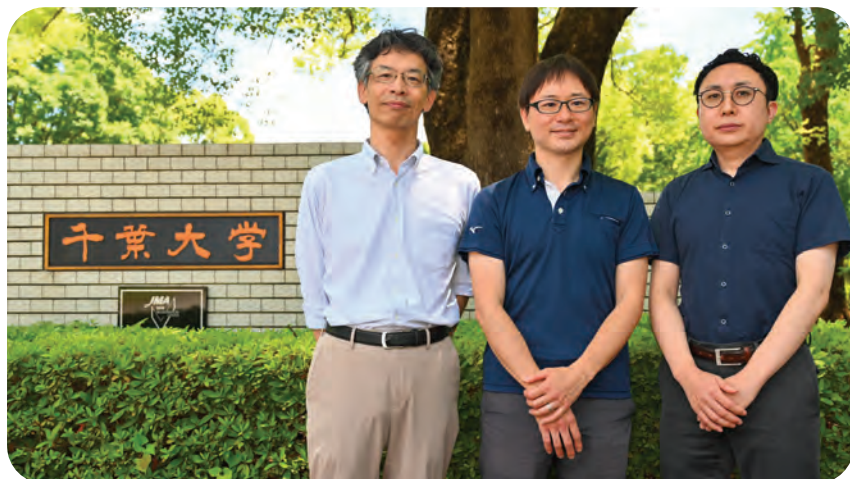
SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

インターネット分離からNetskopeへ セキュリティはそのままに利便性を向上

導入事例



千葉県内に本拠地を置く国立大学法人として知られる千葉大学。約6,000名の教員と2万人の学生が在籍する同学のネットワーク環境を支えているのは、2023年に設立された「情報戦略機構」と総務部に所属する「情報企画課」です。今回は、公共機関において一般的なインターネット分離のシステムから、Netskopeを取り入れたシステムに切り替えた背景と導入経緯、導入後の効果についてお伺いしました。



ネットを利用した業務の増加に伴い インターネット分離による不便さが課題に

国立大学法人 千葉大学(以下、千葉大学)は、11の学部や大学院、関連施設を持つ大きな組織です。学内には教員や学生たちが利用する膨大な数のコンピュータ端末やネットワークがあり、それを情報戦略機構や総務部情報企画課が管理しています。

これまで千葉大学では、セキュリティ確保の観点から学内の事務システムに「インターネット分離」を導入していました。事務職員の通常業務はFAT端末で行い、インターネット接続に関してはVDIを使うという手法です。公共機関ではスタンダードともいえるシステム構成ですが、一方でインターネット接続のたびに専用環境を仮想デスクトップで立ち上げ、認証を切り替えるのは手間がかかります。

そこで、利用していたVDIの利用期間(5年間)が終わるタイミングに合わせて、インターネット分離に依存しないシステムの構築を検討することになりました。総務部情報企画課事務情報係 係長 西川嘉昭氏は、「インターネット分離の環境はセキュリティ的には強固であったものの、ユーザーからは『利便性がよくない』との評判でした」と振り返ります。

さらに、インターネットを業務に利用する機会が増えていた業務環境の変化も、インターネット分離から脱却するきっかけとなりました。西川氏はこのように説明します。「メールだけではなく、大容量ファイルの受け渡しや、サイトから書類をダウンロードするといったやりとりも頻繁に発生するようになりました。インターネットの利用が増加したことで、従来のシステムに対する利用者の不満がより溜まってしまったと思います」。



組織概要

業界

教育

地域

日本

設立

1872年

教職員総数

3,615名

注:2024年現在



国立大学法人 千葉大学

<https://www.chiba-u.ac.jp/>



国立大学法人 千葉大学
情報戦略機構 機構長(CIO)
今泉 貴史 氏

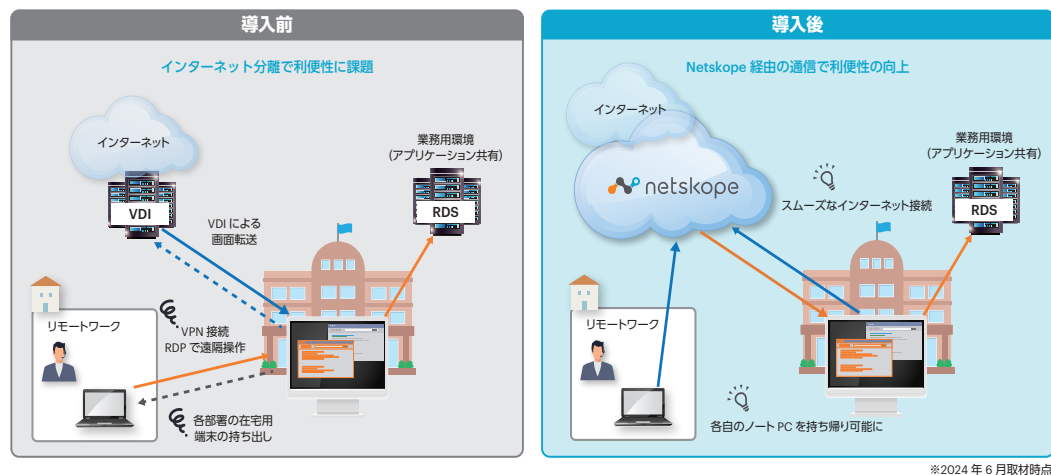


国立大学法人 千葉大学
総務部情報企画課 事務情報係 係長
西川嘉昭 氏



国立大学法人 千葉大学
総務部情報企画課 事務情報係係長
谷川 直也 氏

システム構成図



DLPの日本語対応が決め手のひとつに CASB機能も備えたNetskopeを導入

インターネット接続を簡単に、そして安全に行うための新しいソリューションを探し始めた西川氏。実は最初に検討した製品はNetskopeではなかったといいます。「2021年の初旬から情報収集をはじめたのですが、当初は別の製品に目を付けていました。Netskopeを知ったのは2021年の夏頃で、情報戦略機構 機構長の今泉教授から紹介されたのがきっかけです」。

千葉大学の副理事で、情報戦略機構 機構長(CIO)の今泉貴史氏は、当時についてこう振り返ります。「立場上、情報収集のため展示場などに参加する機会が多く、その後1日に何百通もメールを受け取ります。そうしたなかでNetskopeのことを知り、西川さんに紹介しました」。

その後、3製品に候補を絞り、入札を経てNetskopeの導入が決定しました。選定の決め手は入札価格だけではありません。「当時、DLPを日本語でできるのはNetskopeだけでした。またMicrosoft365の利用が増えることを見越して、CASB機能があることもNetskope選定の理由になっています」。

コロナ禍をきっかけに千葉大学でもリモートワークが増えていましたが「自宅パソコンからだとVPNが繋がらない」といったトラブルが発生するたびに対応するのも、西川氏をはじめとする事務情報系の負担になっていたそうです。

こうした課題の解消を期待して、導入が決まったNetskope。2022年の1月にシステムの移行が完了しました。

利便性の向上でユーザーから高い評価 管理者側の負担も軽減へ

現在、千葉大学ではすべての事務職員がNetskopeを利用して業務を行っています。懸案事項だったインターネット接続の利便性は大きく向上し、ファイル共有なども容易になりました。「ユーザーからの評判はとても良いです。端末を起動して、Netskopeにサインインすればそのままインターネットが使えますから」(西川氏)。

リモートワークも容易になりました。今泉氏はこう語ります。「職員が使う端末もノートパソコンにしたため、持ち帰れば自宅でリモートワークができます。他の大学でも徐々にノートパソコンの導入を進めているようですが、すべての端末にリモートアクセスを認めているところは、まだ少ないと思います」。

管理側にとっても、大きなメリットがありました。たとえばアクセスのブロックやマルウェアの検出など、さまざまな情報をコン

ソール上で一括確認できるようになったことも導入効果のひとつです。ユーザーからの問合せや要望を受けて、サイトへのアクセスを許可する設定などもスムーズにできるようになりました。

また、従来のVDIではファイアウォールなどのルールを自分たちで設定する必要がありましたが、「大学の職員は3年ぐらいで入れ替わるため、そのたびにやり方を伝えるのも大変でした。その点、Netskopeは設定がわかりやすいため、運用が楽になったと思います」と西川氏は振り返ります。

教員・学生の端末保護が今後の課題 クラウド環境におけるセキュリティ強化を模索

千葉大学では、事務方の職員が感じていた不満は解消され、利便性とセキュリティが向上しました。一方で、学内にはまだ6,000人の教員と2万人の学生がいます。

「これらの人たちが使う端末も、セキュリティを強化しなくてはなりません。とくに教員は個人情報などのデータが漏えいしないように対策が必要です。全員の端末でNetskopeを使えるようにするのは現実的ではないため、良い案がないか模索中です」と今泉氏は話します。

総務部情報企画課 事務情報係 技術職員の長谷川直也氏は、別の面からの課題を指摘します。「今後はSaaS製品が事務業務のベースになってきます。Microsoft365の利用はだいぶ進んでいますが、クラウドストレージ(BOX)の業務利用も準備しているところです。業務のほとんどがクラウド環境になるなかで、セキュリティ管理をどうしていくか、シャドーITや個人アカウントの利用といった問題をどう管理するかなども、今後検討していく必要があります」。

時代の流れを敏感に取り入れ、業務に生かしている千葉大学。セキュリティと利便性をさらに両立させるため、関係者一同の取り組みが続いています。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

卓越した見識でゼロトラストにNetskopeを選択 人に紐づく通信制御で利便性とセキュリティを両立

導入事例



1972年創業、独立系システムインテグレーターとして公共、法人企業のIT化に携わってきた株式会社 DTS（以下、DTS）。リモートワークが普及し、攻撃リスクが高まる中、同社は自社セキュリティ強化とともに、トータルSlerとして社会課題解決の観点から、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを導入しました。VDI環境を刷新し、ゼロトラストによりすべての通信を可視化することで、利便性と安心安全の両方を実現。今後、社内実践で培ったノウハウをお客様に還元していきます。



自社セキュリティ強化、社会課題解決の観点から すべての通信を信用しないゼロトラストを導入

中長期計画「Vision2030」において、DTSが掲げた2030年に「ありたい姿」が「期待を超える価値を提供するためにチャレンジする企業」です。お客様に寄り添い、コンサルティングから設計、開発、構築、運用まで、さらにビジネスソリューションの提供やBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）などを展開。「ありたい姿」の実現に向け、お客様との間で築いた信頼をベースに、先進技術を駆使し新規ソリューションやサービス創出に注力していきます。

同社事業戦略において、DXに加えセキュリティは重要テーマの1つです。コロナ前に、同社はVDI（仮想デスクトップ）サービスを全社導入。レガシーのファイアウォールだけでは、端末の防御面で懸念があったからです。コロナ禍で一気にリモートワークに切り替えることができた反面、課題も浮き彫りになりました。同社の情報システム部 インフラ担当 担当部長 福元真氏は、次のように振り返ります。「まずコストが高かったことがあります。またリソースが契約レベルに依存しており、ユーザーからOA業務では好評であった反面、開発業務においてはパフォーマンスが不足しているとの声が寄せられました。さらにサービス利用のため、セキュリティ面でブラックボックスがありました。ログ管理や通信制御も細かくできませんでした」

コロナ後も、日本企業において働き方改革の一環としてリモートワークを継続利用するケースが増えています。サイバー攻撃が拡大する中、社内外を問わず安心安全に仕事ができる環境整備が求められています。トータルSlerの同社は、自社セキュリティ強化とともに社会課題解決の観点から2021年にゼロトラストセキュリティの導入に着手しました。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	1972年	6,157名(連結)



株式会社DTS

<https://www.dts.co.jp/>



株式会社DTS

情報システム部 インフラ担当 担当部長
福元 真 氏



株式会社DTS

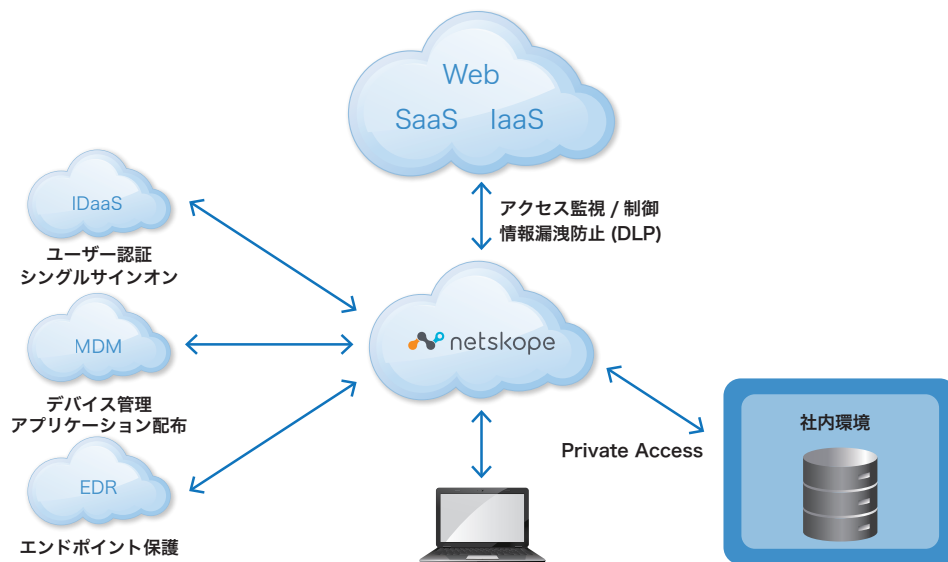
情報システム部 インフラ担当 担当課長
下條 皇治 氏



株式会社DTS

情報システム部 インフラ担当
山本 起也 氏

システム構成図



ゼロトラスト製品選定ではNetskope一択 利便性とセキュリティの両立を実現

ゼロトラスト導入理由について福元氏は説明します。「既存VDIの課題解決はもとより、先進的なセキュリティを採り入れたいという思いがありました。すべての通信を信用しないゼロトラストは、従来型の境界型防御という概念を取り払い、クラウドを活用することで1つのセキュリティという傘のもと脅威から企業を守ります」

ゼロトラスト製品の選定は、Netskope一択でした。Slerとして同社社長や経営層はセキュリティに関する豊富な知見を有しており、かねてよりNetskopeの実績や機能を高く評価していました。同社 情報システム部 インフラ担当 担当課長 下條皇治氏は採用のポイントについて言及します。

「当社はSlerとして、エンジニアごとに利用するクラウドサービスやアプリケーションが異なるため、さまざまなクラウドを活用しています。Netskopeを導入することですべて通信の詳細が可視化でき、エンジニアに対してアプリケーション利用の自由度を確保しつつ、適切な監視を実現できます。さらに詳細なログ管理はもちろん、従来IP単位だった通信制御も人単位で行えます。利便性とセキュリティの両立が実現できたのは、Netskopeだけでした」(下條氏)

人に紐づいた通信制御でセキュリティを担保し ユーザーの要望にも柔軟に対応

2021年4月に同社はNetskopeの採用を決定。シンクライアント・VDI環境を、Netskopeによるゼロトラスト環境に移行しました。運用効率を考えた全体設計を行い、スピーディな導入を実現。2021年10月から、自社の運用に落とし込むことに加え、ビジネス展開を実行する部門にも参加してもらい、PoC(概念実証)による検証を重ねながら環境構築を進めました。

環境構築のポイントについて、同社 情報システム部 インフラ担当 山本起也氏は話します。「全社共通の設定、推奨アプリケーション中心という運用とは異なり、当社は社内のさまざまな要件に応えることが前提となります。移行に伴い、つながらないアプリケーションに対し、代理店を通じたNetskopeへの問い合わせはもとより、要因特定に向けてさまざまな情報を収集し解決しました。またNetskopeは人に紐づいた通信制御が行えるため、特定の社員だけに利用を限定できるうえ、リモートとオフィス、常駐先など端末を用途に応じて複数台利用しても同じ環境で使えます」

2022年4月、同社はNetskopeによるゼロトラストを全社展開。通常、端末の購入は事業部門が行います。今回、導入当初において啓蒙活動の一環として情報システム部でNetskopeをインストールした端末を、インフルエンサーの役割を担う社員に配布。周囲の関心を喚起することで利用が広がっていきました。

パフォーマンスや使いやすさをユーザーが高く評価 Netskopeの機能を使いこなしさらにセキュリティ強化

Netskopeの導入はユーザーの間で好評です。「ユーザーにとって、用途に応じて端末を選べるようになったというのは大きなメリットです。全社員統一環境だったシンクライアントとは異なり、高いスペックが必要なニーズに柔軟に対応できます。端末のパフォーマンスに関する苦情も一切なくなり、生産性向上にも寄与していると思います。またVDIは利用する際に、VDI基盤に接続するひと手間が必要ですが、Netskopeは電源を入れたらそのまま使えます。セキュリティが担保された環境で、これまで使い慣れた端末と同じ感覚で利用できます」(下條氏)

ゼロトラストによるセキュリティ強化、利便性向上に加え、既存VDIサービスよりもランニングコストも削減できました。今後の展望について福元氏は話します。「通信ログを活用し、現場にどのようにアクションしていくかが次のテーマです。また、ファイルのアップロードなどを監視するDLP(Data Loss Prevention)、クラウドリスクを評価するCCI(Netskope Cloud Confidence Index)など、Netskopeの機能を使いこなし、さらなるセキュリティと利便性の向上を図っていきます」

DTSは、Netskopeをゼロトラスト実現の重要な基盤の1つと位置付けています。今回、社内導入で培ったノウハウや知見を、お客様の課題解決にも活かしていきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。



DIGITAL MARKETING

SWG でクラウド利用をセキュアに ポストコロナに向けた「働き方改革」を Netskope で実現



日本初となるインターネット広告の効果測定システムを開発するなど、グループ傘下の株式会社オプトを中心に、デジタルマーケティングの分野で業界を牽引してきた株式会社デジタルホールディングス。創業より 25 年以上が経過した現在、同社は「第 3 の創業期」として、デジタルシフト事業を中心とした IX（産業変革）の実現を目指しています。今回は社内のデジタル環境づくりで同社のチャレンジを支える情報システム部門のお二人に、Netskope 導入のきっかけと効果について伺いました。

オンプレ中心からクラウド中心への働き方改革 セキュアなデジタルインフラの構築が課題

株式会社デジタルホールディングスは「社会のデジタルシフト」をキーワードに、ヒト・モノ・カネ・情報という幅広い領域で、企業のデジタルシフトを加速するサービスを提供しています。同社のサービスを支えているのは、デジタルサービスに精通したグループ企業とそこに所属する「ビジネスプロデューサー」「マーケター」「クリエイター」「テクノロジスト」など約 1000 人にのぼるデジタル人材。そして彼らが利用するデジタルインフラや基幹システムを整備しているのが、8 名の社員を中心に構成されるグループシステム企画部です。

グループシステム企画部 部長 兼 インフラ・サービスグループ マネージャーの松本貴晴氏によると、デジタルホールディングスは「コロナ禍に入る前から全従業員が在宅ワークできる VPN 環境を構築していた」といいます。しかしコロナ禍が進むにつれて世の中全体のセキュリティの考え方や働き方の基盤が「オフィスやデータセンター中心」から「インターネット中心」に移行しており、同社でも他社に先駆けて、オンプレ環境からクラウド環境への切り替えに力を入れてきました。

新しいインフラ環境を導入する際に課題となったのが、VPN 構成の見直しに伴うセキュリティの確保です。同社ではこれまですべてのインターネットアクセスを社内のデータセンター経由で行っていましたが、これを「必要なものだけ社内を通す」方式へと変更。しかしそのためには、シャドー IT の利用による情報漏洩リスクに対する対応や、従業員一人ひとりに安全なクラウド環境を提供することが欠かせませんでした。

Netskope の SWG ライセンスを追加購入 CASB との並行利用でセキュリティ環境を構築

課題の解決に向けたツールとしてデジタルホールディングスが選んだのは Netskope のクラウドプロキシ (SWG) です。導入前検証は 2021 年の 9 月、契約が 10 月、そして 11 月には全社展開するという具合に急ピッチで導入が進められました。

DIGITAL HOLDINGS

株式会社デジタルホールディングス
<https://digital-holdings.co.jp/>

会社概要：

1994 年設立の株式会社デジタルホールディングス。デジタルマーケティング分野のリーディングカンパニーとして知られる同社は、「IX（Industrial Transformation：産業変革）の実現」をパーパスに掲げて第 3 の創業期を迎えている。あらゆる企業や社会システムがデジタルシフトする現代において、同社は引き続き日本社会の先陣を切りつつ「デジタル」を用いて企業支援に力を入れていく。



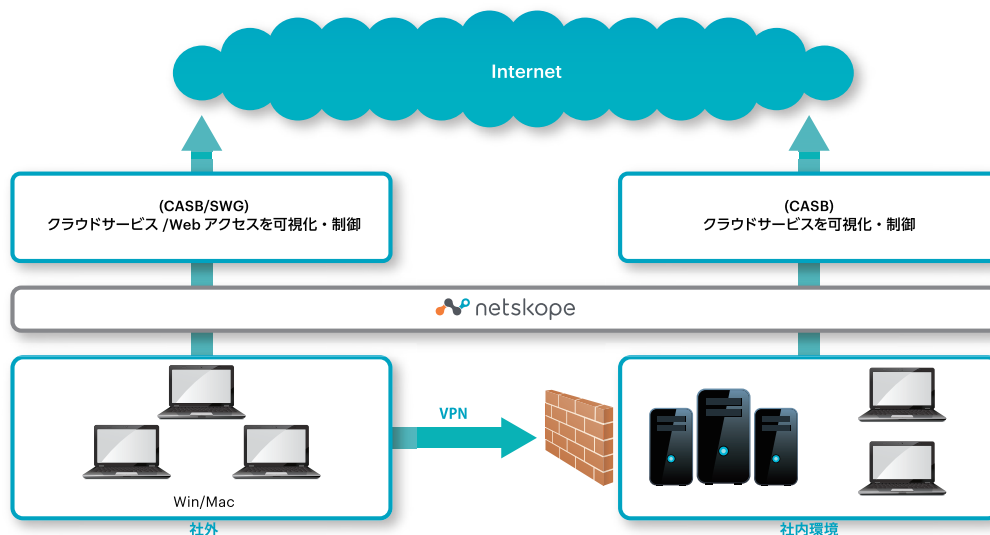
株式会社デジタルホールディングス
グループシステム企画部 部長
兼
インフラ・サービスグループ マネージャー
松本 貴晴氏



グループシステム企画部
インフラ・サービスグループ
野上 智貴氏



ネットワーク構成図



「実は2018年ごろからすでに Netskope で CASB を利用していたのです。当初は従業員のクラウド利用状況の可視化が目的でしたが、今回はインターネット通信そのものをセキュアにするために SWG のライセンスを追加で購入しました」（グループシステム企画部 インフラ・サービスグループ 野上智貴氏）。

とはいえ導入するツールは最初から Netskope 一択だったわけではないといいます。いくつかの競合製品が比較対象として挙げられ、機能面や運用面、そしてコスト面から総合的な検討が行われました。結果として Netskope が選ばれる決め手となったのは、以下のような特徴です。

- ・様々なクラウドサービスで、誰が、いつ、何をしたのかを正確に可視化できる
- ・クラウドサービスごとに利用者や利用内容を細かく制御できる
- ・すでに CASB で利用していたため展開が容易（UI などに馴染んでいる）
- ・導入コストが他社製品よりリーズナブルで予算を組みやすい

加えて2018年の Netskope 導入よりパートナーシップを結んでいるサイバネットシステムのサポート体制も、あらためて SWG の追加ライセンスを購入するうえで後押しとなりました。「今回の導入に合わせて、過去に導入したシステムの運用についてもあらためて相談させていただきました」と松本氏は語ります。

すでに全社展開されている SWG ですが、現時点で新しい環境を利用している社員は半数程度です。「まずはマルウェア対策を含むセキュリティ対策を優先しました。また SWG を経由するとそのままではアクセスできないサイトが出てくるため、移行期間を設けています」（松本氏）。

データセンターの回線逼迫が緩和 セキュリティ対応が取引先へのアピールポイントに

現在のところ、デジタルホールディングスの社内からは「クラウドプロキシを入れたという実感」は聞かれませんが、しかしこれは「SWG が違和感

なく浸透していることの証明」だと松本氏は語ります。一方でデータセンターの回線が逼迫しなくなったことにより、従来よりも快適に WEB 閲覧や業務ができるようになりました。SWG の導入はセキュリティ面だけでなく、運用面でも確かな成果を上げています。

松本氏や野上氏のグループシステム企画部としても、データセンターの回線の逼迫緩和はシステムを運用・管理する上で大きなメリットです。「もともと Teams や Zoom などのリアルタイム性のある通信ではインターネットブレイクアウトしていた」（野上氏）ため具体的な数値は把握していないものの、以前のように「急に回線逼迫する」というようなケースはなくなりました。

もうひとつのメリットとして松本氏が上げるのは「取引先の企業からセキュリティ体制について問い合わせを受けた時に、しっかり回答できるようになった」こと。想定されるリスクにきちんと対応していることが、同社にとって新たな武器のひとつになったといいます。

Netskope の導入で向上したセキュリティ 従業員への「セキュリティ意識」浸透がこれからの課題

「新しい価値創造を通じて産業変革を起こし、社会課題を解決する。」というグループのパーパス実現に向け、今後もさまざまな産業の変革に取り組む姿勢で挑戦を続けるデジタルホールディングス。そのために必要なのは「セキュリティへの意識」だと松本氏は語ります。「セキュリティは保険みたいなもの。その大事さを社内に浸透させていきたいです」。

Netskope の導入により CASB や SWG の領域ではセキュリティレベルが向上しました。しかしシステム全体のセキュリティが確保されるかどうかは、従業員一人ひとりの意識にかかっています。これからも Netskope をはじめとするビジネスパートナーと協力しつつ、システムの適切な活用方法を社内に浸透させることが同社の目標です。

コンタクトセンターにおけるAI/クラウド活用時のセキュリティ強化としてNetskopeを導入

導入事例



データ漏えい防止(DLP)を活用し、業務改革による利便性の向上とセキュリティ強化の両立を実現！

関東を中心に全国の家庭向けに電力・ガスを提供する東京電力エナジーパートナー。同社は、カスタマーサービスの高度化を事業の競争力と捉え、AIを活用したコンタクトセンターの再構築を進めています。クラウド活用による業務効率化と顧客体験(CX)向上を図る一方で、公共性の高いインフラ企業として、情報漏えいリスクへの厳格な対策も求められる同社では、多彩なセキュリティ機能を備えたNetskopeを導入。通話ログやクラウドサービス利用の可視化・保護を実現し、利便性とセキュリティを両立するコンタクトセンター基盤の確立に貢献しています。



CXを高めるために コンタクトセンターの最適化、高度化に着手

東京電力エナジーパートナーは、関東を中心に全国の家庭向けに電力・ガスを提供する、国内最大級の小売電気・ガス事業者です。電力・ガスの小売全面自由化以降、各家庭が供給会社を自由に選べるようになったことから、サービス競争が激化する環境化で、同社は「お客さま接点の質」が事業の競争力を左右すると捉え、カスタマーサービスの高度化に力を注いできました。

しかし、サービスの多様化や顧客ニーズの変化により、コンタクトセンターの業務は複雑化しています。同社 サービスソリューション事業部 受付システムグループの徳永夏樹氏は「コンタクトセンターの現場では、電話がつながりにくい、オペレーターの負荷が高い、運営コストが膨らむといった課題が顕在化していました」と話します。こうした状況を踏まえ、同社はAIを活用したコンタクトセンターの再構築に着手。定型的な対応はAIに任せ、オペレーターは人ならではの対応に集中する体制づくりを進めました。

その際に課題になったのがセキュリティの確保です。重要インフラ事業者として、エネルギー供給という公共性の高い業務を支える同社では、金融機関以上に厳格な情報管理が求められており、IT基盤の刷新とセキュリティ強化は常に表裏一体の課題でした。「幅広い年代のお客さまに対応するため、電話・Web・チャットなど複数チャネルを併用する『オムニチャネル対応』を実現し、どの顧客接点でも安心してお客さまにご利用いただける環境づくりをしていくことが重要だと考えています」(徳永氏)

TEPCO

組織概要

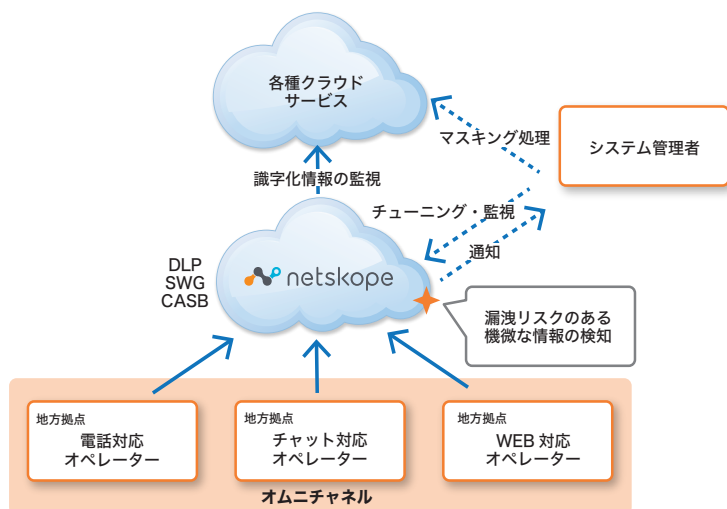
業界	地域	設立	従業員数
小売電気事業	日本	2015年	2,640名 (2025年6月現在)

東京電力エナジーパートナー株式会社
<https://www.tepco.co.jp/ep/>



東京電力エナジーパートナー株式会社
サービスソリューション事業部
受付システムグループ
徳永 夏樹 氏

システム構成図



クラウド活用で浮かび上がった情報漏えいリスクに ワンプラットフォームで多彩な機能を提供する Netskopeを選定

コンタクトセンター改革の一環としてAIの導入、クラウド活用は進み、日本各地で複数拠点が稼働している状況です。徳永氏は「対応に占めるチャットやFAQによる割合が高まってきており、拠点の柔軟な運営や対応の平準化を可能にしました」と話します。

一方で、クラウド活用を前提とするこの仕組みには、新たなセキュリティ課題も伴います。「従来はオンプレミスで運用していた電話システムをクラウドに移行する中で、機微（センシティブ）な情報の取り扱いリスクが高まりました。特に音声通話のテキスト化データをクラウド上に保存する際には、厳格なセキュリティポリシーの下で情報を保護する必要がありました」（徳永氏）

こうした要件を満たすため、同社が選定したのがNetskopeでした。1つのプラットフォームで多彩なセキュリティ機能を網羅しているため「複数の製品を組み合わせることなく、セキュリティを高めることができる」点が高く評価されました。徳永氏は「データ漏えい防止（DLP）やWeb閲覧制御（SWG）、クラウドアプリケーションに対する詳細な可視化や柔軟な制御（CASB）などをワンプラットフォームで備えており、UIも非常に分かりやすい」と話し、「私のように専門職でない人間でも直感的に扱える点が決め手になりました」と振り返ります。

さらに、選定理由としてサポート体制の手厚さも大きかったといいます。「Netskopeは、導入後の設定やチューニングにおいても、丁寧に画面を共有しながら一緒に対応してくれました。製品だけでなく、カスタマーサクセスの姿勢に安心してお任せできると感じました」（徳永氏）

機微な情報を100%に近い精度で検知 運用面での負荷軽減も実感

Netskopeの導入後、特に効果を発揮しているのが、通話ログなどのテキスト化データに対するモニタリングと機微情報のマスキングです。コンタクトセンターでは、電話やチャットのやり取りが自動的にテキス

ト化され、対応品質向上のために分析・活用されています。その中に万が一、口座番号や個人情報などが含まれていた場合のリスクを抑えるため、Netskopeの柔軟なデータ漏えい防止（DLP）ルール設定機能を活用しています。

「たとえば、単に7桁の数字を検知するだけでは、電話番号や会員番号と誤検知される可能性があります。そこで、会話の前後に『口座』や『銀行』といったキーワードがある場合に検知するなど、Netskopeの豊富な知見に基づき、弊社のログの特性に応じた検知ルールと一緒に作ることができました」（徳永氏）。

ルールエンジンそのものの優位性に加え、柔軟なルール作成の結果、検知の精度は大きく向上。現在では「毎日2～3件の検知報告があり、ほとんどが実際にマスキングすべき情報です。感覚的には90%以上、ほぼ100%の精度で検知できています」とのこと。数回のルール改善を経て、運用面での負荷も軽減される効果も実感しています。

さらに、同社ではシングルサインオン（SSO）やモバイルデバイス管理（MDM）などの認証・端末管理基盤に加え、CRMやボイスボットなど多数のクラウドサービスを利用しており、これらのログ監視をNetskopeで一元的に実施しています。「東京にいても、地方拠点の問題をリアルタイムに把握できるので、運用効率の面でも助かっています」と徳永氏は話します。

コンタクトセンターのクラウド化は今後も継続 統合的なセキュリティ対策に期待

今後、同社では、関東圏内にある既存のコンタクトセンターを順次クラウド化していくとしており、2025年9月から12月にかけて、東京・埼玉・千葉・茨城などの施設に段階的にAI機能を導入していく計画です。

「災害リスクに備え、すでに日本各地に拠点を設けていますが、今回は関東圏に残るオンプレミス環境の刷新が目的です。当然、クラウド化にあたってセキュリティ要件は厳しくなりますが、Netskopeにより、統合的なセキュリティ対策を取りつつ、柔軟に拡張できると考えています」（徳永氏）

また、将来的には生成AIの活用も視野に入れています。「ChatGPTのような生成AIを業務に取り入れていく場合、教師データの安全な取り扱いが新たな課題になると思います」と徳永氏は話し、「そうしたセキュリティ要件にもNetskopeが対応してくれると安心です」と期待を寄せています。

「Netskopeは製品としても優秀ですが、サポート体制の手厚さも大きな魅力です。今後も新たなシステム導入時には、また一緒に“泥臭く”ルールづくりに取り組んでいけたらと思います」と徳永氏は締めくくります。

利便性とセキュリティを両立した、東京電力エナジーパートナーのCX高度化の取り組みは今後も続きます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

Netskopeの導入でグループ全体を一元管理 海外拠点のセキュリティ負担も軽減へ

導入事例



「住まいの豊かさを世界の人々に提供する。」というロマン(志)を掲げ、「製造物流IT小売業」という独自のビジネスモデルを構築してきた株式会社ニトリホールディングス。家具・インテリア用品を中心とする商品の企画や原材料の調達から、製造・物流・販売に至るまでの一連の過程を一気通貫でプロデュースしています。ロマン(志)実現に向けて海外進出に積極的に取り組む中、グローバルなセキュリティ基準の強化が課題でした。同社はNetskopeを導入することで、新規出店地を含む世界約10の国・地域でリスク低減を達成しています。



世界各地に事業拠点やグループ企業を展開 セキュリティ設定の統一が課題に

家具・インテリア用品で知られる株式会社ニトリホールディングスは、小売りだけにとどまらず、生産段階から商品がお客様に届くまでの過程を一気通貫でプロデュースする独自のビジネスモデル「製造物流IT小売業」を確立しています。同社では、販売店舗だけでなく仕入や製造、物流に関する事業拠点、グループ企業を約10の国・地域に展開していることから、グローバルレベルでセキュリティの強化を必要としていました。

同社情報セキュリティ室 室長の鈴木 一史氏は、これまでの課題についてこのように語ります。「国・地域ごと、グループ会社ごとにセキュリティの設定や機器が統一されていないなど、セキュリティ対応の品質にバラツキがある状態でした。たとえば、特定の問題について各国・地域のIT 担当者に総点検をもらったのに、数か月後に再度調べてみると、セキュリティ上の不安や問題が見つかることも少なくありませんでした」。

「このようなことではダメだ、グローバルでセキュリティ設定を統一しないといけない」と考えた情報セキュリティ室では、より高度なセキュリティ対策に向けてセキュリティサービスエッジ(SSE)の導入を検討しました。



会社概要

業界	地域	設立	従業員数
小売業	日本を含む 約10ヶ国・地域	1972 (創業1967)	18,934 注:2024年3月期(連結)

株式会社ニトリホールディングス
<https://www.nitorihd.co.jp/>

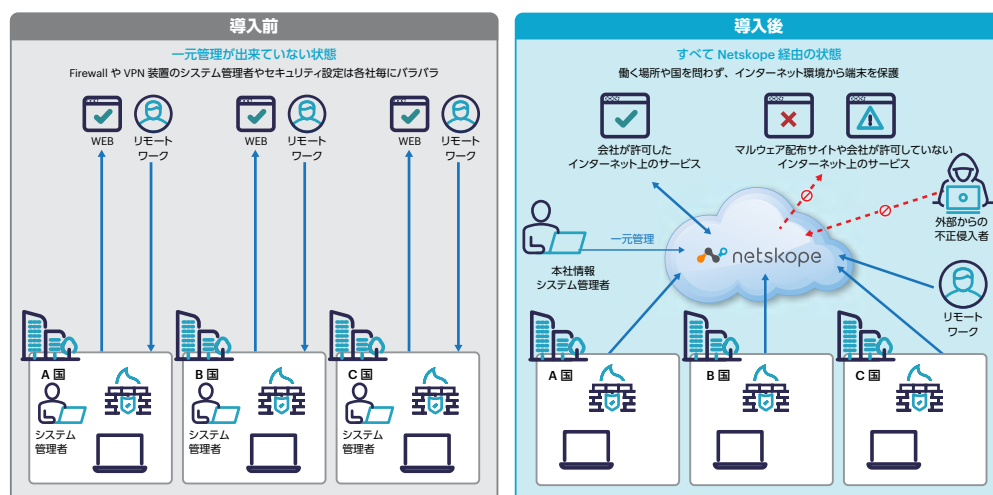


株式会社ニトリホールディングス
情報セキュリティ室
室長
鈴木 一史 氏



株式会社ニトリホールディングス
情報セキュリティ室
エキスパート
浪川 朗 氏

システム構成図



三つの基準で各社のSSE 製品を評価 既存インフラとの適合性が高いNetskopeを選定

「いきなり製品を指定するのではなく、複数のSlerに、当社に最適なSSE 製品の提案をお願いしました」と振り返るのは、情報セキュリティ室 エキスパートの浪川 朗氏。提案された製品を評価する上で、主に三つの点を重視したといいます。一つ目は、世界中どの場所であっても、社内勤務・在宅勤務を含め、働く場所を問わず端末が安全に保護されること。二つ目は、不正侵入等の外部からの攻撃対策による社内へのセキュリティリスクを最小限に抑えること。三つ目は、日本で定めたセキュリティ基準による運用ポリシーの一元管理です。これらの基準に基づいて比較検討した結果、Netskopeが最も適合していると評価したとのことでした。

同社がRFIを開始したのは、ちょうどコロナ禍が世界中で拡大していた2年前です。そこから検討を重ね、2023年5月にNetskopeを契約しました。「導入は段階的に行いました。まずは国内のニトリ拠点を対象に導入を進め、次に国内のグループ企業、それから海外のグループ企業という順番です。すべての拠点に導入が完了するまで、およそ1年かかりました」(浪川氏)。

とはいえSSE製品の導入は、端末をはじめ既存のネットワーク環境や通信インフラにインパクトを与えます。これまでに設備投資を行ってきた企業にとっては大変な作業となりますが、それでもNetskopeはニトリホールディングスの環境との適合性が高く「他社の製品を入れるよりも、苦勞が軽減されていると感じました」と浪川氏は移行のしやすさについても評価します。

クラウド移行後も高度なセキュリティ水準を維持 グループ全体のセキュリティ水準が向上

Netskopeを導入した端末は世界約10の国・地域の約12,000台です。「具体的なコストベースでの定量測定」はまだ完了はしていませんが、情報セキュリティ室では「海外拠点を含め、不正侵入などの

外部攻撃からの重大インシデントがNetskope導入以降、0件が続いている」点を評価しています。「これはKPIの重要項目だったため、これは大きな成果です」(浪川氏)。

ほかにも社内で実際に利用されているクラウドサービスが具体的な数値で可視化されたこと、軽度なアドウェアを含むマルウェアダウンロードを多数、防止したことなども、定量効果として挙げられました。

一方の定性効果は、「いままで見えなかったクラウドの利用実態が可視化されて、今後の有効利用が期待できる」

ことです。また、これまでグループ会社ごとに運用していたリモートアクセスを日本のシステム部門で一元管理できるようになったこと、それによりグループ全体で、セキュリティの維持管理にかかる工数や負担が軽減されたことが大きな成果です。

グローバル展開のさらなる加速に向けて 統一されたセキュリティ基準を構築

これからの展望について、鈴木氏はこのように話します。「グローバルビジネスをどんどん展開していくことが会社の方針です。その際、現地のスタッフがビジネスを素早く安心して立ち上げるためにも、グローバルで統一したセキュリティ基準が欠かせません。新たな国や地域への出店が決まったら、統一されたセキュリティ設定をそのまま持って行ける体制の整備を中長期計画として立てています。今回SSE を入れたのもその一環です」。

浪川氏も、海外拠点のセキュリティ強化に期待を寄せます。「ニトリでは『住まいの豊かさを世界の人々に提供する。』というグループ共通のロマン(志)のもと、それを実現するための長期ビジョンがあります。現ビジョンの目標は2032年に店舗数3,000 店、売上高3 兆円です。これらを実現、達成する上で、海外でのビジネス拡大は必須であり、全社員が安心して邁進していける環境整備が不可欠です。ニトリが出店を進めるASEANは国・地域によってセキュリティとインフラ環境にバラツキがあるため、そうした国・地域でのセキュリティ基準や品質などを上げていくことも重要だと考えています」。

グローバルなビジネスを加速していくニトリホールディングス。「担当部署だけでなく、セールスサポーターも真摯に対応してくれる」というNetskopeをパートナーに、今後もセキュリティ強化を目指していきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

高度なデータ管理とセキュアなサービス利用を両立 CASB がテレワーク時代のニーズを満たす鍵に



「未来社会創発企業」を事業ドメインに掲げ、コンサルティングやITソリューションの分野で業界をリードする株式会社野村総合研究所（以下、NRI）。野村證券のリサーチ部門と野村證券グループの情報システム部門（野村コンピュータシステム株式会社）を母体を持つ同社の核となる事業のひとつは、金融業界や産業界のITインフラ整備です。極めて高度なセキュリティを要求される業務内容と、政府の「働き方改革」に呼応して進めるテレワークを両立させるため、同社では従来のセキュリティ対策に加え、Netskopeによるアクセスコントロールを導入しています。

高水準なデータ管理への要求と インターネットネイティブなIT環境の両立が課題

野村證券を母体とするNRIは、官公庁や産業界の主要企業を顧客に持つ日本最大規模のコンサルティングファームです。同社には「コンサルティング」と「システムインテグレータ(SI)」という二つの顔があり、特に金融業界や産業界のITインフラ整備を数多く手がけています。これらの業界ではとりわけ高いレベルのセキュリティが要求されることから、同社では社内データの管理にも細心の注意が欠かせません。

一方、政府の「働き方改革」や近年のパンデミックの影響を受けて、IT環境や社会環境といった外部環境には変化の波が押し寄せています。たとえばクラウド利用の拡大、データ量の増加、スマートデバイスの利用、テレワークの推進などはその一例です。企業のOA環境が大きく変化した結果、「インターネット境界で社内と社外を分ける」という従来のセキュリティ対策では対応しきれないケースも増えてきました。

金融業を中心とするクライアントが求める高水準な「データ管理」と、昨今の「インターネットネイティブなIT環境」を両立させることは容易ではありません。それでも「当社には、そこをきっちりやれているかどうか求められている」と、デジタルワークプレイス事業三部 部長 村田龍俊氏は語ります。

NRIの社内OA環境を担当する「デジタルワークプレイス事業三部」では、村田氏を中心にこれまで5年近くにわたってこの課題と向き合ってきました。

データレベルまでセキュリティを守るツールで 増加するテレワークのニーズに対処

デジタルワークプレイス事業三部がCASBの導入を検討し始めたのは2017年頃のことです。「当時はOffice365(現Microsoft365)の利用者が加速した頃で、これからはオンプレでシステムを作るのではなくいろいろなSaaSを組み合わせる時代になると感じました」と村田氏は振り返ります。政府が掲げる「働き方改革」の後押しもあり、まずはメールやスケジュール管理、ネットワーク会議、オンラインの申請・承認など「3つか4つのサービス」をセキュアにする取り組みからスタートしました。



株式会社野村総合研究所（NRI）
<https://www.nri.com/jp>

会社概要：

日本初の民間シンクタンク「旧野村総合研究所」と、日本で初めて商用コンピュータを導入した「野村コンピュータシステム」の合併により1988年に誕生した株式会社野村総合研究所（NRI）。"思いがけない新しいビジネスモデルを次々と生み出す"を意味する「未来創発」をキーワードに、コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション、IT基盤サービスをトータルに提供する会社です。同社では半世紀以上の経験とノウハウを生かし、社会や企業の今後の方向性を洞察しあるべき姿の実現に向けて提言を行う「ナビゲーション」と、的確な解決策を講じる「ソリューション」を相乗的に機能させ、提供することを目指しています。

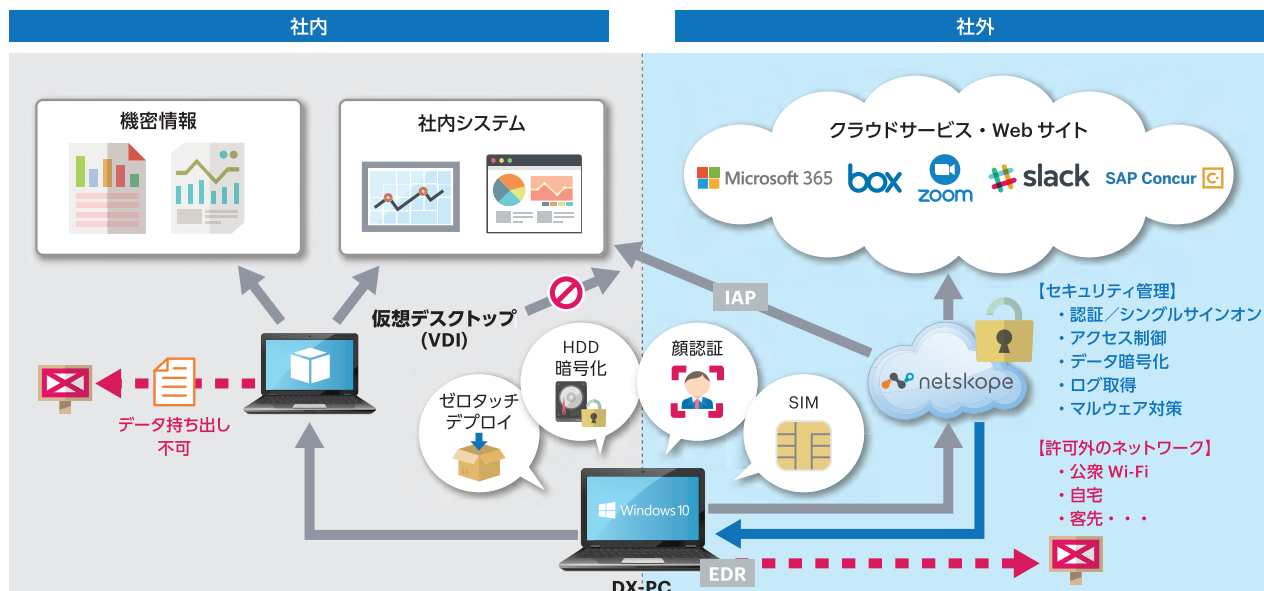


株式会社野村総合研究所
DX生産革新本部
デジタルワークプレイス事業三部
部長
村田 龍俊 氏



株式会社野村総合研究所
DX生産革新本部
デジタルワークプレイス事業三部
主任テクニカルエンジニア
大野 剛 氏

システム構成図



ゼロトラストと境界型のハイブリッド構成で、オンプレ環境の情報漏洩防止とインターネットネイティブなサービス環境を両立

当初 NRI が導入を検討したのは他社の製品でした。対象とするサービスがそれほどなかったため、高機能な Netskope は当時それほど必要とされていませんでした。

しかしその後事情が変わります。その当時、オリンピックの開催を見据え一週間単位のテレワークが必要になると予想されたこと、台風で丸一日出社できない状況などが重なったため、次第に「3つか4つのサービスではテレワークに耐えられなくなってきました」（村田氏）。当時検討していた製品では、「つなげるサービスが増えれば増えるほどライセンス費が増える」仕組みだったことから、Netskope に白羽の矢が立ったといいます。加えて、社内でクラウドストレージの「Box」を利用し始めたことから「セキュリティの強度を一段階高める」必要が発生し、データレベルまでセキュリティを守る Netskope への注目がさらに高まりました。村田氏は Netskope の導入決定について「CASB とセキュア Web ゲートウェイの両方の機能を持っていたことが決定的でした」と語ります。

Zoom のレスポンスが大幅に向上 セキュリティ強化に向けた手応えも掴む

2019 年から Netskope の本格導入を進めてきた NRI。しかし従来のシステムからの切り替えには課題も存在しました。「これまで利用してきたプロキシはブラックリスト方式でしたが、Netskope はホワイトリスト方式。どうしてもギャップが発生するため、調整に苦労しています」と語るのは、事業三部で主任テクニカルエンジニアを務める大野剛氏です。しかし大野氏らの取り組みの成果は、具体的な数値として表れています。顕著なのは「テクニカル系の品質、特に Zoom などのレスポンス」が圧倒的に良くなったことです。同社では、コンサルティングなど顧客先で業務をすることもあり、社内アクセスに VDI を使うことでよりセキュアな環境を提供していました。しかし、社内経由の通信になるため Zoom などリアルタイム性のあるアプリケーションへのレスポンスが課題でしたが、特定の認可されたアプリケーションを Netskope 経由にし、直接クラウドに通すことで、従来と比べ 20-30ms ほど応答速度が速くなりました。

実際にテレワークで Zoom を利用しているユーザーからも好意的な感想が聞かれているといいます。

もちろん、新しいシステムの導入に対して寄せられるのは好意的な意見ばかりではありません。たとえば Netskope の導入によりセキュリティが固くなったことで「今まで使えていたサービスが使えない」という不満も一部のユーザーからは出ているそうです。それでも「ゼロトラストの環境であるべきセキュリティを追及した結果なので、一定の基準をみたまない利用方法についてはユーザーに我慢してもらうことも必要です」と村田氏は語ります。

EDR と連携したセキュリティ強化と ユーザー目線でのログのコントロールを目指す

このように Netskope の導入によりクラウドセキュリティを強固にした NRI ですが、さらなるセキュリティ強化への計画にも余念がありません。大野氏によると、Netskope 導入をめぐる今後の課題は EDR との連携だといいます。たとえば EDR で検知した攻撃情報を Netskope に伝えて Netskope 側で通信を遮断したり、EDR が入っていない端末からの接続を Netskope で止めたりすることができないかと、クラウドとエンドポイントを連携することでもう一段階セキュリティレベルを引き上げたいといいます。

また時代の流れに合わせてセキュリティの運用方法そのものも見直していきたいと村田氏は語ります。これまでのセキュリティは「集中管理」が主流でしたが、これからはひとつの部門が会社全体のセキュリティを見ていくという考え方には限界がきており、インシデントが発生する可能性の高い現場を巻き込んだセキュリティ運用が今後必須になると言います。そのために必要なのが「わかりやすいログ」。一部の技術者だけがログを理解できるのではなく、一般ユーザーにも重要な部分がわかるよう、ログの見せ方を工夫しなければなりません。「Netskope を利用してユーザー目線のログを収集し、その表示方法をコントロールしていくこと」がこれからの課題です。



ゼロトラスト環境の構築に向け Netskope を導入 EDR との連携でより強固なデバイス保護も実現



博報堂グループのプロモーション・アクティベーション領域を担う総合制作事業会社である博報堂プロダクツ。18の事業本部と3支社、11のグループ会社に在籍するプロフェッショナル集団が、その専門性を駆使して顧客の課題をワンストップで解決しています。これらの事業を支えているのは、それぞれの事業領域に勤務する社員です。社員が安心して勤務できるよう社員が使用するデバイスのセキュリティの確保を目指しています。

EDR の運用に関する課題に加え 在宅勤務の導入に伴うゼロトラストの実現が課題に

株式会社博報堂プロダクツは、統合制作事業会社として「コンテンツ制作」や「映像」などさまざまな分野で顧客企業のプロモーションにつながるソリューションを提供しています。2,000名を超える社員が、PC やスマートフォンなど計 4,500 台もの端末を使って業務を行うため、同社ではデバイスのセキュリティ確保が課題となっていました。

同社のセキュリティ環境について、情報システム室 室長代理の木本 邦史氏はこのように語ります。「もともとは更新型のアンチウイルスソフトでセキュリティ対策をしていました。しかし OS のバージョンアップへの対応スピードや、新しいウイルスの登場からパターンファイル更新までのタイムラグが大きなリスクと感じられたため、4 年ほど前に EDR (CrowdStrike) を導入しました」。

とはいえ当初は CrowdStrike の運用に課題を抱えており、それに加え COVID-19 に関連して在宅勤務が増えたことでゼロトラスト環境を構築する必要性にも迫られました。

情報システム室 情報システム部 IT サービスデザインチーム チーフ IT プロデューサーの石森 圭氏は「クリエイターやデザイナーが在宅で作業をしているときも、社内と同じ環境で端末を保護しなくてはなりません。これまでは社内向けのセキュリティしかなかったため、ゼロトラスト環境の構築が必要でした」と振り返ります。

・PRODUCT'S・

株式会社 博報堂プロダクツ
<https://www.h-products.co.jp/>

会社概要：

「こしらえる」という創業以来の武器を手に、専門性と実施力で勝負する総合制作事業会社、博報堂プロダクツ。8つの事業領域をベースに18の事業本部と3つの支社、11のグループ会社から構成されている。デジタルテクノロジーの力で「こしらえる」を進化させ続け、5年、10年、その先も成長し続けるために、主軸事業であるプロモーション領域を拡張し、専門性のさらなる強化に取り組んでいる。



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室 室長代理
木本 邦史 氏



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部 IT サービスデザインチーム
チーフ IT プロデューサー
石森 圭 氏



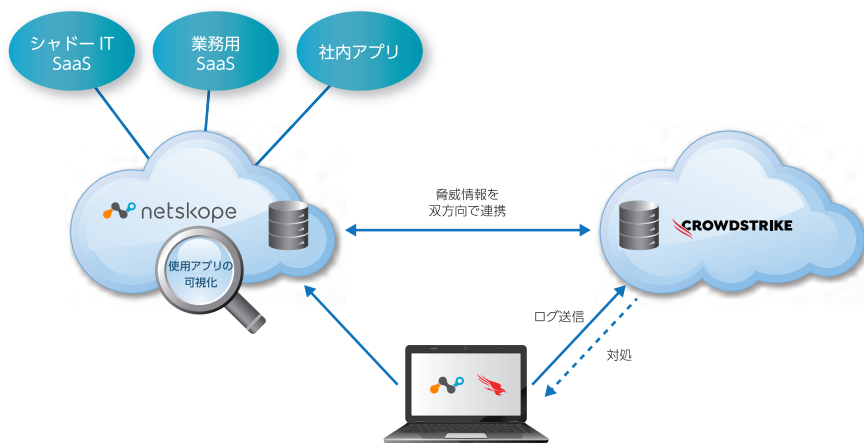
株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部 IT サービスデザインチーム
IT プロデューサー
杉山 祐貴 氏



株式会社 博報堂プロダクツ
情報システム室
情報システム部 IT サービスデザインチーム
IT プロデューサー
堀田 果梨 氏



システム構成図



CASB によるクラウド利用の可視化と 管理画面の見やすさが Netskope 導入の決め手

課題解決に向けた行動方針について「まずは EDR をきちんと運用すること、そしてゼロトラストを実現すること」と語る木本氏と石森氏。EDR については CrowdStrike が提供する MDR に移行することで課題を解決することができたそうです。業務では SaaS の利用が欠かせないため、もともと CASB が登場した頃からアクセスを可視化できる製品に興味を持っていたそうです。そして CASB の導入を検討した結果、Netskope を導入することに決めました。

「CASB の概念について理解した後、Netskope の説明を受けた際に『直観的でわかりやすい』という印象を持ちました。SaaS 利用の詳細が可視化された管理画面が見やすく、管理しやすい製品と感じました」（木本氏）。

情報システム室 情報システム部 IT サービスデザインチーム IT プロデューサーの杉山 祐貴氏、堀田 果梨

氏によると、同社が Netskope の PoC を開始したのは 2023 年の 3 月ごろです。5 月には全社に展開を始め、本格的な運用が始まりました。「会社の PC とスマートフォンを合わせると約 4,500 台です。それらすべての端末に Netskope を入れていく必要がありました。別プロジェクトの兼ね合いで期限が決まっていたので、Netskope には要件を汲み取り、固定グローバル IP オプションを付けていただくなど柔軟な対応をしてくださりました」。

想定通りにクラウド利用状況の可視化を実現 CrowdStrike との相乗効果でより強固なデバイス保護も

木本氏によると、Netskope 導入による可視化は「想定通り」だったといいます。「シャドー IT がある程度あるのはわかっていたから『やっぱりやっているね』という感じでした」。

一方で、可視化によって改めてわかったこともあるそうです。「当社は会社の特性上、部署ごとにまったく違うことをしています。SaaS の使い方もさまざまなので『この部署はこういう使い方をしているのか』、『このアプリを使っているのか』といったことが、改めてわかりました。おかげで、今後のセキュリティ対策を決める判断材料になっています」（木本氏）。

博報堂プロダクツの方針は「特定のサービスへのアクセスを禁止する」よりも「社員を守る」ことに主眼を置いているのが特徴だといいます。

「たとえば他社の場合、動画配信サイトへのアクセスがあれば『業務中に遊んでいる』とみなして、禁止対象にするでしょう。しかしコンテンツ制作を手掛ける当社の場合、部門の業務内容によっては、動画配信サイトや SNS は業務上必要なアプリです。こうしたことを知れたのも Netskope を導入したおかげですし、動画配信サイトなどにアクセスしている社員が、決して『遊んでいるわけではない』と証明できることも Netskope の導入効果だと思います」（杉山氏）。

加えて、Netskope と CrowdStrike の連携も見逃せないポイントです。Netskope と CrowdStrike が持つ脅威情報は、双方向で共有されます。実際、堀田氏によれば、「Netskope を入れてから、CrowdStrike 側で悪意のあるドメインを検知するケースは激減した」といいます。

ユーザーとのコミュニケーションを通して 「自社らしい Netskope」の文化を作る

Netskope と CrowdStrike による多層防御を実感する一方で、まだ情報をうまく使いこなせていないと木本氏はいいます。「データの流れを可視化できるようになった一方で、それを使って何ができるのかは今後の課題です。正直、今は情報過多の状態なので、これをうまく整理して働き方に活かすなど、ユーザーへの啓蒙に生かしていきたいと考えています。また Netskope の柔軟なアクセス制御を使って SaaS の制限や制御をかけていくことを検討しています」。

別の課題もあります。「ユーザーのなかには、Netskope の導入によって『監視されている』と感じている人も少なくありません。そのような声を聞く度に『誰かを取り締まるためではなく、ユーザーを守るために Netskope を導入している』ことを説明して、理解を得られるように努めています」（木本氏）。

これを受けて、石森氏も今後の展開についてこのように語ります「Netskope の導入がお互いにとって Win-Win だということを伝え、協力してもらえる体制をいかに作るのが課題です。一方的に価値観を押しつけることでセキュリティ部門が『絶対正義』になってしまうことがないよう、ユーザーとしっかりコミュニケーションをとりながら、博報堂プロダクツとしての Netskope のあるべき姿を実現していきたいと考えています」。

Netskopeで社内のITセキュリティが変化 エンジニアが働きやすい環境を実現

導入事例

+

転職サービス「doda(デュダ)」の運営をはじめ、各種求人メディアや人材紹介サービスを通して転職支援を行うパーソルキャリア。グループ全体で「はたらいて、笑おう。」というビジョンを掲げ、すべての「はたらく」が、笑顔につながる社会を目指しています。また、急速な事業拡大と社員数の増加に対応するため、パーソルキャリアではNetskopeを導入することにより、社内の開発環境整備に取り組んでいます。



従来の境界型セキュリティの限界 システム開発のスピード悪化も課題に

パーソルキャリア株式会社は、「人々に『はたらく』を自分のものにする力」をミッションとし、転職サービス「doda」やハイクラス人材のキャリア戦略プラットフォーム「iX」をはじめとした人材紹介、求人広告、新卒採用支援などのサービスを提供しています。

「テクノロジー本部は、転職を含めた複数のサービスを通じて、お客様の『はたらく』をテクノロジーで支えるために設置されました。3年ほど前に誕生した組織ですが、すでに400名を超え、エンジニア、データサイエンティスト、プロジェクトマネージャーなど、専門職の社員が所属しています」と、デジタルテクノロジー統括部 デジタルソリューション部シニアエンジニア 柿田一氏は語ります。

柿田氏によると、テクノロジー本部に所属するエンジニアたちは、一般的な情報システム部門とかなり異なる人材揃いです。「Slur出身の方から、ベンチャー企業の元社長、研究者などさまざまなバックグラウンドを持つ社員が多いです。組織規模が異なる会社から入社しているので、カッチリと標準化されていない環境で、自由に開発をしてきた人たちが多くいますね」(柿田氏)。しかしパーソルキャリアが採用していた従来のITセキュリティの仕組みでは、テクノロジー本部のエンジニアがそれぞれ利用するクラウドサービスに対応しきれていませんでした。

またパーソルキャリアではエンジニアリング専用の環境が存在せず、転職希望者の個人情報も保持する堅牢な環境にて開発を行う必要がありました。情報漏洩やセキュリティインシデントに対する対策を講じた堅牢なセキュリティの維持を最優先するべく、外部のクラウドやWebサービス利用する場合においては膨大な手続きが必要となります。そのため申請は、2カ月近くかかることもあり、開発スピードの悪化とそれによるモチベーション低下のリスクが課題となっていました。

「そもそも近年のクラウドシフトで、データとシステムの大半はクラウド上にあります。加えて、コロナ禍の影響により社員はほとんどオフィスにいません。操作をする人も操作するデータも全部社外にある以上、従来の境界型セキュリティは全く無意味で何も守れないと感じていました。現在の環境に即したセキュリティを構築する必要があったのです」と柿田氏は振り返ります。



PERSOL

パーソルキャリア

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
人材サービス	日本	1989年	6,929名 (2024年3月1日時点)



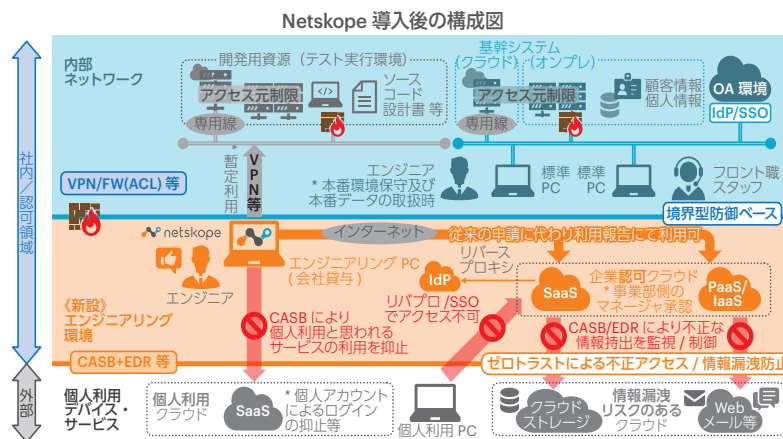
[パーソルキャリア株式会社](https://www.persol-career.co.jp/)

<https://www.persol-career.co.jp/>



パーソルキャリア株式会社
ガバナンス推進統括部
データガバナンス部
シニアコンサルタント
柿田 一 氏

システム構成図



対応クラウドの多さと扱いやすさ レスポンスの速さがNetskope導入の決め手に

テクノロジー本部の他のメンバーたちも柿田氏と同様の課題を感じていたといいます。そこで情報収集を行い、たどり着いたのがNetskopeです。「もともとグループの情報システムを担当するパーソルホールディングスがCASBの導入を検討する中で、Netskopeさんにお声かけをしていたんです。そこで、当部署を兼任している弊社メンバーを経由して連絡先をもらい、私の方でもご連絡をさせていただきました」（柿田氏）

当初は「他社の製品も検討した」という柿田氏でしたが、「我々が期待するスピード感でPoCの実施にまで至ることが出来たのはNetskopeだけ」と語ります。その理由について、柿田氏は以下の3点を挙げます。

- ①対応しているクラウドが多い
- ②扱いやすい
- ③サポートのレスポンスが早い

まず①については、テクノロジー本部のエンジニアたちがさまざまなクラウドサービスを使っていたことに加え、本部以外の社員の間でも「こんなSaaSを使いたい」という要望が出ていたことが背景にあります。これまで外部のクラウドサービスを使う際は、従来の所定手続きを踏む必要がありましたが、数千のクラウドサービスに対応するNetskopeを導入することで、より大きな効果を得る事ができると期待されました。

次に②に関連して、従来のネットワークセキュリティ機器の様に設定に専門スキルを要する場合、要員の育成コストが必要になるだけでなく、属人化などの問題を抱える事にもなります。そういった問題をあらかじめ排除出来るように「セキュリティツールはとっつきやすいこと、使いやすいことが重要だ」と考えていますが、Netskopeはここが抜群でした」と柿田氏は語ります。

そして③について、柿田氏はNetskope Japanの担当者のレスポンスの速さ、課題の把握力、提案力を高く評価。「気持ち的には1番の要因」と振り返ります。クラウド化のメリットの一つにすぐにサービスを利用出来るという点があると思いますが、こういったセキュリティソリューション、サービスについても同じだと考えており、まずは触ってみたいという要望に非常にスピーディに答えて頂いたことやメールでの相談に対するチャット並みのレス

ポンスに加えて、相談内容を汲み取った上で要点を押さえた提案をしてくれるのも好印象だったそうです。

特にNetskopeはエンドポイントで動作する製品であり、利用者がインタラクティブな端末操作の中で期待する応答を得られない様な場合、Netskopeとの依存関係有無の調査や実際に関連していた場合にいかに迅速に回避策を講じるかは、導入にあたって利用者の理解を得る為の非常に重要なポイントで、この点が正式導入を決定する大きなポイントであったと振り返ります。

結果として2020年の7月ごろから検討を始め、8月に検証環境を用意してPoCを開始、そして9月末ごろに社内の稟議プロセスを経て、プロジェクトが動き始めました。

2か月かかっていた申請期間がゼロに Netskopeでエンジニアの利便性とDLP強化を両立

Netskopeの導入により、パーソルキャリアでは開発環境を大幅に効率化しつつ、DLPをしっかり整備できるようになりました。「定量効果の測定はこれから」と柿田氏は語りますが、これまで2か月かかっていた申請手続が「ゼロ」になったことは特筆すべき効果です。「従来、情報セキュリティ部門の審査待ちだったものが、各部内のマネージャー承認で済むようになりました」（柿田氏）

加えて、各種クラウドサービスに対する情報セキュリティ部門の姿勢も変化してきたといいます。「今では担当者一人ひとりがNetskopeを導入する事で、従来の申請手続きを大幅に削減出来る環境を用意した旨を宣伝すると共に、クラウドサービスの利用申請者に対してレコメンドしてくれるようになりました。こうした動きが標準化されていけば、定量的な効果も目に見えて出てくると思います」と柿田氏は期待します。

全社員にゼロトラストセキュリティを グループ全体でNetskopeの活用を推進していく

現在、Netskopeを利用しているのは主にエンジニアやプロジェクトマネージャーなどテクノロジー本部の社員です。しかし柿田氏は「ここで打ち止めにするつもりはない」として、本部を超えてゼロトラストセキュリティを浸透させたいと考えています。

「今後は法改正などにより、どんな職種でも自宅などで仕事ができるようになっていくと考えます。そういった環境や法律の変化にテクノロジーが追いつかないということは、あってはなりません」。

また、柿田氏はパーソルホールディングスのITセキュリティ部門とも協業してあるべき守り方の検討を日々行っており、個社からのボトムアップでテクノロジーを変えるアプローチを試みたいと話します。「現在、パーソルホールディングスの方でもNetskopeのCASBを導入しようとする動きがありますが、先行して利用を行う事で蓄積している知見やノウハウを共有しつつ、NetskopeやCASB製品を導入する事を目的化せず、ゼロトラストやSASEにきちんとリーチしていく流れを作っていきたいですね」。

*2022年7月取材当時の情報です



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

パーソルグループがゼロトラスト基盤を構築

導入事例



国内グループ社員約3万人のはたらく環境に安全安心と利便性を実現

「はたらいて、笑おう。」をビジョンに掲げ、総合人材サービスを提供するパーソルグループ。労働力不足が深刻化する中、同グループの果たす役割は一層広がっています。事業拡大に向け、リモートワークが定着している同社において、従来の境界型ではセキュリティ確保に限界がありました。同グループは、社内外を問わないセキュリティと利便性、柔軟性を実現するべく、Netskopeによりゼロトラスト基盤を構築。同グループ国内約3万人の社員は、安全安心のもと快適にクラウドサービスを利用し生産性を高めています。



リモートワーク定着、事業拡大を背景に ゼロトラストを導入

人材は企業活力の源です。労働力不足が社会課題となる中、人材ビジネスの重要性は日増しに高まっています。2030年に100万人のより良い「はたらく機会」の創出実現に向け、テクノロジードリブンの人材サービス企業への進化を経営の方向性に定めDXを推進。その一環として、顧客体験・従業員のはたらく体験の良化と新たな価値創造を目指し、生成AIの活用にも積極的に取り組んでいます。

100万人のより良い「はたらく機会」を創出するためには、事業拡大、生産性向上が欠かせません。同社は、重要データを扱うトップリスクを回避しながら、柔軟なはたらき方を高めるべくゼロトラストに着目。背景について、同社 グループIT本部 セキュアアクセスインフラ部 セキュアネットワーク室 室長 井田雅人氏は話します。

「当社では、自分らしいはたらき方を社員が主体的に選択することを推奨する考え方があり、コロナ禍を経てリモートワークが定着しました。一方、新しいはたらき方に伴う課題にも直面しました。ファイアウォールで守る境界型セキュリティの限界と、ユーザーのクラウドサービス利用ニーズ拡大への対応でした。2020年に課題解決に向け、社内外を問わずセキュリティを確保できるゼロトラストの検討を開始しました」

同社のゼロトラストプロジェクトで最初に取り組んだのは事業部門に対する説明でした。「ゼロトラスト実現により、既存のオンプレミスプロキシからクラウドプロキシへシフトします。ネットワーク環境が大きく変わるため、事業部門に対し導入意義や業務プロセスの変化などの説明が必要でした」と同社 セキュアネットワーク室 リードコンサルタント 羽石雄基氏は話し、こう続けます。「事業部門からセキュリティと利便性に関して要望も聞きました。それらをまとめ、プロジェクトで重視したい項目を加え、400項目に及ぶ製品比較表を作成しました」



PERSOL

パーソルホールディングス

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	2008年	72,905名 (連結 ※2024年3月31日時点)

パーソルホールディングス株式会社

<https://www.persol-group.co.jp/>



パーソルホールディングス株式会社
グループIT本部 セキュアアクセスインフラ部
セキュアネットワーク室 室長
井田 雅人 氏

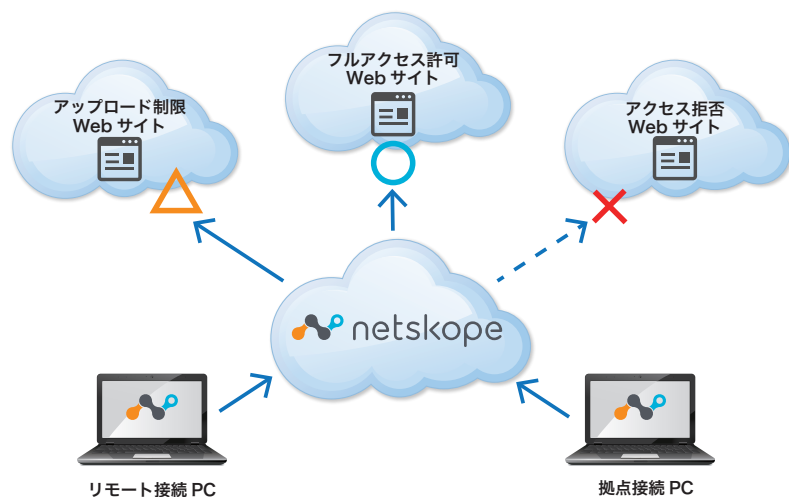


パーソルホールディングス株式会社
グループIT本部 セキュアアクセスインフラ部
セキュアネットワーク室 シニアコンサルタント
大川 直人 氏



パーソルホールディングス株式会社
グループIT本部 セキュアアクセスインフラ部
セキュアネットワーク室 リードコンサルタント
羽石 雄基 氏

システム構成図



Netskope採用では3つのポイントが決め手に

同社は製品比較表に基づき、ゼロトラスト製品を詳細に検討。その結果、2022年10月にクラウド型セキュリティプラットフォーム Netskopeの採用を決めました。クラウドプロキシ、URLフィルタリングなど必須要素に加え、3つのポイントが決め手になったと羽石氏は説明します。

「1つめは送信元IPの固定化。顧客取引上の要件として、パーソルグループ環境からのアクセスであることの担保を求められるケースがあるためです。2つめは操作レベルでの制御。アップロード不可にしても閲覧できるなどユーザーの要望に応える機能です。3つめは、HTTPS通信の復号化。ユーザーとWebサイトとのやりとりの詳細を可視化できます。さらに、CASB(Cloud Access Security Broker)、ZTNA(Zero Trust Network Access)、クラウドファイアウォールなど拡張性もポイントとなりました」(羽石氏)

今回、Netskopeの導入・展開は旧プロキシからの移行が中心でした。Netskopeのサポートも受け、旧プロキシとの並行稼働や、スモールスタートによるリスク低減などの工夫を行い、ダウンタイムなく移行を完了できました。

グループ会社に対するNetskope展開では「Netskopeポータルを作成し、利用ガイドラインやQAを整備しました。また、グループ会社のセキュリティ担当者向けに勉強会を開催し、Netskopeの活用方法を一緒に検討しました」と、同社 セキュアネットワーク室 シニアコンサルタント 大川直人氏は振り返ります。

国内約3万人の社員が利用、セキュリティと利便性を両立

2023年末にパーソルグループにNetskopeの展開を完了。2024年より利用を開始しました。2025年5月現在、パーソルグループにおいて国内約3万人の社員が利用しています。「既存の社給PCに対して、Netskopeのソフトウェアを段階的に導入しました。その結果、PCの稼働には影響を与えず導入を終えることができました」(大川氏)

2022年10月のPoCから現在までNetskopeは安定稼働しています。ユーザーから通信品質が改善したとの声もあがっています。「当グループでは、リモートワークの利用拡大に伴い、オンプレミスデータセンターにトラフィックが集中し滞留が起きていました。業務で必ず利用するメール、クラウドサービスなどの通信を、Netskope経由にしたことでデータセンター内の通信量を削減できました」と、Netskopeの導入効果について、羽石氏は話します。

また、ユーザーの利便性ととも運用負荷の軽減も図れました。「操作レベルでの制御が可能になったことにより、ユーザーは手間もなく、必要な時にすぐにクラウドサービスを利用できます。また、情報システム部門、セキュリティ部門もセキュリティ審査などの工数を大幅に削減できました」(羽石氏)

セキュリティ強化の観点では、クラウドファイアウォールの活用は重要なポイントになると、大川氏は話し、こう続けます。「インターネットブラウザを使った通信はもとより、PCからインターネットにアクセスする通信のすべてを、Netskopeで一元管理できます。2025年9月にはNetskopeユーザーとなる国内グループ社員3万人すべてをカバーします」

シャドーITの可視化、ダッシュボードによる情報共有

クラウドサービスの利用拡大に伴い、情報漏洩防止の観点からシャドーIT対策が求められています。「CASBを使うことで、アプリケーションレベルで通信を可視化できます。シャドーITの利用状況が一目瞭然です。またシャドーITのリスクを評価するスコアリング機能により、許可・不許可の判断材料となります。ユーザーとの調整もデータに基づくことで理解を得やすくなると思います」(大川氏)

Netskopeのデータを可視化するダッシュボードを作成していると大川氏は付け加えます。「IT担当者、セキュリティ担当者が情報を共有することで、インシデント対応やセキュリティ対策の迅速化、的確化が図れます。Netskopeを活用しセキュリティ運用を改善していくことが重要なテーマとなります」

今後の展望について井田氏は次のように話します。「今回、当グループの事業を支えるゼロトラスト基盤を構築できました。ポイントは、インターネット向け通信が集約され、ログが見えるということ。それを利用しさまざまな施策を打つことができます。今後、機械学習により振る舞いを検知するUEBA (User and Entity Behavior Analytics)など、NetskopeのAI活用にも期待しています」

「はたらいて、笑おう。」をビジョンに掲げるパーソルグループ。Netskopeによるゼロトラストは、同グループの成長と社会課題を解決する取り組みを支えています。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

事業拡大に伴いリモートワークのセキュリティを強化 Netskope × BYODでIT統制とコスト削減を両立

導入事例

+

バリュエンスグループのITを担い、AIソリューションを提供するバリュエンステクノロジー。同社は事業の拡大に伴い、業務委託者が増加する中でリモートワークのセキュリティ強化のために、SASE (Secure Access Service Edge) プラットフォームとしてNetskopeを導入しました。SASEによるゼロトラスト環境のもと、IT統制とBYOD利用によるコスト削減を両立するためです。導入後、シャドーITの可視化・制御、ログ管理による抑止を実現。バリュエンスグループにもNetskopeを導入し、海外事業展開においても国内と同様にセキュリティを確保しています。



事業拡大と働き方の変化に対応 BYODを前提としたリモートワークのセキュリティ強化へ

ブランド買取専門店「なんばや」を国内で運営し、リユース事業をグローバルに展開するバリュエンスホールディングス。グループのITを担い、そこで培った技術やノウハウをソリューションとして提供しているのがバリュエンステクノロジーです。社内ヘルプデスク業務を効率化するAIチャットボット「helpmeee! KEIKO」は、自動応答に加え、オペレーターの対応履歴からナレッジ化を自動提案、さらに有人チャットへの切り替えなどトータル支援が評価され、上場企業から数十名規模まで、さまざまな企業で導入が進んでいます。また、コンサルティング、アウトソースなどにより情報システム部門をサポートし、お客様の事業成長に貢献しています。

バリュエンステクノロジーは、優れたエンジニアによる開発体制で事業を拡大してきました。同社では、コロナ禍でリモートワークの定着に伴い、エンドポイントのセキュリティに関して外部監査から指摘があったと、同社 コーポレートIT部/AX事業部 部長 木戸啓太氏は振り返ります。

「リモートワークのセキュリティ強化では、投資が必要です。ROI (投資対効果) の観点から、コスト削減、IT統制の両方から検討しました。当社では、業務委託者が数百人に及びます。その全員に対し会社支給PCを提供するよりも、SASE導入によりゼロトラスト環境を構築し、BYODで個人所有のPCを利用の方がコストを削減できることが試算により分かりました。今後の要員拡大も見込むと、専用PC配布は運用を含めキャッシュアウトが大きいとの判断に至ったのです。これを実現するためには、BYOD利用で生じるリスクをSASEの機能で回避することがポイントとなります」

Valuence
Circular Design Company

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
リユース	日本	2011年	1124 (2025年8月時点) ※連結、正社員のみ



バリュエンスホールディングス株式会社

<https://www.valuence.inc/>

業界	地域	設立
IT・テクノロジー	日本	2019年



バリュエンステクノロジー株式会社

<https://www.valuence-t.com/>

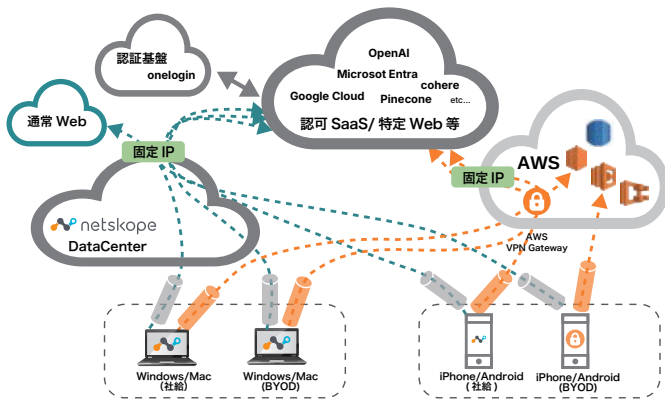


バリュエンステクノロジー株式会社
執行役員、CIO/CISO
コーポレートIT部/AX事業部 部長
コーポレートエンジニア
木戸 啓太 氏



バリュエンステクノロジー株式会社
コーポレートIT部 MIS課
課長代理
石田 健二 氏

システム構成図



CASB機能・UI・通信スピードを評価 SASE基盤としてNetskopeを採用

ソリューションの選定では複数社の製品を検討した結果、Netskopeを採用。その理由について木戸氏は説明します。「Netskopeは他社製品と比べて、クラウドサービスの利用を可視化・制御するCASB (Cloud Access Security Broker) 機能、ユーザーインターフェース (UI)、通信スピードにアドバンテージがありました。提案のあった東京エレクトロン デバイス株式会社 (以下、TED) のサポート力も高く評価しました。TEDの支援のもと導入に向けた検証に数カ月をかけ、Netskopeなら当社のあるべき姿を実現できると確信し、採用に至りました」

2021年5月にNetskopeを本格導入し、CASBをはじめインターネットへの通信を監視・フィルタリングするSWG (Secure Web Gateway)、機密データ損失を防ぐDLP (Data Loss Prevention) などを活用。BYOD端末で業務と個人の使い分けについて、木戸氏は話します。「BYOD端末にインストールしたNetskopeのエージェントを、プライベート利用ではオフにします。セキュリティ確保のために業務委託者はエージェントをオンにし、Netskopeを経由しないと、当社の開発環境にアクセスできない仕組みとなっています」(木戸氏)

5年間、Netskopeを利用し実感した導入効果について木戸氏は話します。「一般的に、サイバー攻撃が巧妙化し、従業員が知らないうちに誘導されることもあります。Netskopeは危険なサイトに辿り着く前にマルウェアを検知し、データと従業員の両方を守っています。また、AIサービスのシャドーITが増え続けており、その管理を徹底するためにCASBのホワイトリストで許可するものを登録し、それ以外は禁止としました。さらに、知らない間にログがとられている状態にすることが重要です。それを周知することで、情報漏えいを招く怪しいサイトにアクセスしないといった意識醸成に寄与していると思います」

2023年には、クラウドサービスと連携しユーザー行動の可視化・制御を行うNetskope APIを追加し、DLPポリシーを統一して管理できるようにしました。「Netskopeは、統合プラットフォームのもとで当社が必要とする機能を、必要なタイミングで利用できることにもメリットを感じています」と、同社 コーポレートIT部 MIS課 課長代理 石田健二氏は話します。

自社導入の成果をもとにグループへ展開 海外事業でもNetskopeによるセキュリティを確保

バリュエンステクノロジーズは自社導入での成果をもとに、バリュエンスグループにもNetskopeを展開。CASB、SWG、DLPを主に利用し、業務委託のないバリュエンスグループでは、Netskopeのエージェントを常時オンにしエンドポイントセキュリティの徹底を図っています。また、クラウドサービスをNetskope経由で利用するため、日本リージョンのIPでは通信が迂回し遅延が発生していました。それを回避するために2025年からグローバルIPを国ごとに固定化しました。

さらに2026年4月から、バリュエンスグループではNetskopeのCloud Firewallの利用を開始予定です。「FTPなど80/443ポート (HTTP/HTTPSの標準ポート) 以外を利用することもあるので、そのセキュリティを強化するためです」(石田氏)

少人数でも継続可能なセキュリティ運用を実現 VPNからNPAへ、ゼロトラスト環境への移行を推進

NetskopeのSASEによるゼロトラストの実現では、日々の業務の監視、攻撃の進化に合わせた運用が必要です。同社はグループ全体のセキュリティを、業務を兼務しながら少人数で管理するためにTEDのMCSサービス (Managed Cloud Security) を利用しています。「1日に数百件のセキュリティアラートがあがってくることもあります。MCSサービスでは、それらを分析し状況報告をしてくれるので、少人数でも運用ができています。また、四半期ごとにレポートの提供を受けており、脅威内容を確認し調査することで、対策強化、自社スキル向上、ユーザーに対する注意喚起を行っています。さらに、ステークホルダーに対する説明にもレポートを役立てています」(木戸氏)

バリュエンステクノロジーズでは、クラウド型のリモートアクセス機能であるNPA (Netskope Private Access) によりゼロトラストを実現し、脆弱性のあるVPNから脱却する構想を持っています。しかし、お客様とのコミュニケーションにおいてVPN利用を求められるケースもあるのが現状です。同社は、IPSec/SSL VPNにより電子証明書を用いてVPN接続の認証強化を図っています。また、より詳細なログ取得の面でNPAを活用したいと石田氏は語り、こう続けます。

「VPNではアクセスログしかとれません。従業員が悪意ある操作をしていないか、誤った行動をしていないかといった、リスクの高いログをとる手段としてNPAを検討しています。それを活用し、例えば悪意の有無に関わらずクラウドストレージを共有した場合にアラートをあげる、といった仕組みに着手したいと思っています。Netskopeにより蓄積したログを解析し、認知できていないリスクの発見、設定の見直しなど改善サイクルをまわしていくことが今後の重要テーマです」

セキュリティにゴールはないと木戸氏は話し、付け加えます。「危険はどこに潜んでいるのか分からないため、日々の監視と制御が必要です。ただし、予算やリソースは無限にあるわけではありません。今後もROIの観点を重視しながら、私たちの事業を支えるセキュリティ基盤を進化させていきたいと思います」

Netskopeは、セキュリティ脅威からデータと従業員を守ることで、バリュエンスグループのさらなる成長に貢献していきます。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

阪急阪神不動産がNetskopeで築く、セキュアで快適な業務環境

阪急阪神ホールディングスグループの中核を担う総合不動産デベロッパーの阪急阪神不動産。同社は未来のまちづくりを目指す「DXビジョン」に取り組んでいます。その実現に向けて業務DXでクラウドシフトが進む中、セキュリティと利便性を両立するためにゼロトラスト基盤を構築するNetskopeを導入。クラウドサービスの可視化・制御、VPNからの脱却、リモートワークのパフォーマンス向上など、セキュリティを確保した上で働き方をアップデートし、「DXビジョン」の実現を加速しました。



未来のまちづくりを目指す「DXビジョン」 業務DXではセキュリティと利便性の両立がテーマ

100年以上にわたり、魅力あふれる沿線づくり、まちづくりに貢献してきた阪急阪神ホールディングスグループ。阪急阪神不動産は、その中核会社として、分譲マンション「ジオ」をはじめとする住宅事業、オフィスビル、商業施設、都市開発などを展開する総合デベロッパーです。同社は、国際交流拠点を目指す大阪梅田エリアで、うめきた2期地区開発事業、柴田1丁目計画など各種プロジェクトを着実に推進。また、沿線開発で培ったノウハウを活かし、首都圏エリアに加え、アジアを中心に海外事業も拡大しています。

同社は、デジタル技術を活用し、次の100年間も「お客さまから真っ先に選ばれるサービスや体験」を提供し続けるデベロッパーを目指す「DXビジョン」の実現に取り組んでいます。同社のDXを牽引するDX推進部について、経営企画本部 DX推進部 コアITマネジメントグループ 兼 DX企画推進グループ 課長 清家 邦晴氏は話します。

「DX推進部は業務DX、事業DX、価値DXの実現に向けて各部門と一緒に歩んでいきます。その取り組みは当社だけでなく不動産部門のグループ会社全体が対象になります。その中で、コアITマネジメントグループは社内の情報システムを担当しています」

業務DXの観点では、セキュリティと利便性の両立により働き方のアップデートが求められました。その鍵となったのが、ゼロトラストを実現するNetskopeでした。

CASB、SWG、ZTNAなどの機能を統合し提供 クラウドサービスの許可も細かく設定・制御

DX推進では、クラウドサービスの活用が欠かせません。従来の課題について、同社 経営企画本部 DX推進部 コアITマネジメントグループ 石神充氏は振り返ります。「クラウドシフトしていく中で、サービスに対してアクセスの可否だけでなく、閲覧、アップロード、ダウンロード、投稿など柔軟な制御が必要でした。それを実現するには、既存のフィルタリングでは限界がありました」



阪急阪神不動産

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
不動産業	日本	1947年	1,008名 (2025年3月時点)

阪急阪神不動産株式会社

<https://www.hhp.co.jp/>



阪急阪神不動産株式会社
経営企画本部 DX推進部
コアITマネジメントグループ 兼 DX企画推進グループ
課長
清家 邦晴 氏

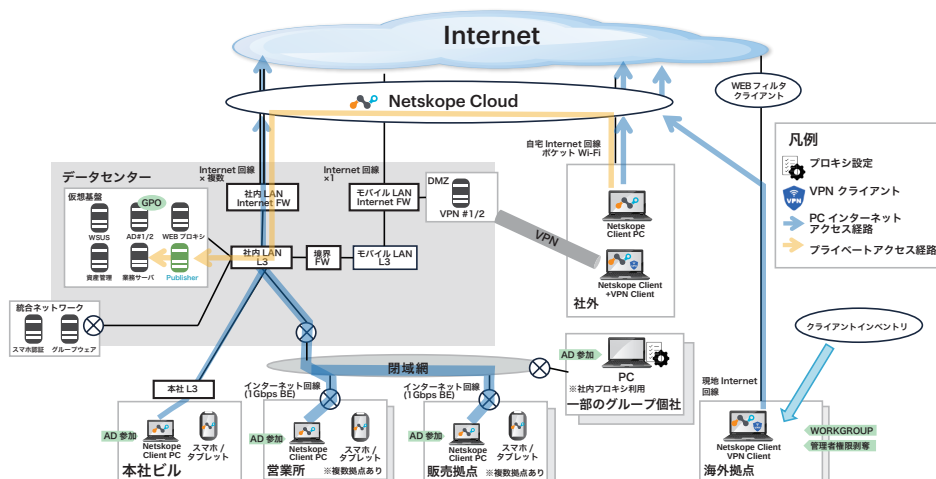


阪急阪神不動産株式会社
経営企画本部 DX推進部
コアITマネジメントグループ 兼 DX企画推進グループ
課長補佐
松川 正一 氏



阪急阪神不動産株式会社
経営企画本部 DX推進部
コアITマネジメントグループ
石神 充 氏

システム構成図



ゼロトラスト移行によりVPNを排除 ユーザーはパフォーマンス向上を 評価

同社は2024年9月から3カ月間にわたり NetskopeのPoC (概念実証) を実施。「アプリが動かないものに関して、丸紅ITソリューションズの支援を受けながらNetskopeの設定を変更することで1つ1つクリアしていきました」(石神氏)

PoCの結果を受け、2025年3月から環境構築を開始し、2025年8月に全社展開を実施。そのプロセスでPoCでは顕在化しなかった課題に直面しました。「全社展開で導入PC台数が増えるほどに、週明けに集中する更新データなどにより通信量が一気に増大しました。丸紅ITソリューションズに相談し、必要なもの以外はネットワークのルー

トを変更しボトルネックを回避しました。丸紅ITソリューションズには、ワンチームで当社のNetskopeの導入・運用に取り組むことができたことを感謝しています」(清家氏)

Netskopeによるゼロトラストの仕組みは、デバイスにエージェントをインストールすることで、すべての通信をNetskope経由で行うことが基本です。ユーザーは特別な操作を意識することなく、常にセキュリティが確保された環境で業務を行えます。ZTNAによる脱VPNの実現とともに、インターネットに直接アクセスするローカルブレイクアウトで国内外のモバイル環境においてパフォーマンスが向上し、ユーザーから評価する声があがっています。

CASBにより主要なクラウドサービスを柔軟に制御 不動産部門のグループ会社へNetskopeを展開

NetskopeのCASBにより主要なクラウドサービスを柔軟に制御し、安全に利用できるようになりました。投稿を制限する設定を行うことで、代表的なSNSやYouTubeなども閲覧可能とし、利便性を高めています。「シャドーITについては、無償・有償アカウントの違いも含めて、より細かく管理していきたいと思います。また、クラウドサービスをより効果的に活用するため、サービスの棚卸しにも取り組んでいきます」(石神氏)

ユーザーに対しブロック解除を自動申請する仕組みも作りました。その効果について、松川氏は説明します。「許可してはいけないクラウドサービスの申請も多く寄せられました。許可できない理由を説明することで、シャドーIT利用の抑止にもつながっていると思います」

Netskopeの導入により社用スマートフォンに固定IPを付与することで、従来のIP制限によりスマートフォンで使えなかったサービスを解放できます。「Netskopeのユーザーコミュニティの情報交換で、固定IP導入企業のご意見も知れました」(清家氏)

最後に、今後の展望について清家氏は話します。「当社で得たNetskope導入・運用管理のノウハウのもと、不動産部門のグループ会社にも展開し、全体のセキュリティ強化、利便性の向上を図っていききたいと思います」

Netskopeによるゼロトラスト基盤は、セキュリティと利便性の両立を図り、阪急阪神不動産の「DXビジョン」実現を加速します。

セキュリティの観点から、同社のストレージサービスは基本的にBoxを利用しています。しかし、不動産業は協業が多いことから、プロジェクトごとに使いたいストレージサービスが異なるケースもあります。「当社だけブロックするわけにはいかないため、セキュリティポリシーを遵守したうえで対応可能な方法として、当部が代理でファイルをダウンロードし、Boxに保管する運用を行っていました。ただ、対応件数が増えるにつれ運用面での負荷が高まっていきました」(石神氏)

セキュリティの強化に向け、シャドーITの管理、脆弱性のあるVPNからの脱却も重要なテーマでした。また、既存リモートアクセスのパフォーマンス面にも課題がありました。その要因について、同社 経営企画本部 DX推進部 コアITマネジメントグループ 兼 DX企画推進グループ 課長補佐 松川正一氏は話します。「既存のリモートアクセスは、国内データセンターのサーバーで認証を行っていたため、海外拠点では通信の折り返しによる遅延が生じていました。加えて、国内でもリモートワーク時の接続が不安定になるケースがありました」

2023年、同社は安全で利便性の高いクラウドサービスの活用、リモートアクセスの課題を解決するためにゼロトラスト製品の選定に入りました。既に取り引のあった丸紅ITソリューションズに相談したところ、Netskopeの紹介を受けたと石神氏は話し、付け加えます。「丸紅ITソリューションズを通じて実際にNetskopeを導入した企業に訪問し、話を聞くことができました。当社の課題を解決できるという印象を持ちました」

他社製品と比較し、Netskopeの優位性について石神氏は話します。「Netskopeは、CASB(Cloud Access Security Broker)、SWG(Secure Web Gateway)、ZTNA(Zero Trust Network Access)などの機能を統合し提供しています。それに対して、他社製品は複雑な構成になっていると感じました。また、クラウドサービスの許可も細かく設定・制御できる点を高く評価しました。ブロックするカテゴリーも既存フィルタリングに比べて高度で、生成AIサービスの制御も可能です。カテゴリーは適宜更新されるため、最新のクラウドサービスにも対応できます」

清家氏は、「安心・安全なリモートワークの観点では、VPNを利用しない環境とクラウドサービスを可視化するCASBをセットで利用できる点がポイントになりました」と強調します。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

内製開発部門へNetskopeを導入し開発環境のゼロトラストを実現

九州を基盤とする国内最大の広域展開型地域金融機関、ふくおかフィナンシャルグループ（以下、FFG）。「ゆたかな地域社会」の実現を目指し、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の取り組みを積極的に進めています。同グループのDXは、DX推進本部 システムソリューション部による内製開発がベースです。同部はクラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを導入し、内製開発環境のゼロトラストを実現。セキュリティと利便性を両立し、お客様とのデジタル接点強化、業務改革の推進を支えています。



「DX銘柄2025」に地方金融グループとして唯一選定 内製化によりアジリティの高い開発体制を目指す

2007年4月設立、地域に貢献し地域と共に発展するFFG。福岡銀行、熊本銀行、十八親和銀行、福岡中央銀行と、国内初のデジタルバンク「みんなの銀行」を中心に、証券、カード、コンサルティングなど多彩な機能が一体となり、地域社会の活性化に貢献しています。2025年4月、FFGは経営の礎として、わたしたちの価値観「あなたのいちばんに。」、存在意義「一歩先を行く発想で、地域に真のゆたかさを。」といった新たな理念体系を定めました。

FFGは、理念実現のためにDXを積極的に進めています。先進的取り組みにより「DX銘柄2025」* に地方金融グループとして唯一選定。同銘柄への選定は今回で3度目です。FFGにおけるDXは、内製開発がベースとなります。理由について、DX推進本部 システムソリューション部 部長 根上 竜也氏は説明します。

「ベンダー依存のシステム開発では、顧客ニーズやデジタル技術の変化に即応できません。FFGでは、内外環境の変化に柔軟に対応できるアジリティの高い開発体制づくりを目指しています。個人バンキングアプリ、事業者ポータル「BIZSHIP」などお客様とのデジタル接点を強化するプロダクトを中心に、グループ銀行の共通業務向けシステムも内製開発しています」

同部では、生産性向上、働き方の多様化に応えるべくハイブリッドワークを導入。課題となったのが、内製開発メンバー数の増大に伴う、セキュリティと利便性の両立でした。

* DX銘柄：経済産業省を中心に、上場企業の中からDXを推進し優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定。

利便性とセキュリティの両立が課題に Netskope選定のポイントは必要な機能のワンストップ提供

同部は、内製開発メンバーに対し開発用PCを支給しています。従来、在宅勤務の際にはセキュリティ確保のためマネージドルーターを貸与し、個人所有ルーターの配下に設置。



ふくおかフィナンシャルグループ

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
金融業	日本	2007年	7,928名(2025年7月現在)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

<https://www.fukuoka-fg.com/>



株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
DX推進本部
システムソリューション部 部長
根上 竜也 氏

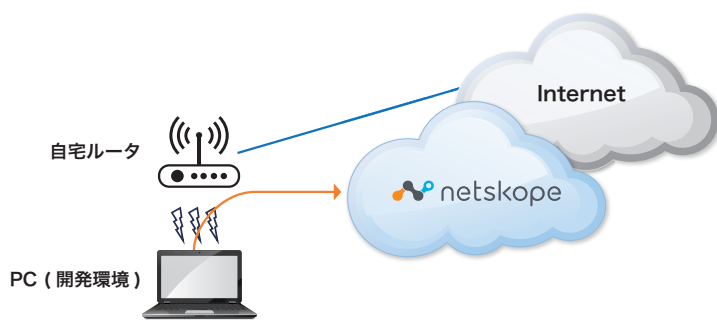


株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
DX推進本部
システムソリューション部 エキスパート
縄田 公平 氏



株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
DX推進本部
システムソリューション部 エキスパート
山村 文宏 氏

Netskope導入後構成図



PCの管理とアクセス制御は、VPN経由でSWG (Secure Web Gateway)により実施していました。従来の課題について、システムソリューション部 エキスパート 縄田公平氏は話します。

「現在、内製開発メンバー数は200名に及びます。急速な人員増加によりマネージドルーターの調達に間に合わない状態となりました。また従来型のSWGは、金融機関としての厳しいセキュリティ要件により、開発に有用なサービスであってもテナント識別・制御ができず利用が認められないケースもありました」

利便性とセキュリティの両立をいかに実現するか。着目したのが、すべてのアクセスを信用しないゼロトラストでした。同部は複数製品に絞り込み、1年間をかけてPoC (概念実証)による検証と評価を実施。その結果、クラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを選定しました。その理由について、システムソリューション部 山村文宏氏は説明します。

「クラウドサービスへのアクセスを可視化・制御するCASB (Cloud Access Security Broker)にアドバンテージがありました。ファイルのアップロード、ダウンロードなどのアクションを細かく制御できるため、情報漏えい対策をとりながら、ユーザーがサービスを利用できる幅を広げることができます」

ゼロトラストの実現には、さまざまなサービスや機能が必要です。「複数製品を利用する場合、運用管理が複雑化します。Netskopeは、CASBだけでなくCFW (Cloud Firewall)などワンストップで必要な機能を利用できるため、運用のシンプル化が図れます。また、現時点で未利用のオプションも多くありますが、今後必要になった際には追加構築ですぐに対応できます。さらにMacOS、Windowsの両環境に対応しており、OSバージョンアップへの迅速な対応が行われていることもポイントとなりました」(縄田氏)

CFW、DNSセキュリティを追加しマネージドルーターを不要に セキュリティ要件をチェック、関係各所と調整し 正式導入を決定

2023年末に、Netskopeの導入前提で追加検証を実施。動作検証とともにオプション機能の追加も検討。防御対策を高度化するATP (Advanced Threat Protection)、リモート環境でブラウザを動作させるExtended RBIなどを追加。さらに、ネットワーク層のセキュリティを強化するために、CFW、DNS (Domain Name System)

セキュリティなどを追加し、マネージドルーターを利用しない在宅環境を実現。また、セキュリティ要件との整合性をチェックし、関係各所と調整しました。

2024年7月にNetskopeの導入を正式に決定。2024年10月から段階的にユーザーに対し利用を開始しました。「各チームによって開発ツールや環境が異なります。チームごとに先行ユーザーを中心として移行検証を進めました。サービスを利用できないといった課題に対し、ACL (Access Control List)や運用面を工夫しました。Netskopeの構築も内製で行い、知見やノウハウを得たことで、今後の運用や改善もスムーズに実施できます」(縄田氏)

社内外を問わず同じポリシーを適用しセキュリティを確保 開発スピードの向上、エンジニアの確保・定着にも寄与

2025年3月、Netskopeへの移行が完了。同部の開発環境は大きく変わりました。在宅勤務において、Netskopeエージェントをインストールした開発用PCを自宅個人ルーターに直接接続。エージェントにより開発用PCからの通信はすべてNetskopeを経由します。「ポイントは、社内外を問わず同じポリシーを適用し、いつでもどこからでもセキュリティを確保できるということです」(山村氏)

開発スピードの向上にも寄与しています。「社内SWG経由の場合、エンジニアからの要望でポリシー変更を行う際に、IT管理部に申請し許可を得る必要がありました。開発でさまざまなサービスを利用する都合上、我々からのリクエスト件数は非常に多くIT管理部へ負担をかけている状況でした。Netskope導入を機に、当部で自主的に変更できるもの、従前どおり事前申請を行うもののレベルを分けた対応をとることができるようになりました。このため対応の迅速化とともにIT管理部の負荷軽減が図れました。またNetskope環境に完全移行することでネットワークのパフォーマンスも改善できました」(山村氏)

開発環境におけるエンドポイントのセキュリティも強化されました。「不審な通信を始めたことを検知しブロックする機能は他社でもありません。Netskopeは、ドメイン名により判定し不審な通信が開始される前にブロックします。また許可外サービスへのログインブロックを徹底し、シャドーITの撲滅を実現できました」(縄田氏)

今後の展望について縄田氏は「オプションとして、ユーザーごとのリスクのスコア化などを実現できるAdvanced UEBAや、包括的なデータ保護ソリューションのAdvanced DLPなども試行中です。さらに一歩踏み込んだ制御を行っていきたいと思います」と話します。

また、Netskopeの導入意義について根上氏が付け加えます。「エンジニアの採用・定着では、開発環境が重要なポイントとなります。Netskope導入により金融機関としてのセキュリティ確保と、エンジニアが求める最新技術活用の両立が図れます。Netskopeで制御することで、安心安全にクラウドサービスやAIツールを活用し開発効率を高めていきたいと思います」

Netskopeによるゼロトラスト環境の構築は、ふくおかフィナンシャルグループの内製開発を支え、DX加速に貢献します。



SASEのグローバルリーダーであるNetskopeは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。



クラウド化に伴い Netskope を導入 SWG・RBI・CASB の統合的な運用を実現



数多くの自社ブランド製品と国内外のセレクトアイテムを扱い、アパレル業界で高い知名度を持つ株式会社ユニテッドアローズ。ヒト（高度に完成されたサービス）、モノ（厳選された商品）、ウツワ（心地よさを追求した施設・空間・環境）を通して、「お客様満足」の提供にこだわっています。そのための一環として DX を推進する同社では、オンプレからクラウドへの移行をきっかけに Netskope を導入しました。今回は導入の経緯と効果、今後の展望について伺います。

リプレイスを機にオンプレミスからクラウドへ CASB を視野に入れた製品を検討

株式会社ユニテッドアローズは、自社ブランドの企画・販売や、世界中からセレクトしたファッションアイテムの販売を手がけるアパレル企業です。より良い顧客体験の実現を目指す同社では、DX 推進センターの設立、中期経営計画の主要戦略として「UA DIGITAL 戦略」を掲げるなど、全社のデジタル化に向けたさまざまな取り組みを実施。2024 年 2 月には「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応していることと、DX 推進の準備が整っていることが評価され、経済産業省が定める「DX 認定事業者」に認定されています。

一連の DX 推進において、中心となっているのは「IT ソリューション本部」です。本部長 執行役員 CIO の鈴木裕司氏はこう語ります。「会社の経営課題や経営戦略に合わせて『IT としてはこうすることをすべき』といった方向性を考えるのが本部の役割です。それに基づいて、アプリケーション領域を担当する部署とインフラ領域を担当する部署が、それぞれ具体的なプロジェクトを進めていきます」。

インフラ領域を担う IT サービスプラットフォーム部の部長、佐藤弘明氏によると、Netskope を導入した背景にはいくつかの要因があったといいます。「ひとつには、それまでオンプレミスで運用していたセキュリティ製品、具体的にはプロキシフィルタリング機能や無害化のソリューションなどの保守期限が迫っていました。加えて当社では、近年の働き方改革やコロナ禍の前よりクラウドへの移行を考えていたという事情もあります」。

オンプレミスからクラウドへとネットワークを移行するにあたり、同社ではそれまで使用していた SWG と RBI のリプレイスに加え、CASB の追加と、それらの統合運用を目指すことになりました。



UNITED ARROWS LTD.

株式会社ユニテッドアローズ
<https://www.united-arrows.co.jp/>

会社概要：

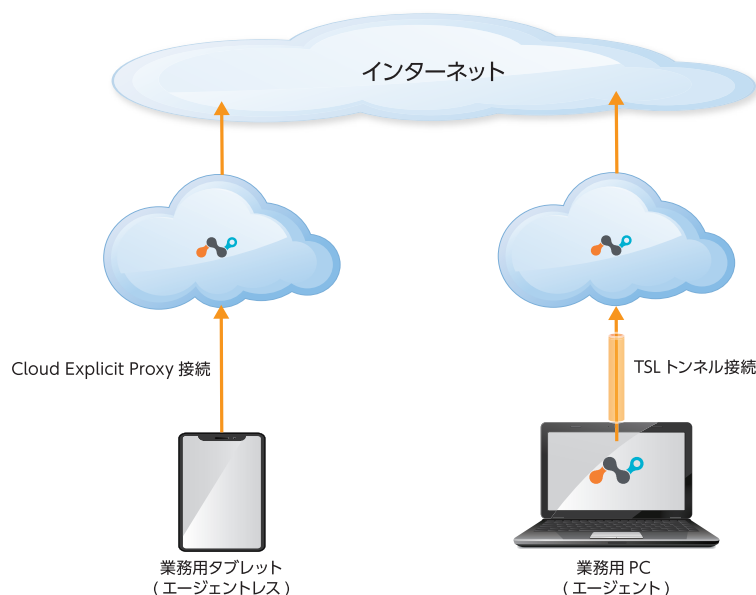
1989 年 10 月に設立された株式会社ユニテッドアローズ。「ヒト・モノ・ウツワ」によるお客様満足の提供を目指し、UNITED ARROWS、BEAUTY&YOUTH UNITED ARROWS、UNITED ARROWS green label relaxing をはじめとする数多くの自社ブランドを展開する。さらに、DX 推進センターの設置などデジタル化に向けた取り組みにも積極的で、2024 年 2 月には、経済産業省が定める「DX 認定事業者」の認定を受けている。



株式会社ユニテッドアローズ
執行役員 CIO
鈴木 裕司 氏



株式会社ユニテッドアローズ
IT サービスプラットフォーム部 部長
佐藤 弘明 氏



高い拡張性と統一プラットフォームでの運用 サポート体制の充実が導入の決め手に

Netskope 導入の検討をはじめたのは 2022 年です。4 月から新しい会計年度が始まるのに合わせ、予算化や経営層への説明を進めていきました。「投資額が大きくなるため、社長をはじめとする経営層には現状のリスクと、セキュリティを強化する必要性をしっかりと説明しました」と佐藤氏は説明します。その後、経営会議での合意を経て、同年 5 月に導入に向けたキックオフが開始されました。

IT サービスプラットフォーム部では複数のセキュリティ製品を検討しましたが、以下の 3 つの点から Netskope に白羽の矢が立ったといいます。

- ・SWG、RBI のリプレイスだけでなく、CASB の追加など高い拡張性があること
- ・機能ごとに別々にログインする必要がなく管理コンソールが統合されており、統一したポリシー設定が可能で、管理・運用がしやすいこと
- ・システムを構築して終わりではなく、運用面のサポート体制まで整っていること

これらすべての要件について、満足できるレベルで機能を兼ね備えていたのが Netskope でした。

クラウド移行後も高度なセキュリティ水準を維持 SOC のアウトソースも可能に

Netskope の導入から約 2 年。全社で 2,000 台近い Windows 端末にエージェントを入れているものの、これまで大きなトラブルやユーザーからのクレームは出ていません。

「全社への導入に先立ち、まずは IT 部門で Netskope を先行リリースして検証しました。その時点では設定の不備による小さなトラブルをいくつか経験しましたが、『もう大丈夫』という段階で全社に展開したため、スムーズな導入を実現できたのだと思います」(鈴村氏)

導入後の効果については、佐藤氏はこのように語ります。

「定性効果になりますが、まずは既存の製品のリプレイスという部分で、クラウドに移行しても従来のセキュリティ要件をしっかりと満たすことができています。SWG だけでなく、CASB を併用することで、クラウドサービスの利用を可視化する材料が揃ったことで、リスクのある動きの検知やそれに基づく隔離やブロックが可能になり、SOC の運用をアウトソースできるようになりました」。

より良い顧客体験に向けて DX を加速 Netskope の機能をさらに引き出していく

クラウドへの移行と Netskope の導入を果たしたユナイテッドアローズ。しかし同社の DX 戦略にはまだ続きがあり、現在はサプライチェーンの最適化を目的とした商品管理基幹システムの刷新と、商品調達のデジタル化への体制整備が進行中です。

まだ店舗のデジタル化もさらに進めていきたい」と鈴村氏は語ります。「たとえば裾直しが終わった際にお客様に電話連絡するのですが、タイミングによってはお客様が電話に出られないこともあります。より良いお客様体験のために、お客様の都合に合わせてデジタルでお知らせするシステムが必要です」

一方、佐藤氏はセキュリティ面の強化にも注目しています。「すべてはお客様のためにある、という基本姿勢のもと、お客様の情報はしっかりと守らなければいけません。情報を保護し、リスクを適正に管理し、サービス、業務の効率化や利便性をたかめること、安心・安全に、便利に効率良く業務が行えるよう、IT を最大限に活用するためのセキュリティをさらに強化していきます」。

「製品を入れて終わりではない」と強調する両氏。Netskope の機能をさらに引き出し活用していくため、社員教育に取り組むとともに、Netskope のサポート体制も活用していきたいと考えています。

NetskopeのSASEを導入しゼロトラストを実現

金融庁ガイドラインに対応した新イントラは他銀行も注目

導入事例



日本最大級の地方銀行として、神奈川県を中心に地域社会・お客さまとともに歩む横浜銀行。AI活用拡大、サイバー攻撃増加、ハイブリッドワーク導入などに伴い、データセンター集中型からクラウドベースのゼロトラストへとイントラネット（以下、イントラ）を刷新しました。ゼロトラストの実現ではNetskopeのSASEを採用。その決め手は、同銀行が求めるセキュリティ要件をすべて満たしていたからです。「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」の方向性にも対応した新イントラは、他の地方銀行も高い関心を寄せています。



従業員が能力を最大限に発揮できる環境整備 VDIを利用した既存イントラの課題を解決

1920年創立、100年以上にわたり神奈川県を中心に地域金融機関としての責務を担う横浜銀行。横浜フィナンシャルグループの中核として、グループ企業と連携し総合的金融ソリューションを提供しています。2022年に、同グループは「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー」を長期的に目指す姿として掲げました。その実現に向け、2025年4月より中期経営計画がスタート。「Growth（成長）」「Empowerment（エンパワメント）」「Sustainability（サステナビリティ）」の3つが基本テーマです。

同計画の推進力となる「Empowerment」について、横浜銀行 ITソリューション部 部長 石川久雄氏は説明します。「Empowermentでは、人的資本への積極的な投資により、『ソリューション・カンパニー』を担う人材育成に取り組んでいます。また、業務改革と生成AIなどのデジタル技術を活用し、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境整備に注力しています。IT観点で重要なポイントは、生産性向上とガバナンス強化です」

横浜銀行は、社外で業務を行う渉外担当も多く、なおかつ働き方の多様化に応えるためにコロナ後もリモートワークを継続しハイブリッドワークを導入。VDI（仮想デスクトップ）とシンククライアントを組み合わせた既存イントラの課題について、横浜銀行 ITソリューション部 リーダー 吉野純平氏は振り返ります。

「PC起動時の立ち上がりに時間がかかり、動作も遅かったです。また、オンプレミスのデータセンターで管理をしており、災害や障害における業務継続に課題がありました。さらにAI活用の拡大、増大するサイバー攻撃への対処も必要でした。2023年に、既存イントラの課題解決に向け、イントラ刷新構想に着手しました」

横浜銀行

組織概要

業界	地域	設立	従業員数
金融業	日本	1920年	4,144人 (単体)



株式会社横浜銀行
www.boy.co.jp



株式会社横浜銀行
ITソリューション部 部長
石川 久雄 氏



株式会社横浜銀行
ITソリューション部 リーダー
吉野 純平 氏



株式会社横浜銀行
ITソリューション部 アシスタントリーダー
三浦 友嗣 氏



株式会社横浜銀行
ITソリューション部
小山 玲奈 氏

データセンター集中型からゼロトラストへシフト SASE製品選定ではセキュリティ要件の対応が 決め手に

イントラ刷新構想では、データセンター集中型からの脱却を目指しました。「業務パフォーマンス改善やAI活用に応えるために、センター集中型で拡張していくのは限界がありました」とITソリューション部 アシスタントリーダー 三浦友嗣氏は話し、こう続けます。

「生産性向上とガバナンス強化の両方を実現する新イントラは、オンプレミスの境界型ではなく、クラウドをベースで社内外を問わずセキュアな業務環境を実現するゼロトラストが求められました。また、金融庁が発表した『金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン』の定義するサイバーセキュリティ対策の一要素にもなりました」

横浜銀行は、ゼロトラスト実現に向けSASE製品を絞り込み、PoC（概念実証）を実施。「PoCで検証した結果、採用の決定的ポイントとなったのは、当行が求めるセキュリティ要件を満たすことができるか。そのすべてをクリアできたのが、Netskopeでした」（吉野氏）

横浜銀行はセキュリティ要件に加え、SASEの各機能、統合されたコンソールによる運用のしやすさ、コストなど総合的観点から、2024年3月にNetskopeの導入を決定。セキュリティ統括室（現在、セキュリティ統括部）を中心にセキュリティリスクをリスト化し、それに合わせて要件定義を行い、Netskopeの機能に落とし込みました。

システム構成図



相談窓口としてエリアごとにアンバサダーを配置 必要に応じてユーザーからの要望に個別対応

Netskopeをセキュリティ基盤とする新イントラでは、端末（FAT端末、タブレット）にインストールされたエージェントにより、すべての通信はインターネットを通じてSASEに接続され、ゼロトラストを実現します。2025年4月、新イントラの先行運用を開始し、2025年5月から順次本支店に約15,000台の端末を配布しました。

新イントラの全社展開では、情報の受け渡し役として各部門のITマネージャーに加え、エリアごとにアンバサダーを配置。「アンバサダーは、Netskopeを活用したイントラ環境における相談窓口としての役割を担っています。Microsoft Teamsでオンラインの窓口も開設したのですが、顔を見ながら相談できるアンバサダーの存在は、安心感につながったと思います。またNetskope から講師を招き、ITマネージャーとアンバサダーに対し、イントラ刷新の背景やセキュリティリスク、Netskopeによる対応策などを解説してもらいました」と横浜銀行ITソリューション部 小山玲奈氏は話します。

新イントラ環境の運用において、官公庁など取引先とのコミュニケーションでは個別対応も必要となります。「未認可のクラウドサービスなど基本はブロックですが、セキュリティ統括室とも連携し、必要に応じて設定変更やホワイトリスト設定などで調整し、従業員の要望に迅速に応じています」（小山氏）

DLPでBox利用における情報流出を防止 Netskopeによるイントラをグループに展開

NetskopeのSASEを活用したゼロトラストにより、クラウドベースの業務環境におけるセキュリティは大幅に強化されました。「CASB（Cloud Access Security Broker）によりシャドーITを可視化できました。また、データの閲覧、ダウンロードなど動作ごとの制御も行えるため、従業員の利便性に配慮した運用を行っています」（三浦氏）

NetskopeのSSLインスペクション機能により、暗号化されたトラフィックの復号・検査を行うことで、マルウェアの侵入や機密情報の流出を防止。また、外部ファイル共有のツールとして活用しているBoxの利用では、DLP（Data Loss Prevention）機能により重要データの流出リスクを回避しています。その用途について三浦氏は続けます。「DLPを使うことで、従業員がBoxにファイルを格納した瞬間に『機密情報を含む』といったラベルが付与され、ファイルの機密密度に応じてユーザーの行うチェックを手厚くするなど運用を最適化する事が可能になりました。ラベリング処理は数秒です。この処理スピードもNetskope採用のポイントとなりました」

拠点などから直接インターネットにアクセスするローカルブレイクアウトなどにより、PC立ち上げ時間が数十分から1分以内に短縮、Web会議も快適かつスムーズに行えるようになりました。また従来、スマホのテザリングを使ってVPNソフトを起動しシンクライアントを利用していたのですが、今はWi-Fiにつながれば、どこでもセキュアな環境のもとで業務が行えます。

今後について「AIを活用し、ユーザーごとの挙動分析の高度化などを図っていきしたいと思います。時代とともにセキュリティのアップデートは必要です。これからもNetskopeを最大限に活用したいと考えています」と三浦氏。続けて吉野氏は、「ゼロトラストのもとで、脆弱性のあるVPNからの脱却、回線の最適化などを進めていきます。またグループ全体のセキュリティ強化に向け、Netskopeによるイントラを横展開していきと考えています」と展望を語ります。

横浜銀行が実現したNetskopeのSASEによるゼロトラストは、他の地方銀行からも注目を集めています。石川氏は、今回の取り組みにおける社会的意義について言及します。「AI利用シーンの拡大、サイバー攻撃の増加に応え、金融業務を支えるイントラの構築は地方銀行の共通課題です。新イントラへの取り組みを通じて、国内地域金融機関の課題解決にも貢献していきしたいと思います」

「地域にとってなくてはならない金融グループ」をめざす横浜フィナンシャルグループ。その中核となる横浜銀行の挑戦と成長を、Netskopeによるゼロトラストが支えています。



Netskopeは、クラウドおよびAI時代の最新のセキュリティとネットワーク技術で業界をリードしています。Netskope Oneプラットフォームを基盤とするNetskopeは、セキュアなアクセス、データセキュリティ、AIセキュリティを統合。クラウド、AI、SaaS、Web、プライベートアプリケーションまで、組織全体にわたるリアルタイムの可視化と制御を実現します。NewEdgeの技術を搭載したNetskopeは、リスク軽減とインフラの簡素化を支援。セキュリティとパフォーマンスの妥協を不要にします。詳細は netskope.com/jp をご覧ください。

©2026 Netskope, Inc. All rights reserved. Netskope, NewEdge, SkopeAI, and the stylized "N" logo are registered trademarks of Netskope, Inc. Netskope Active, Netskope Cloud XD, Netskope Discovery, Cloud Confidence Index, and SkopeSights are trademarks of Netskope, Inc. All other trademarks included are trademarks of their respective owners. 05/26 CS-984-1-JA

Netskopeでテレワークの課題を解消 社員の働きやすさとセキュリティ確保を両立

導入事例



『あらゆるLIFEを、FULLに。』をコーポレートメッセージに掲げ、日本最大級の不動産・住宅情報サービス「LIFULL HOME'S」を運営している株式会社LIFULL。顧客の人生（ライフ）だけでなく社員の働きやすさにも配慮し、いち早くテレワークへの移行を進めてきた同社では、Netskopeの導入によるゼロトラストネットワークと、スムーズなシステム運用を実現している。



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
不動産サービス	日本	1997年	1,845名 (2024年6月30日現在)



株式会社LIFULL

<https://lifull.com/>



コロナ禍により全社一斉のテレワーク化を実施 システムの速度低下とセキュリティ確保が課題に

株式会社LIFULLでは、不動産・住宅情報サービス「LIFULL HOME'S（ライフフル ホームズ）」をはじめとするさまざまな情報サービスを提供しています。同社は顧客である人と社会に貢献することと同時に、社員の働きやすさにも配慮し、2019年ごろからVPNを導入することでテレワークへの移行を進めてきました。とはいえテクノロジー本部コーポレートエンジニアリングユニット インフラアプリグループの山村浩章氏によると、当初は稼働初期ということもあり「全社員の同時利用までは想定していなかった」といいます。

ところが2020年のコロナ禍をきっかけに、LIFULLでも全社員が在宅勤務を余儀なくされました。インフラアプリグループでは従来のVPN機能を拡充する形で全社員のテレワーク化に対応してきましたが、その結果、同社のシステムは複数のソリューションを組み合わせで切り貼りしたような状態となってしまう、さらにVPNがボトルネックとなることでシステムの処理速度が落ちるなど、社員の働きやすさとは逆行する「運用上の課題」を抱えることとなりました。

加えて問題視されたのが「セキュリティ上の課題」です。全社でテレワークがメインとなったことにより、社員はこれまで社内ネットワークで行っていた業務を自宅ネットワーク環境で行うことになりました。これにより従来の境界型のセキュリティでは太刀打ちできなくなり、「ゼロトラストネットワークを実現したかった」と山村氏は語ります。

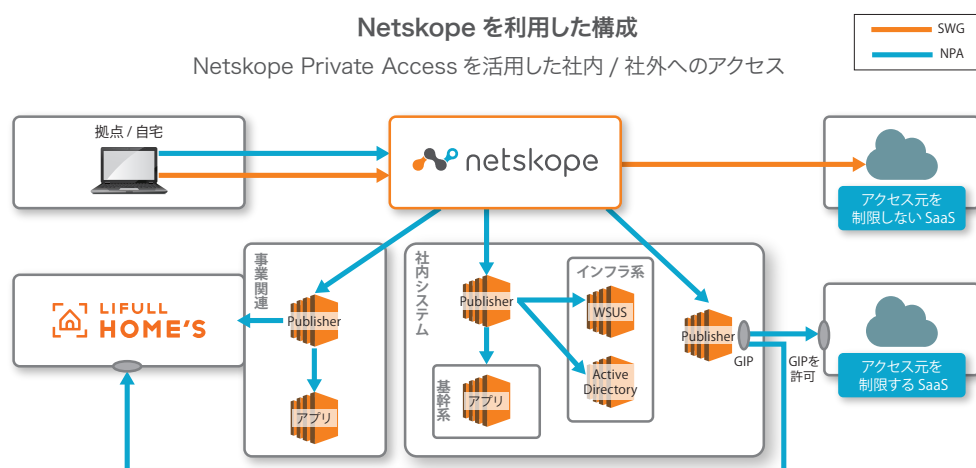
選定の決め手はエージェント型であることと ZTNA用の仮想アプライアンスを社内に設置できること

2つの課題を解決するため、インフラアプリグループでは従来のVPNの代わりとなるソリューションの検討を行いました。山村氏が特に重視したポイントは「ゼロトラストネットワーク」と



株式会社LIFULL
テクノロジー本部
コーポレートエンジニアリングユニット
インフラアプリグループ
山村 浩章 氏

システム構成図



「CASB」だったといいます。「弊社の『フルリモートの環境、クラウド利用によるインターネットトラフィックが多い』という事情とセキュリティの向上のため、ゼロトラストネットワークの実現という観点から3,4製品を選んで比較検討しました」。

検討の結果選ばれたのはNetskope。決め手となったのは、「ユーザーの通信がブラウザ経由のものだけでないため、ブラウザプロキシの仕組みを利用するものではなく、クライアントエージェントとして動いてくれる製品だったこと」です。

加えてNetskopeのNPA (Netskope Private Access) の機能として、ZTNA用の仮想アプライアンスを社内側に設置できることも魅力的だった、と山村氏は振り返ります。「弊社はクラウド利用が多いものの、アクティブディレクトリやWSUSなど、社内ネットワークを前提としたインフラ環境も存在します。NPAはそれらと常時疎通をとることができました」。

なお山村氏が各社製品の情報収集を開始したのは2020年の4月ごろ。Netskopeに絞り込んだのは2021年初頭で、約1か月強のPoCを経て4月に契約、社員への配布は5月～6月ごろとなりました。クライアント数は約1,500台に上りましたが、「全端末に入っている証明書を認識し、遠隔でNetskopeをインストールする」インストーラーを利用することで、導入はスムーズに進んだといいます。

NPAでWindows Updateの実施率が向上 アクセスが集中する時間帯の動作速度低下も解消

導入後の効果について、山村氏がまず指摘したのは「Windows PCのFeature UpdateやWindows Updateの実施の効率が格段に良くなった」点です。「全社でテレワークが始まった当初、Windows Updateを行っている端末は全台数の6割程度でした。しかしNPAによって社内ネットワーク内のサーバーと常時通信できるようになった

結果、現在では9割近くの端末に常時最新のWindows Updateが当たっている状況となり、Feature Updateにおいても、最新ビルドを適用できる環境を構築できました」。

加えて「コスト」の面でも大きな効果が見られています。VPNを利用していたころは認証トークンの更新やハードウェアの保守などで年間数千万円の費用が発生していましたが、Netskope導入によりトータルで1,000万円以上のコストカットを実現しました。「これはあくまで目に見える金額だけの話です。これに加えてトークンの再発行や保守の更新など、

もろもろの手間がなくなることによって部内の運用負荷も大きく軽減されました」(山村氏)。

一方、定性的な効果について山村氏は「社員からの評価」を挙げます。「VPNを使ったテレワークでは社員同士が帯域を取り合う形になり、特に勤務開始時や終了時にはアクセスが集中することでシステムの動作が遅くなっていました。Netskopeに変えてからは、そのような時間帯でもサクサクと動くようになり、通信が良くなった、スムーズにアクセスできるようになった、といった声をいただいています」。

Netskopeの導入で各拠点の閉域網を廃止 よりシンプルなネットワーク環境の構築を目指す

Netskope、とりわけNPAの導入により、LIFULLではすべての社員が、勤務場所にかかわらず社内のインフラ環境にシームレスにアクセスできるようになりました。これにより「社内ネットワークと社外ネットワークという概念はなくなる」と山村氏は考えています。

同社ではこれまで拠点ごとに閉域網を構築してきましたが、今後はこれを廃止し「よりシンプルなネットワーク環境」の実現を目指すとのこと。そうすることでネットワークの高速化や、閉域網の維持にかかっているコストの削減を目指していきます。

「閉域網の廃止は、実は以前から検討していました。ただこれまでは検討する項目が多く、具体的な検討に踏み込めない状態でした。Netskopeの導入によって、実現が現実味を帯びてきました」(山村氏)。

加えて同社では内部統制にかかわる会社全体のセキュリティも検討しており、山村氏のインフラアプリグループだけでなく、他の部署とも共同で進めているといいます。「Netskopeの導入はVPNの代替と言うかたちで、一斉に全社に浸透させました。ですが、本来の目的はゼロトラストネットワーク、セキュリティの向上にあります。標準レベルのライセンスでも実現できていますが、オプションのライセンスも利用しながら、より安全なネットワーク/セキュリティを実現し、従業員に提供していきます。」と、山村氏は語りました。



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

ラクスの急成長を支えるNetskope ゼロトラストで人員増加、拠点拡大に対応

導入事例



経費精算システム「楽楽精算」などクラウドサービスの提供で快進撃が続くラクス。「日本を代表する企業になる」という長期ビジョン実現に向け、人員増加、拠点拡大を進めています。急成長を支えるために、どこでもセキュアに業務が行える環境の実現が急務でした。そこで、同社が選択したのがクラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeです。ゼロトラスト実現はもとより、競合製品と比較し、SSE (Security Service Edge)機能によるシャドーIT対策強化、運用しやすさも採用のポイントとなりました。



人員増加、拠点拡大に伴いゼロトラストを導入 どこでもセキュアに業務を行える環境を実現

労働人口が減少していく中、ITサービスで企業の成長と働く人の幸福に貢献するラクス。2000年設立の同社は、経費精算システムにおいて国内有数のシェアを誇る「楽楽精算」をはじめとする、販売管理、勤怠管理など「楽楽クラウド」により快進撃を続けています。中期経営目標(2021年度から2025年度)では、2026年3月期に純利益100億円、純資産200億円の実現を掲げています。

同社は、年間数百人採用、全国各地で数拠点開設など事業基盤を急速に拡大。働く環境の提供では、セキュリティと利便性を両立したうえで、スピードと柔軟性が求められました。従来、同社のリモートワーク環境で利用していたのは、リモートから社内のデスクトップを動かすリモートデスクトップでした。パフォーマンス不足やVPN接続時の手間、VPN装置の攻撃リスク増大などの課題に加え、社員1人につきPCを2台支給していたためコストと運用工数が増大。運用効率化のためにVDI(仮想デスクトップ)を検討したのですが、コスト面で断念した経緯がありました。

そこで同社は、急成長を支える環境としてゼロトラストに着目。「ゼロトラストにより、PC1台運用が可能となりVPNも不要です。人員増加に伴うPC運用コスト・工数の削減が図れます。また、セキュリティと利便性の両立、社内外でセキュリティレベルの維持を実現できます。さらに、拠点開設の際に、PCとインターネット環境でセキュアに業務が行えるスピード感も当社に適しています」と、ラクス 技術本部 情報システム部 大阪情報システム課 課長* 井上圭祐氏は話します。

*取材当時



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	2000年	2,561名(連結)



株式会社ラクス

<https://www.rakus.co.jp/>



株式会社ラクス
技術本部
情報システム部 大阪情報システム課 課長*
井上 圭祐 氏

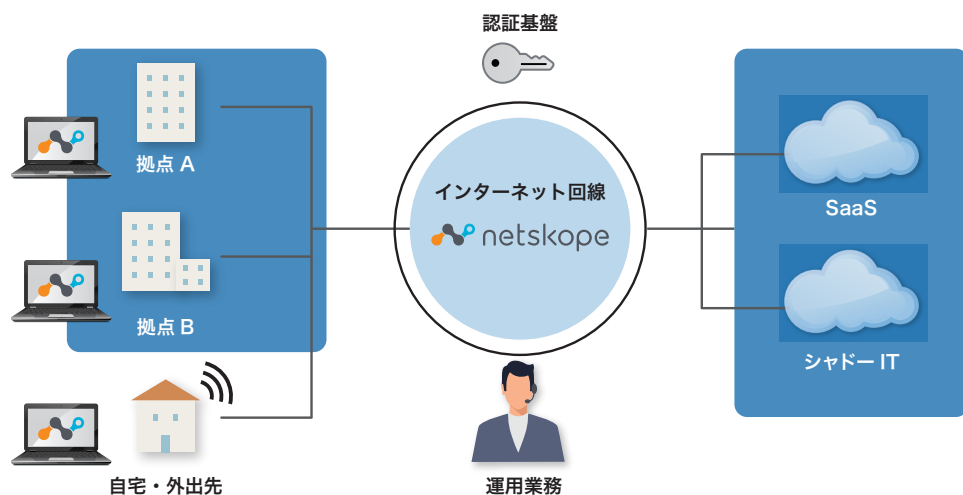


株式会社ラクス
技術本部
情報システム部 大阪情報システム課
藤樹 一善 氏



株式会社ラクス
技術本部
情報システム部 大阪情報システム課*
中村 友則 氏

システム構成図



製品選定ではシャドーIT対策を重視 競合製品と比較しCASBと運用しやすさを評価

当初、同社は他社ゼロトラスト製品の検討を進めていました。セキュリティ強化の観点で懸念を持ったと井上氏は振り返ります。「当社の社員は、さまざまなクラウドサービスを活用し生産性向上を図っています。ゼロトラスト導入では、社員のクラウドサービス利用を可視化するCASB (Cloud Access Security Broker)が重要なポイントでした」

同社は、シャドーIT対策の観点から競合製品とクラウド型セキュリティプラットフォームNetskopeを比較しました。CASBに関して、運用レベルでクラウドサービスの可視化が可能かどうかを検討し、Netskopeの優位性を確認。セキュアな環境のもとで社員が快適に業務を行えるゼロトラストを実現できることが決め手となりました。そして、既存リモートデスクトップのコストを参考に、予算内に収まることを確認しNetskopeの採用を決定。「他社製品は機能ごとに管理画面が異なり、使いにくいと感じました。Netskopeは1つの画面で運用管理できる点も評価しました」(井上氏)

PoCではインターネット向け通信の可視化 既存アプリケーションが利用できるかを確認

2023年7月にNetskopeを採用しPoCを実施。「検証は、インターネット向け通信の可視化と、社内オンプレミス環境における安全なクラウドサービス利用の2つの観点を中心でした」と、ラクス 技術本部 情報システム部 大阪情報システム課 藤樹一善氏は話し、こう続けます。「すべての通信がNetskopeを通じて行われるため、移行に伴い利用できなくなるアプリケーションも出てきます。それを洗い出すためにスモールスタートで各部門に確認してもらいました。使えなくなったアプリケーションに対しては、Netskopeの許可ポリシーの設定を行うなど工夫を施し解決しました」

PoCによる検証を経て、同社は2024年7月より、Netskopeによるゼロトラストの全社展開を開始しました。新入社員や、PC交換時期が迫る社員、出張が多い部門を優先し、Netskopeのクライアントソフトウェア

や必要なアプリケーションをインストールしたPCを配布。2025年度中の完了を目指します。

同社のNetskope導入をサポートしたのは、Netskopeのパートナー企業として先進のITソリューションを提供する東京エレクトロデバイス(以下、TED)です。「日本語マニュアルがわかりやすく、ベストプラクティスも参考になりました。また、Netskopeの知見がなかった当初、説明会を開いてもらってとても助かりました。さらに定例会も開催し、当社の要望提示はもとより、アップデート情報の提供も受けています。運用における疑問に対するレスポンスも迅速かつ的確です」と、ラクス 技術

本部 情報システム部 大阪情報システム課* 中村友則氏はTEDによるサポートを評価します。

ファイアウォール台数を最適化しコスト削減 豊富な機能を利用しシャドーIT対策を強化

Netskopeの導入効果について「パフォーマンス向上はもとより、VPNに接続する手間の解消はユーザーに好評です。ユーザーが意識することなく、セキュリティが保たれていることは、運用管理面でも非常に有益です」と中村氏は話します。藤樹氏は、「VPNは切断されるとセキュリティを担保できないことも課題でした。ゼロトラストにより、どの場所で利用しても一定のセキュリティレベルの維持を実現できました。またIP単位ではなく、ユーザー単位で通信制御が行えるため、組織変更や人事異動時の管理も柔軟に対応できます」と付け加えます。

運用面で効果が大きかったのが、ファイアウォール台数の最適化です。「ゼロトラストにより境界型ファイアウォールの台数を必要最小限に絞っています。コスト削減はもとより運用の効率化にもつながります。また、拠点開設の際もファイアウォールを購入する必要もなく、投資抑制と展開スピードの両面で効果があります」

シャドーIT対策では、Netskopeにより「誰が」「どのアプリを」「どのアカウント」で使っているか、「どんな操作」をしたかまで把握できるようになりました。「当社は、使用できる生成AIを規定しています。Netskopeにより生成AIなど最新サービスを可視化できる意義は大きいと考えています」(藤樹氏)

今後について井上氏は話します。「まだ活用しきれていない機能もありますので、それらを使いこなし、本来ルールではNGであるクラウドサービス利用の検証が次のステップです。Netskopeによりルールを厳格にしつつ、セキュリティと利便性のバランスを図っていきます」

Netskopeの導入により、社員が安心してパフォーマンスを発揮できる環境を提供するラクス。その快進撃は続きます。

*取材当時



SASEのグローバルリーダーであるネットスコープは、ゼロトラストを原則としてAI/MLを活用したデータ保護を行っています。サイバー脅威から企業を守り、セキュリティとパフォーマンスを妥協することなく両立し最適化に導きます。1つのプラットフォームで新たなエッジネットワークの構築、リスクの低減、そしてあらゆるクラウド、ウェブ、アプリケーション通信において卓越した可視性を提供します。詳しくはnetskope.com/jpをご覧ください。

クラウドセキュリティ強化にNetskopeを導入 ゼロトラストによる安全性と利便性の両立を実現

導入事例



人事管理、給与計算、勤怠管理、タレントマネジメント等、人的資本マネジメントにまつわる業務領域を広くカバーする統合人事システム「COMPANY」シリーズの開発・販売・サポート等を手がける株式会社Works Human Intelligence。「はたらく」を楽しむ社会を実現するために、HRテック業界を牽引するリーディングカンパニーを目指しています。そんな同社にとって、顧客企業から預かる人事データをはじめとした機密データの保護は最重要事項です。そこで、同社ではゼロトラストセキュリティを実現するSASE (Secure Access Service Edge)/SSE (Security Service Edge) ソリューションとして、Netskopeを導入しました。



機密データ保護強化のため クラウドサービス利用環境のさらなる安全性向上が急務

大手法人向け統合人事システム「COMPANY」シリーズの開発・販売を手がける株式会社Works Human Intelligence (以下、WHI)。クラウドで提供される同システムは、SaaS型ERP市場 人事・給与業務分野でシェアNo.1を記録しています(※2023年度ERP市場 人事・給与業務分野:ベンダー別売上金額シェア。出典:ITR「ITR Market View:ERP市場2025」)。「COMPANYが管理する人事データは、契約ライセンス数にして約540万人分あります(2024年末時点)。セキュリティやプライバシーの保護は私どもにとって非常に重要です」とData & IT Div. Corporate Security Dept.の長谷川淳一氏は語ります。

同社は設立以来、Google ドライブやSlackを初めとするクラウドサービスのセキュリティリスクを抑え、安全性と利便性を両立させてサービスの活用を進め、ビジネスを加速する取り組みをしてきました。この施策の実現にあたり、ルールとして定めていたとしても、特に「気づかないうちに未認可のクラウドサービスを利用してしまわないか」「社員が私物のスマホでSlackを利用するニーズがあるが、うっかりSlackに機密データを添付してしまわないか」といった意図しない情報漏えいのリスクに対応する必要がありました。

そこで、同社では従来の境界防御型のセキュリティに加え、ゼロトラストモデルのセキュリティ対策を実施することが検討されました。

製品の信頼性とクラウド全体を監視可能な 性能面の優位性が導入の決め手に

WHIがゼロトラストセキュリティを実現するSASE/SSEソリューションとして、2021年から2022年初頭にかけて選定・導入したのがNetskopeです。長谷川氏は、「複数の製品、



組織概要

業界	地域	設立	従業員数
サービス	日本	2019年	2,198 (連結) ※2024年12月末時点

株式会社Works Human Intelligence
<https://www.works-hi.co.jp/>



株式会社Works Human Intelligence
Data & IT Div. Corporate Security
Dept. / WHI-CSIRT
CISSP・技術士(情報工学)
長谷川 淳一 氏